

令和 5 年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人

堺市社会福祉事業団

本資料はすべて令和6年3月31日現在の状況を記載

令和5年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、
事業報告の附属明細書は作成していない

I . 法人の概況

I. 法人の概況

1. 設立年月日

平成 5 年 7 月 20 日 設立許可

2. 定款に定める目的

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

第二種社会福祉事業

- (イ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営
- (ロ) 相談支援事業の経営
- (ハ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ニ) 身体障害者福祉センター事業の経営

4. 所轄官庁に関する事項

堺市 健康福祉局 生活福祉部 健康福祉総務課 法人指導係

5. 主たる事務所所在地

所在地	堺市南区城山台 5 丁 1 番 4 号 堺市立南こどもリハビリテーションセンター内
連絡担当者	事務局 福田 達也
電話番号	072 - 294 - 7942

6. 出資者等の状況

金額単位：千円

出 資 者	出資金額	比 率
堺 市	42,000 .	100%

7. 役員等に関する事項

(役 員)

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	職 業 等
理事長	山本 甚郎	常 勤	元堺市健康福祉局長
理 事	井上 伸二郎	非常勤	堺市社会福祉施設協議会 副会長
理 事	岡原 和弘	非常勤	一般社団法人 堺市医師会 副会長
理 事	小田 多佳子	非常勤	特定非営利活動法人 堺障害者団体連合会 理事長
理 事	木谷 利治	非常勤	堺市民生委員児童委員連合会 副会長
理 事	山下 勝利	非常勤	堺市社会福祉事業団 プラザ管理部長
監 事	掛川 豊弘	非常勤	税理士
監 事	小田 浩伸	非常勤	大阪大谷大学 教育学部長

(評議員)

評議員	安原 佳子	非常勤	桃山学院大学 社会学部 教授
評議員	徳 和則	非常勤	堺市立上神谷支援学校 校長
評議員	松林 利典	非常勤	特定非営利活動法人 堺市障害者就労促進協会 障害者就業・生活支援センター エマリス センター長
評議員	重谷 雅生	非常勤	社会福祉法人 白水福祉会 評議員選任解任委員
評議員	松本 由美子	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 総務課長
評議員	岩瀬 由加里	非常勤	堺市立第2つばみ園保護者（五園さくらの会）
評議員	大伴 和子	非常勤	堺市障害支援課長

(評議員選任・解任委員)

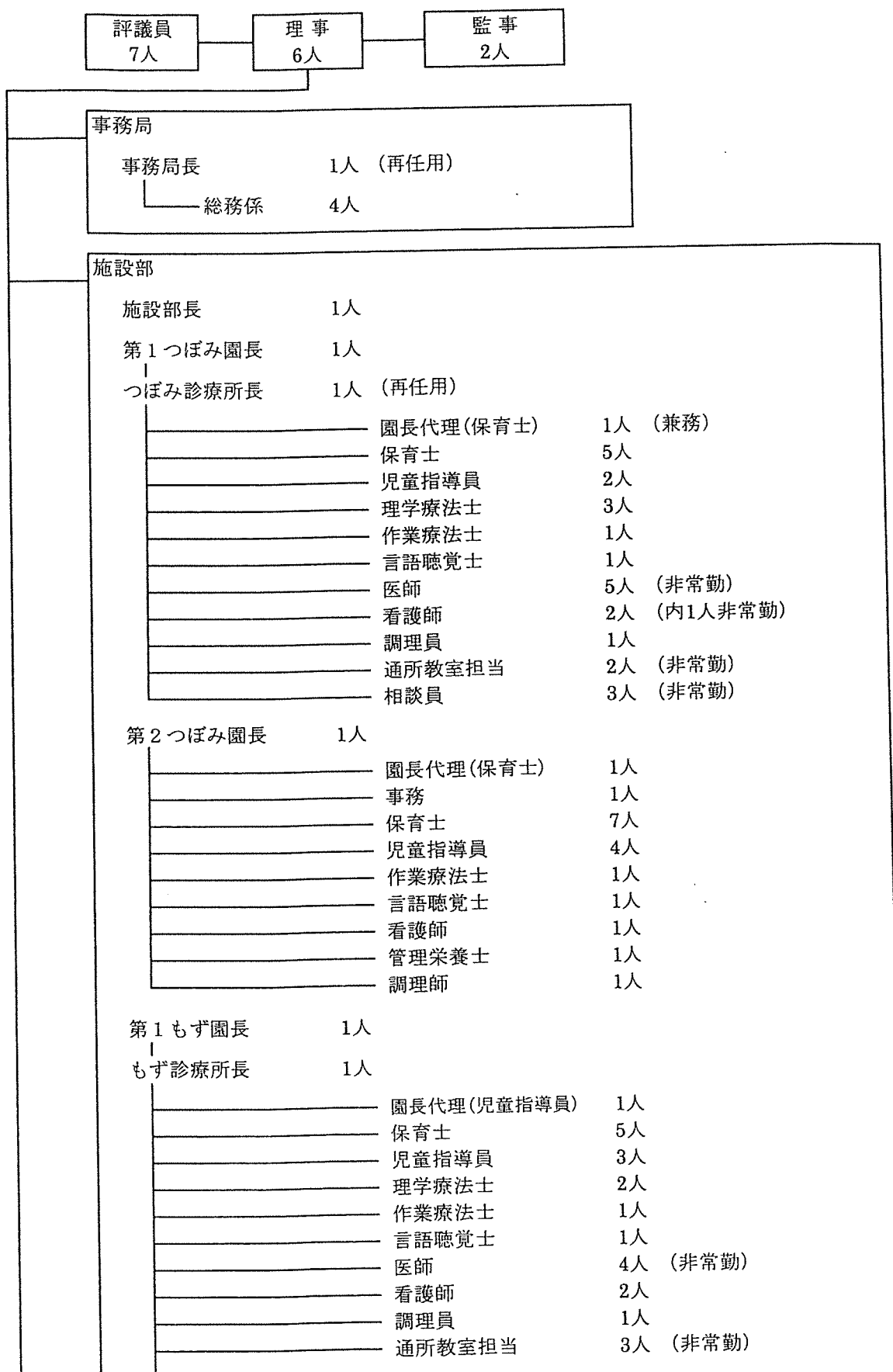
委 員	隅野 巧	非常勤	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 事務局長
委 員	鷹野 雪保	非常勤	堺市健康福祉局 障害福祉部長
委 員	福田 達也	非常勤	堺市社会福祉事業団 事務局長

* 役員等に対する報酬総額（費用弁償含む）は、5,981,400 円（11 人）であります。

8. 職員等に関する事項

※管理職及び代理以外の兼務の記載は省略
 ※短期契約職員の記載は省略

(1) 組織図



相談支援室 もず

_____	保育士	3人
_____	児童指導員	2人

第2もず園長 1人

_____	園長代理(保育士)	1人
_____	事務	1人
_____	保育士	19人
_____	児童指導員	4人
_____	作業療法士	1人
_____	言語聴覚士	1人
_____	看護師	2人
_____	管理栄養士	1人
_____	調理員	2人 (内1人非常勤)

療育の窓 おおぞら所長 1人 (兼務)

_____	所長代理(児童指導員)	1人
_____	保育士	1人
_____	児童指導員	1人

プラザ管理部

プラザ管理部長 1人 (再任用・理事兼務)

市民交流センター所長 1人 (再任用・兼務)

_____	所長代理(生活支援員)	1人
_____	事務	1人
_____	児童指導員	1人
_____	相談支援員	5人

生活リハビリテーションセンター所長 1人

_____	看護師	1人
_____	理学療法士	2人
_____	作業療法士	2人
_____	言語聴覚士	1人
_____	心理相談員	1人
_____	相談支援員	2人
_____	医師	1人 (非常勤)

(2)職員の状況

区 分	職 員 数	前年度末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
常 勤	115 人	2 人	44 歳	14 年 9 ヶ月
非常勤	24 人	△2 人	54 歳	7 年 10 ヶ月
合計又は平均	139 人	0 人	46 歳	13 年 7 ヶ月

* 上記のほか、短期契約職員は 57 人です。

(3)その他の有資格者の状況

所 属 \ 資 格		社会福祉士	精神保健福祉士	公認心理師 臨床心理士 臨床発達心理士※
施設部	第 1 つぼみ園	3 人	1 人	7 人
	第 2 つぼみ園	1 人		1 人
	第 1 もず園	5 人	1 人	1 人
	相談支援室もず	2 人		2 人
	第 2 もず園	4 人		
	療育の窓 おおぞら			1 人
プラザ 管理部	市民交流 センター	7 人	2 人	
	生活リハビリテー ションセンター	2 人	1 人	2 人
計		24 人	5 人	14 人

※複数資格所持者は重複して計上

* 上記の職員数には、非常勤職員及び再任用職員を含んでおります。

9. 当年度における許認可に関する事項

特になし

10. 重要な契約に関する事項

金額単位：円

契約相手方	契 約 金 額	内 容
堺 市	616,116,000	堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務委託
堺 市	418,629,483	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務委託

11. 役員会等に関する事項
＜理事会＞

開催年月日	出席者数	案 件
令和5年4月1日 (書面による決議)		理事長の選定について 第1号議案 山本 甚郎氏の理事長選定について
令和5年6月5日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	理事 6名 監事 2名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の選任について 第1号議案 鷹野 雪保氏の評議員選任・解任委員選任について 第2号議案 福田 達也氏の評議員選任・解任委員選任について 辞任に伴う評議員選任候補者の推薦について 第3号議案 岩瀬 由加里氏の評議員推薦について 第4号議案 大伴 和子氏の評議員推薦について 任期満了に伴う役員選任候補者の推薦について 第5号議案 山本 甚郎氏の理事推薦について 第6号議案 井上 伸二郎氏の理事推薦について 第7号議案 岡原 和弘氏の理事推薦について 第8号議案 小田 多佳子氏の理事推薦について 第9号議案 木谷 利治氏の理事推薦について 第10号議案 山下 勝利氏の理事推薦について 第11号議案 掛川 豊弘氏の監事推薦について 第12号議案 小田 浩伸氏の監事推薦について 第13号議案 令和4年度事業報告及び決算報告について 第14号議案 堺市立こどもリハビリテーションセンターにかかる次期指定管理者選定に向けた取り組みについて 第15号議案 評議員会の招集について 第16号議案 規則・規程等の制定及び改正について 第17号議案 令和5年度補正予算について 第18号議案 役員等賠償責任保険の契約内容変更について 報告事項 出資団体監査及び公の施設の指定管理者監査の監査結果報告について 堺市立こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務に係る実地調査結果について 堺市立健康福祉プラザ指定管理者基本協定の変更協定について 堺市立健康福祉プラザ共同事業体規則・規程等の改正について
令和5年6月20日 (書面による決議)		理事長の選定について 第1号議案 山本 甚郎氏の理事長選定について

令和 6 年 2 月 29 日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3 階研修室	理事 6 名 監事 2 名	第 1 号議案	堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和 5 年度協定の変更協定について
		第 2 号議案	令和 5 年度補正予算について
		第 3 号議案	堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者基本協定について
		第 4 号議案	堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者基本協定について
		第 5 号議案	堺市立北こどもリハビリテーションセンター基本事業計画について
		第 6 号議案	堺市立南こどもリハビリテーションセンター基本事業計画について
		第 7 号議案	堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和 6 年度協定について
		第 8 号議案	堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者令和 6 年度協定について
		第 9 号議案	堺市立健康福祉プラザ指定管理者基本協定の変更協定について
		第 10 号議案	堺市立健康福祉プラザ指定管理者令和 6 年度協定について
		第 11 号議案	堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る共同事業体令和 6 年度協定について
		第 12 号議案	令和 6 年度事業計画について 堺市立北こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務 堺市立南こどもリハビリテーションセンター指定管理者業務 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務
		第 13 号議案	令和 6 年度予算について
		第 14 号議案	規則・規程等の改正について 組織及び事務分掌規程 経理規程 委託事務選定審査委員会要綱 文書規程 印章取扱規程 つばみ園管理規程 もず園管理規程 職員就業規則 施設利用者に対する虐待防止対応に関する規則 暫定再任用に関する規程
		第 15 号議案	施設長等の選任及び解任について
		第 16 号議案	業務委託契約の締結について
		第 17 号議案	役員等賠償責任保険契約について
報告事項	指定管理者の指定について 理事長専決処分（規則・規程等の改正）について 職員給与規程 定年前再任用職員給与規程 非常勤職員給与等支給要綱 短期契約職員給与等支給要綱 社会福祉法人堺市社会福祉事業団に係る指導監査結果について 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務に係る実地調査結果について		

<評議員選任・解任委員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和5年6月8日 堺市総合福祉会館 堺市社会福祉協議会 特別会議室	委員 3名 (外部委員 2名)	辞任に伴う評議員の選任について 第1号議案 岩瀬 由加里氏の評議員選任について 第2号議案 大伴 和子氏の評議員選任について

<評議員会>

開催年月日	出席者数	案 件
令和5年4月1日 (書面による決議)		役員の選任について 第1号議案 山本 甚郎氏の理事選任について 第2号議案 山下 勝利氏の理事選任について
令和5年6月20日 堺市立南こども リハビリテーションセンター 3階研修室	評議員 7名	報告事項 施設長等の選任及び解任について 辞任に伴う評議員選任・解任委員の就任について 鷹野 雪保氏の評議員選任・解任委員就任について 福田 達也氏の評議員選任・解任委員就任について 辞任に伴う評議員の就任について 岩瀬 由加里氏の評議員就任について 大伴 和子氏の評議員就任について 任期満了に伴う役員の選任について 第1号議案 山本 甚郎氏の理事選任について 第2号議案 井上 伸二郎氏の理事選任について 第3号議案 岡原 和弘氏の理事選任について 第4号議案 小田 多佳子氏の理事選任について 第5号議案 木谷 利治氏の理事選任について 第6号議案 山下 勝利氏の理事選任について 第7号議案 掛川 豊弘氏の監事選任について 第8号議案 小田 浩伸氏の監事選任について 第9号議案 令和4年度事業報告及び決算報告について 報告事項 堺市立こどもリハビリテーションセン ターにかかる次期指定管理者選定に向けた 取り組みについて 出資団体監査及び公の施設の指定管理者監 査の監査結果報告について 堺市立こどもリハビリテーションセンター 指定管理者業務に係る実地調査結果につい て

12. 経営指標等の推移

(金額単位：千円※1)

事業年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①主な財務指標						
当期収入合計		1,582,786	1,542,380	1,514,757	1,490,629	1,496,685
当期支出合計		1,540,099	1,525,658	1,591,034	1,632,810	1,648,287
当期収支差額		42,687	16,722	△76,277	△142,181	△151,602
次期繰越収支差額		672,347	689,506	613,335	470,097	320,545
資産合計		1,013,886	1,038,411	988,704	833,860	700,897
負債合計		215,147	222,950	249,520	236,857	255,496
(うち借入金)		0	0	0	0	0
純財産		798,739	815,461	739,184	597,003	445,401
②主な法人概要						
役員数(人)		8	8	8	8	8
役員報酬総額		4,840	4,760	4,674	4,674	5,982
職員数(人)		114	112	116	113	115
職員人件費総額		834,110	835,590	874,957	851,905	894,975
非常勤職員数(人)※2		82	88	82	83	81
非常勤職員人件費総額		137,480	137,771	139,230	167,737	156,216
③堺市との取引						
運営補助金収入		0	0	0	0	0
協定料収入(受託料収入含む)		1,094,196	1,092,575	1,035,565	1,036,817	1,035,237
借入金返済資金		0	0	0	0	0
合計		1,094,196	1,092,575	1,035,565	1,036,817	1,035,237
④利用料収入						
		486,075	440,547	477,903	448,740	452,692
⑤事業別の状況 ＜事業拠点区分＞						
第1つばみ園	事業支出額	232,205	220,378	228,864	230,547	228,158
	(期末在籍児数)	(38)	(31)	(31)	(26)	(30)
	(訓練実施単位数)	(3,649)	(3,301)	(3,436)	(2,467)	(3,408)
	(診療児数)	(1,854)	(1,970)	(2,041)	(1,375)	(1,718)
	(外来訓練実施単位数)	(7,138)	(7,043)	(5,726)	(5,546)	(5,107)
	(外来診療児数)	(4,852)	(4,583)	(3,864)	(3,421)	(3,499)
第2つばみ園	事業支出額	192,189	200,068	208,487	209,327	222,829
	(期末在籍児数)	(82)	(81)	(80)	(79)	(73)
	(訓練実施単位数)	(1,783)	(1,803)	(1,734)	(1,600)	(1,822)
	(診療児数)	(1,173)	(1,106)	(1,069)	(1,045)	(1,143)
第1もず園	事業支出額	254,821	252,476	245,643	249,489	246,159
	(期末在籍児数)	(24)	(27)	(15)	(13)	(9)
	(訓練実施単位数)	(2,260)	(2,227)	(1,653)	(1,466)	(1,062)
	(診療児数)	(1,268)	(1,490)	(1,163)	(953)	(861)
	(外来訓練実施単位数)	(6,609)	(5,361)	(4,535)	(3,652)	(3,444)
	(外来診療児数)	(4,591)	(3,508)	(3,034)	(2,749)	(2,580)
第2もず園	事業支出額	303,644	310,089	327,181	344,006	362,014
	(期末在籍児数)	(179)	(170)	(180)	(185)	(180)
	(訓練実施単位数)	(2,902)	(2,631)	(2,434)	(2,845)	(2,339)
	(診療児数)	(1,143)	(1,415)	(1,328)	(1,519)	(1,226)
おおぞら	事業支出額	47,256	48,337	58,464	52,544	54,257
健康福祉 プラザ	事業支出額	455,536	440,236	463,478	481,197	467,861
＜本部拠点区分＞						
管理費等	支出額	54,451	54,080	58,919	65,703	209,995
	収入額	58,355	61,026	60,953	61,857	67,810

※1.千円未満の金額は、千円単位に切り上げ

※2.非常勤職員数は短期契約職員(産育休等代替含む)、非常勤医師を含んだ人数を掲

Ⅱ. 事業の状況

令和 5 年度、堺市立こどもリハビリテーションセンターにおいては、令和元年度（平成 31 年度）から令和 5 年度までの 4 期目の指定管理者として、また堺市立健康福祉プラザにおいては、令和 4 年度から令和 8 年度までの第 2 期目の指定管理者として、共同事業者である特定非営利活動法人堺障害者団体連合会及び公益財団法人フィットネス 21 事業団と連携・協力し、引き続き「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、事業運営に取り組みました。

特にこどもリハビリテーションセンターにおいては、市において令和 6 年度からの新たな指定管理者の選定が行われ、南北個別に、また北は公募での実施となりましたが、職員一丸となり取り組んだ結果、これまでと同様、南北ともに事業団が引き続き指定管理者として選定頂きました。

この 2 つの指定管理業務は、切れ目のない支援が求められるものと認識しており、これまで培った経験を活かすことができる当事業団が担う事業の大きな柱であり、その事業報告等につきましては後に事業毎に記載しております。

引き続き利用料収入の増加、効率的・効果的な運営による経費の節減と同時に、利用者の方々の安心・安全を守りながら、より満足して頂けることをめざして鋭意取り組みました。今後とも 5 年という限られた指定管理期間の中で、利用者へのサービスの提供と利用者の信頼を得て、安全で安定した運営ができるよう、事業団として更なる事業の充実や改善を図っていく必要があると考えています。

また、当事業団を支えるこれからの人材の育成という観点から、適正な人事管理を図り職員の意識改革及び能力開発を促進し効果的な人材育成を推進することを目的として、人事評価を引き続き全職員を対象として実施しました。

さらに、職員のスキルアップ及び自己啓発促進の奨励を目的とした資格等取得報奨制度においては、事業団全体で 1 名の職員が資格（簿記検定 2 級）を取得し、認定しました。

今年度までの成果を踏まえ、次年度以降もこれまで蓄積した専門的技術やノウハウといった経営資源を活用して、利用者ニーズに対応した事業を実施するとともに、令和 6 年 4 月施行の児童福祉法改正の趣旨を踏まえ、これまで積み上げてきた実践を児童発達支援センターの中核機能として拡充させていく等、更なる事業の充実を図り、堺市における障害児者支援の中核的な役割を担うべく鋭意努めてまいります。

Ⅱ-1 児童発達支援センター等の管理運営に関する業務の実施状況・施設の利用状況

1-1 事業の実施状況(第1つぼみ園・第2つぼみ園)

(1)保育の状況

①クラス編成

	クラス	年齢別児童数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第1つぼみ園	くま	0	0	0	3	0	3	6
	たんぼぼ	0	0	0	2	4	1	7
	うさぎ	0	2	3	0	0	0	5
	ひよこ	1	7	3	1	0	0	12
	小計	1	9	6	6	4	4	30
第2つぼみ園	ちゅうりつぷ	0	0	1	12	0	0	13
	すみれ	0	0	0	11	1	0	12
	ゆり	0	0	0	0	4	8	12
	ひまわり	0	0	0	0	4	7	11
	ぺんぎん	0	0	4	1	0	0	5
	並行 おひさま	0	0	0	1	5	6	12
	並行 つばさ	0	0	0	0	0	10	10
	小計	0	0	5	25	14	31	75
合計		1	9	11	31	18	35	105

②延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	R4	161	185	207	179	130	204	192	195	149	177	204	192	2,175
	R5	213	257	255	248	213	246	272	268	228	244	240	210	2,894
第2つぼみ園	R4	763	888	969	718	690	767	882	851	719	759	799	766	9,571
	R5	746	882	957	881	711	949	927	881	782	859	839	721	10,135

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1つばみ園	くま	5歳児3名、3歳児3名の計6名。在園年数は5年目2名、4年目1名、3年目2名、ひよこからのクラス移行1名。 運動面では未定額、ずり這い、四つ這い、介助歩行など。認知面は1歳頃～2歳程度。大田原症候群、ファロー四徴症、脳性麻痺(低酸素脳症)、ダウン症など。医療ケアは胃ろう1名、在宅酸素1名。年齢、生活経験、運動面での幅のある集団。	・生活リズムや体調を整え、元気に登園を積み重ねよう。 ・職員や友だちと一緒に遊ぶ中で、“楽しい!”“できた!”“嬉しい”気持ちを膨らませ、“やってみたいな”“もっとやりたいな”の意欲へつなげていこう。 ・生活や遊びの中で、“自分でしたよ”“できたよ”という喜びや手応えをたっぷり感じていこう。
	たんぼ	5歳児1名、4歳児4名、3歳児2名の計7名。在園年数は、4年目2名、3年目4名、2年目1名。ダウン症、自閉症、チャージ症候群、慢性硬膜下血腫、染色体異常など。医療的ケアは胃ろう1名。身体的不安定さもあり転倒などの注意が必要。また、生活経験が少なく、初めての活動に不安を感じる、操作面で遊び方が分からず投げ、友だち意識が出てきたが関わり方が未熟な児が多いので、大人の丁寧な関わりが必要な集団。	・基本的な生活習慣を積み重ねる中で自ら向かう姿勢を作り、できることを増やそう。 ・様々な遊びや活動を大人や友だちと一緒に経験する中で“楽しい”気持ちを膨らませていこう。その中で好きなあそびを広げていこう。 ・身体を使ってたっぷり遊び、できた!楽しい!もっと!の気持ちを膨らませ、大人や友だちと共有しよう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちに伝える力を育んでいこう。
	うさぎ	2歳児3名、1歳児2名の計5名。在園年数は1名は1年目、4名が2年目。運動面は、寝返り2名、ずり這い1名、四つ這い2名。認知面は乳児期前半～1歳前半。診断名はダウン症、4P-症候群、など。医療ケアは胃ろう1名、24時間持続栄養(EDチューブ)。療育の入口として、緩やかで丁寧な保育や関わりが必要な親子集団。	・体調や生活リズムを整え、毎日元気に通おう。 ・いろいろな遊びをお母さんと一緒に楽しく経験しよう。遊びの中でいろいろな姿勢をとろう。 ・保護者は子どもの身体機能(介助方法)やこころの発達を学びながら、一緒に楽しく遊ぼう。我が子が好きな遊びを見つけ、子育てに自信を持とう。悩みを話せる相手、子育ての仲間を見つけよう。
	ひよこ	週1回の親子登園で、療育を初めて経験するクラス。年齢は0歳児から3歳児まで在籍している。障害種別は重症心身障害児、染色体異常(コルネリア・デランゲ症候群・アントレー・ピクスラー症候群など)、精神運動発達遅滞など多様。	・週1回、親子で通い、楽しい遊びを経験していく中で身体や心を育てていこう。 ・子どもとの楽しいあそびを通じて楽しい子育てを見つけよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2つばみ園	ちゅうりっぷ	3歳児12名、2歳児1名、全員新入児。診断は精神発達遅滞、自閉症スペクトラム。ペンギンクラスより2名、めだか親子教室より10名、こども園より1名。認知面は1歳ごろ～2歳後半ごろ。全員親子教室や地域集団を経験しており、大人や遊びに期待する児が多い。友だちへの関心も高まってきており、模倣したり手つなぎなどの関わりを求める姿がある。一方、自我が育ち、玩具を取り合ったり思いがぶつかりトラブルになる場面もある。	・体調や生活リズムを整えて、元気に登園しよう。 ・生活や遊びの中で“やってみよう”の気持ちをふくらませ、自分でできることを増やしていこう。 ・様々な遊びを経験し、好きな遊びや楽しめる遊びを見つけ、意欲的に活動に向かおう。 ・自分の思いや要求をたくさん伝えよう。 ・大人との信頼関係を築き、先生やお友だちとの関わりや関係を広げよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2つぼみ園	すみれ	3歳児11名、4歳児1名、全員新入児。障害名は精神発達遅滞、ASD等。発達年齢は、1歳～2歳半頃。昨年度は親子教室や地域集団を経験してきている児が多いが、在宅で過ごしていた児もいる。簡単な言葉で大人や友だちに自分の思いを伝える児もいれば、喃語を喋る児など幅が広い。友だちと一緒に追いかけてっこをしたりして遊ぶ児もいれば、大人との関わりを楽しむ児も多い。	・体調・生活リズムを整えて元気に登園しよう。 ・生活面で、自分でできることを増やしていこう。 ・手指や身体を使って活動に意欲的に向かったり、楽しめる遊びを広げよう。 ・大人や友だちとの関わりや関係を広げていこう。 ・自分の思いや要求をたくさん伝えよう。
	ゆり	5歳児8名、4歳児4名、全員継続児。診断名は精神発達遅滞、精神運動発達遅滞、ASD、ウエスト症候群など。発達面は1歳～3歳すぎ頃までと幅広く、運動面も歩行に不安定さを持つ児から高所やダイナミックな遊びを好む児まで幅広い。個々のペースが強くそれぞれに大人の寄り添いが必要だが、関わりに心地よさや楽しさを感じられる児が多い。保護者も不安が高いケース、母子家庭など丁寧な支援が必要とされている。	・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできることを増やしていこう。 ・いろいろなあそびや関わりを通して、“楽しいな”“やってみようかな”の気持ちをふくらましていきましょう。また、大人やお友だちと一緒に手応えの持てる遊び、自信の持てる遊びをさらに増やしていこう。 ・大人や友だちに、自分の思いや要求をたくさん伝えよう。
	ひまわり	5歳児7名、4歳児4名。10名継続児、1名新入児。診断名は、精神発達遅滞・自閉症スペクトラム・ダウン症候群・症候群。アンジェルマン症候群、単心室・無脾症。発達年齢は1歳～4歳で、言葉でやりとりを楽しむ児もいるが、大人との関わりを求める児も多い。保護者の児への向き合い方、家庭での過ごしにくさ等、丁寧な確認と支援が必要。	・基本的生活習慣を大人と一緒に取り組みながら“自分でやってみよう”の気持ちをふくらませ、自分でできることを増やしていこう。 ・いろいろな遊びや関わりを通して“楽しいな”“やってみようかな”の気持ちをふくらませたり、大人や友だちと一緒に手応えの持てる遊びや自信の持てる遊びをさらに増やしていこう。 ・自分の思いや要求をしっかり伝え、じっくりやりとりする中でいろいろな気持ちを共有していこう。
	ぺんぎん	2歳児4名、3歳児1名の計5名。内、並行通園3名。自閉症スペクトラム、精神運動発達遅滞。発達面は1歳～2歳半。親子保育の中で親子ともに経験を積み重ねていくことが必要。	・好きな遊びを見つけ、主体性を育もう。 ・自分の思いや要求をしっかり出そう。 ・生活や遊びのなかで、大人と思いを共感し、信頼関係を築いていこう。 ・保護者は子どもの思いや関わり方を知り、親子関係を深めていこう。保護者同志のつながりをつくろう。
	並行おひさま	こども園・幼稚園に在籍する3歳児が1名、4歳児が5名、5歳児が6名、計12名が週1日親子で登園。1クラスは各6名。発達面は1歳半頃～3歳台と幅が広く、個別の課題に合わせた教材など個々の対応が必要。自閉症スペクトラムの児が多い。	・小集団の中で、できた実感や達成感を感じ、意欲や自信を膨らませよう。 ・先生やお友だちと一緒に楽しく遊び合おう。 ・保護者は、子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりをめざそう。安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくろう。
	並行つばさ	こども園・幼稚園に在籍する児10名が、月2日半年間を親子で登園。知的な面では軽度の児が多いが、対人関係や社会性に課題があり、また自信のなさが目立つ児が多い。自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向がある児が在籍。	・活動の見通しや集団に必要なルールを理解して、自信を持って取り組みに向かおう ・少人数の中で自分の思いを伝えたり、大人や友だちとの関わりを楽しもう

単位：件

④発達検査実施数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1つぼみ園	0	0	0	1	0	0	3	2	1	2	2	3	14
第2つぼみ園	0	0	9	4	10	6	7	5	7	6	5	4	63

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1つぼみ園	76
第2つぼみ園	199

⑥年間行事予定

第1つぼみ園	第2つぼみ園
4月6日 入園式	4月6日 入園式
4月24日～27日 家庭訪問	4月21日～28日 家庭訪問
5月16,17日 クラス懇談	5月16,17,18,19日 クラス懇談
5月9・15日 歯科検診	5月9,15日 歯科検診
6月1・8日 眼科・耳鼻科検診	6月1,8日 眼科・耳鼻科検診
6月12日～23日 個人懇談	6月14,16,19,20日 個人懇談
6月25日 日曜参観	6月25日 日曜参観
7月14日 5歳児わくわく保育	7月14日 5歳児わくわく保育
9月7,12,15日 クラス懇談	9月30日 運動会
10月1日 運動会	9月5,6,11,12日 クラス懇談
10月12日、17日、20日 園外保育(クラスごと)	10月18,24,25,26日 園外保育(クラスごと)
11月13日～24日 個人懇談	11月15,17,20,21日 個人懇談
12月3日 日曜参観	12月3日 日曜参観
1月26,30日,2月1日 クラス懇談	1月22,23,24,26日 クラス懇談
2月26日～3月8日 個人懇談	2月26,27,28日,3月1日 個人懇談
3月21日 卒園式	3月21日 卒園式
*他に月々の誕生会、季節の行事(夏まつり、お楽しみ会等)を実施	

(2)保護者向け学習会

第1つぼみ園	第2つぼみ園
4月25日 就学オリエンテーション	4月25日 就学オリエンテーション
5月17,23日 就園オリエンテーション	4月28日 発達学習会
6月5日 福祉オリエンテーション	5月16,17,18,19日 福祉オリエンテーション(各クラス)
6月22日 歯科教室	5月25日 就園オリエンテーション
7月,11月 看護師学習会	5月30日 ことばの学習会
12月3日 日曜参観 講演会	6月22日 歯科教室
12月～1月 サポートブック学習会/作成	6月29日7月6日 発達障害と療育学習会
	11月1日,8日 作業療法士による学習会
	12月3日 日曜参観 講演会
	12月～1月 サポートブック学習会/作成
	1月17日 先輩保護者講演会
	2月14日 5歳児保護者講演会
*第1つぼみ園で、クラスごとの学習会実施	
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施	

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数（部門別・園別延数） 単位：人

第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
1,718	1,143	3,499	6,360

② リハビリ実施単位数 単位：単位

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	外来	合計
PT	1,674	208	2,309	4,191
OT	888	846	1,209	2,943
ST	846	768	1,589	3,203
合計	3,408	1,822	5,107	10,337

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1つぼみ園	ダウン症候群	4	第2つぼみ園	ダウン症候群	2
	他の染色体異常	6		他の染色体異常	1
	先天代謝異常	1		てんかん	2
	他の先天異常	8		自閉スペクトラム症	50
	超低出生体重児	1		知的障害	13
	脳炎脳症外傷後遺症	4		注意欠如・多動症	2
	てんかん	1		その他	5
	精神運動発達遅滞	5			
30			75		

②定期的処置必要人数

	第1つぼみ園	第2つぼみ園	合計
発作コントロール	7	3	10
排便コントロール	17	5	22
呼吸管理	5	0	5
経管栄養	8	0	8
心疾患	11	2	13
V-Pシャント	1	0	1
睡眠障害	3	3	6
導尿	0	0	0
吸入	0	0	0
吸引	3	0	3
IVH	0	0	0
人工呼吸器	3	0	3
酸素吸入	2	0	2

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	300	430
蛋白質 (g)	10～15	14～22
脂質 (g)	7～10	10～15
カルシウム (mg)	158	210
鉄 (mg)	1.6	1.9
ビタミンA (レチノール活性当量) (ug・)	140	175
ビタミンB1 (mg)	0.18	0.24
ビタミンB2 (mg)	0.21	0.28
ビタミンC (mg)	12	15
食物繊維 (g)	3	5

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています

(園での摂取量)

1日の目標栄養量に対する、乳児食は30%（給食）、幼児食は35%（給食30%と牛乳5%）

②献立について

乳児食（0～2歳）、幼児食（2～5歳）の献立があります。

つぼみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかさね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなく色々な食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく十分な栄養の確保と食の経験の広がりを目指し、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トロミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事

*刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

単位：食

④第1つばみ園の延食事形態数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	4	6	8	9	10	7	8	6	7	7	72
	前期	0	0	4	1	0	7	4	1	0	8	11	8	44
	中期	0	0	0	5	9	6	7	7	5	4	7	7	57
	後期	22	48	32	28	22	30	29	31	29	27	32	9	339
	小計	22	48	40	40	39	52	50	46	42	45	57	31	512
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	14	14	18	16	11	16	14	20	13	12	13	13	174
	まとまりペースト	42	50	45	51	44	41	46	50	39	41	46	37	532
	ムース	9	11	10	7	4	7	8	6	4	4	4	4	78
	後期	75	90	92	95	81	110	101	115	94	94	77	77	1,101
	普通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	小計	140	165	165	169	140	174	169	191	150	151	140	133	1,887
合計		162	213	205	209	179	226	219	237	192	196	197	164	2,399

単位：食

⑤第1つばみ園の延配慮食数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：食

⑥第2つばみ園延食事形態数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	5	4	3	5	3	5	4	8	4	6	2	6	55
	小計	5	4	3	5	3	5	4	8	4	6	2	6	55
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	まともペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ムース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	286	363	320	317	235	257	265	270	203	212	203	142	3,073
	普通	374	480	551	544	440	611	622	579	545	608	605	519	6,478
	小計	660	843	871	861	675	868	887	849	748	820	808	661	9,551
合計		665	847	874	866	678	873	891	857	752	826	810	667	9,606

単位：食

⑦第2つばみ園の延配慮食数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	13	18	18	18	15	18	12	12	124
偏食	104	138	144	131	123	152	149	142	129	137	115	108	1,572

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6)園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数			0	0		3	4	1	0	0	2	0	10

(7)見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数				3	1	1	2	1					8

(8)保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	4	7	8	9	1	8	4	6	5	4	3	6	65

1-2 事業の実施状況(第1もず園・第2もず園)

(1)保育の状況

①クラス編成

	クラス	年齢別児童数						計
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
第1もず園	くま	0	0	0	2	2	1	5
	うさぎ	0	0	1	1	0	0	2
	こあら	0	0	0	0	0	0	0
	ひよこ	0	0	0	1	1	0	2
	小計	0	0	1	4	3	1	9
第2もず園	もも	0	0	4	8	0	0	12
	いちご	0	0	0	11	0	0	11
	ばなな	0	0	0	8	3	0	11
	みかん	0	0	0	0	11	0	11
	ぶどう	0	0	0	0	0	12	12
	すいか	0	0	0	0	6	5	11
	りんご	0	0	0	5	4	3	12
	ぺんぎん	0	0	10	2	0	0	12
	並行 おひさま	0	0	0	13	17	14	44
	並行 つばさ	0	0	0	0	11	33	44
	小計	0	0	14	47	52	67	180
	合計	0	0	15	51	55	68	189

②延利用児数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1もず園	R4	76	93	97	82	74	81	83	83	85	92	99	91	1,036
	R5	71	87	89	78	63	76	97	85	79	64	70	60	919
第2もず園	R4	1,298	1,588	1,870	1,680	1,325	1,534	1,670	1,521	1,448	1,457	1,455	1,516	18,362
	R5	1,311	1,514	1,574	1,529	1,375	1,601	1,648	1,586	1,471	1,539	1,491	1,204	17,843

③クラスの特徴と保育目標

	クラス	クラスの概要	保育目標
第1もず園	くま	5歳児1名、4歳児2名、3歳児2名。基本週5日登園。障害像は、遺伝子異常、脳性麻痺、多小脳回、小頭症、west症候群、重症新生児仮死、運動発達遅滞、難聴。また胃ろう、SPO2管理、発作などの医療的配慮を必要とする児も複数いる。認知面は乳児期後半～幼児期。運動面は、未定頸で座位不可の児から座位やよつばい、介助歩行での移動手段を持つ児もいるが、日常的な姿勢管理を必要とする児が大半。療育を積み重ね、母子分離保育を積み重ねる中で、友だち意識の広がりを感じられる。また一人一人が活動への期待や意欲を高め、主体的に参加する姿が増えている。	・体調を整えて元気に通園を積み重ねよう。 ・安心してくまクラスに通い、クラス集団の楽しいあそびに期待を膨らませていこう。そして集団の中で自分の力を発揮していこう。 ・自分の思いを園の職員や友だち集団の中でも表現し、やりとりを楽しもう。また、友だちへ関心に向け関わる経験をしていこう。
	うさぎ	3歳児1名、2歳児1名。障害像は、遺伝子異常症とてんかん、運動発達遅滞。運動機能は未定頸で座位不可1名、ずりばい移動1名。健康面や姿勢管理、生理的基盤の安定性など2名とも異なるため、それぞれの母子に丁寧な関わりを積み重ねている。登園を積み重ねる中で、2名とも楽しめるあそびを見つけ期待を高めている。日々過ごす担任を中心に人との関係が広がっており、母自身も園が安心できる場所になっている。	・生活リズムや生理的基盤を整えて、元気に通園を積み重ねていこう。 ・お母さんや家族と一緒に様々なあそびを体験する中で、大好きな遊びを見つけていこう。 ・「もっとしたい」「ぼく・わたしもやってみたい」の思いを膨らませていこう。 ・一緒に遊ぶ中でお友だちへの気持ちを膨らませたり、関わる経験をしていこう。
	ひよこ	療育が初めての児を対象とする週1日クラス。今年度は継続児2名で、4歳児1名、3歳児1名。2名ともすでにデイと併用しているため、ひよこクラスは「親子で遊びを共有する場」として運営している。主な障害は脊髄髄膜瘤、ミトコンドリア病。2名とも医ケア(胃ろう、気管切開、在宅酸素)を要する。運動面は2名とも未定頸で座位(一)。認知面は幼児期。遊びの経験がまだ少ないため、短い療育時間の中で、手ごたえの感じられる机上活動や友だちとの遊びの共有を大切にしている。安全面に充分考慮した遊びを準備し、子どもたちに合わせた休養を取り入れながら進めている。	・週1回、親子で楽しく遊び合おう。 ・お母さん・お父さんと一緒に、集団の楽しい雰囲気を経験しよう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	もも	2歳児4名、3歳児8名、全員が新入12名。診断はASD、MRが多く、脳性まひ1名。認知面では、1歳前後～2歳程度の課題がある。ことばが開始している児もいるがコミュニケーション手段としては弱く、自我の開始めや育ってきている段階の児が多い。運動面では、姿勢の不安定さや体幹の弱さがあつたり、遊具に向かいにくい児が数名いる。大人との信頼関係が築けたことで、安心して園に通い、あそびの経験の積み重ねで“たのしいな”“やってみたいな”の気持ちが膨らんできた。	・体調・生活リズムを整えて元気に登園しよう。 ・基本的な生活習慣に自ら向かうようになろう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“楽しいな”の気持ちを膨らませていこう。 また、大人や友だちと関わってあそぶ経験を積み重ねていこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えるようになろう。
	いちご	3歳児11名全員が新入園児。MR・ASD・心房中隔欠損。発達年齢1歳3か月頃～3歳9か月と幅が広いクラス。集団生活に慣れていく中で担任との信頼関係を築き、安心や期待が高まり、保育では、同じことの繰り返しを積み重ね、友だちがしている羨ましさから“一緒に”“やってみよう”“もう一回”などが膨らんできている。ひとりひとりの思いを汲み取り、受け止めてきたことで、それぞれの表出方法で伝えたい気持ちが出てきている。友だちへの関心も出てきて、集団の中で“一緒に”“たのしいな”の気持ちが芽生えてきた児もいる。	・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできることを増やしていこう。 ・様々なあそびを大人と経験する中で“もっと”“楽しいな”の気持ちを膨らましていこう。また、大人や友だちと関わってあそぶ経験を積み重ねていこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えるようになろう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	ばなな	4歳児3名(12月に1名入園)、3歳児8名(12月に1名就園にて退園)。全員が新入児。診断がついていない児もいるが、自閉性スペクトラム、レックリングハウゼン症等。ぺんぎんクラス・おひさまクラス・めだか親子教室等の親子クラスを経験してきている児が多い。発達には乳児期後半～3歳半程度と幅が広い。友だちへの関心が高い児が多く、関わり方の未熟さからトラブルに発展することもよくあったが、その都度、大人が丁寧に関わり方を伝えたり、仲立ちや見守りをする中で、友達との楽しい関わりにつながってきた。自分から他児を遊びに誘ったり、玩具の貸し借り、一緒に遊ぶ等の姿も増えている。苦手な活動も他児を支えに“やってみよう”と取り組む姿が見られることもある。	・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできることを増やしていこう。 ・好きな遊びをたっぷりと楽しむ。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えるようになろう。
	みかん	4歳児11名、全員継続児のクラス。自閉性スペクトラムの児が多い。発達は乳児期後半～3歳程度と幅が広い。いろいろな遊びの経験を積み重ねてきたことで、遊びや活動に自ら向かう姿や集団から離れていても注目する姿が増えてきた。遊びの中では、自信がなかったり、操作性も未熟な児が多いので、引き続き大人がていねいに遊び方を知らせたり、一緒に取り組むことも必要。他児への意識も育ってきた分、他傷のある児への付き方は、その都度、確認しながら取り組んでいる。	・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできることを増やしていく。 ・好きな遊びをたっぷりと楽しもう。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えるようになろう。
	ぶどう	5歳児12名。11名継続児、1名11月に入園。全員、自閉症スペクトラムの傾向あり。発達の的には、1歳前半～3歳頃。大人を支えに知っている遊びやあつまりに注目するなど大人や遊びへの期待が膨らんでいる。友だちへの意識も膨らんでいるが、思いが言葉にならず咄嗟に強い関わりになる児が複数いる。遊びの幅が狭く、遊びや生活場面で大人の誘い掛けが必要な児も多くマンパワーが不可欠である。空間を分け、少人数で大人と子どもの動きを整理し、安心して過ごせる空間やたっぷり好きな遊びを楽しめる環境を作りながら、集団での友だちの存在や集団の楽しい雰囲気を感じることも大切に取り組んでいる。	・毎日の生活の中で自ら取り組むことを大切に、できるところは自分でやりきろう。 ・様々な活動の中でできた達成感や手ごたえを感じまていこう。また、大人への期待をさらに膨らませ、友だちや集団であそぶ楽しさを味わっていこう。 ・自分の思いや要求を大人や友だちにしっかり伝えてるようになろう。
	すいか	継続児8名、新入園児3名の11名。5歳児5名、4歳児6名。新入園児は療育経験や保育経験あり。全員自閉症スペクトラムの特性あり。強いこだわりや気持ちの切りかえに課題がある児も多い。発達の的には1歳半頃～3歳頃と幅がある。衝動性が高く、高所登りをしたり、大人への気引き行動、他傷があるなど大人の見守りが必要な児やマンツーマン対応の児もいる。対人面では、大人との関係性や期待が育ち、そこを土台に遊びや生活経験の幅を広げている。友だちへの意識が少しずつ育ち、友だち同士で手つなぎや追いかけっこ等を楽しむ姿が見られる。集団で遊ぶ楽しさや友だちと一緒にの楽しさを感じられる保育を大切に積み重ねている。	・登園を積み重ねる中で見通しを持って過ごしていこう。 ・毎日の生活の中で、自ら取り組むことを大切に、できるところは自分でやりきろう。 ・大人との安心感を土台にさまざまな活動の中でできた達成感や手応えを感じていこう。 ・集団の中で遊ぶ楽しさを味わいながら、大人やお友だちとの関わりや関係を広げていこう。 ・さまざまな場面で、自分の思いや要求を伝える力を育んでいこう。

	クラス	クラスの概要	保育目標
第2もず園	りん	5歳児3名、4歳児4名、3歳児5名。継続児6名、新入児6名。全体的に自閉症スペクトラムの傾向を持つ。基礎疾患としてはダウン症候群、痙攣重積型二相性脳症、完全大血管転位症。胃ろう注入、てんかん発作服薬等の要件で医療的ケア児Ⅱ1名、重症心身障害児1名がいる。歩行や体幹が不安定な子も複数。座位保持椅子を使用する児が2名いる。多職種で連携を取り、日々の子どもの様子、体調等を共有している。光、トランポリン、プール、トンネル、シーツブランコ、吊り遊具等、活動の制限がある児もある。一度体調を崩すと長引く子も多く、生活面、活動量共に幅もあるが、それぞれに配慮しながらクラス運営をしている。同じあそびを個々のペースや課題に合わせて繰り返し経験することで、大人やあそびへの期待が膨らんできている。運動面も、同じ遊具を繰り返すことで、“やってみよう”と主体的に向かう姿が出てきた。	・生活の中で大人と一緒に取り組みながら、自分でできる事を増やしていこう。 ・好きなあそびを見つけ、たっぷり遊ぶ。大人や友だちと関わって遊ぶ経験を積み重ねて、楽しい気持ちを共感していこう。 ・大人との信頼関係を深め、自分の思いや要求をたくさん伝えるようになろう。
	ぺんぎん	週2日、給食のある9時半～12時半の通年の親子登園クラス。3歳児2名、2歳児10名(内こども園や幼稚園に在籍のある児は4名)を2クラスで運営している。発達的には乳児期後半～2歳半頃。自閉症スペクトラム傾向のみられる児もいる。親子で様々なあそびを経験するなかで“楽しいな”の気持ちを大人と共感することや、友だちへの関心や関わり方を広げていくことを課題としている。	・元気に登園し、いきいきと園生活を送ろう。 ・親は、親同士のつながりを深め、自信と勇気をもって子どもを育てていこう。 ・職員は、子ども一人一人の課題をはっきりさせ、みんなの手で豊かな実践を作り上げていこう。
	並行おひさま	こども園等に在籍する児が、週1日、通年で通う親子登園クラス。午前クラス2クラス、15時からの午後クラスが6クラスの計8クラス。現在5歳児14名、4歳児17名、3歳児13名が在籍。自閉症スペクトラム、注意欠如多動性障害の傾向にある児が多数。手指操作や粗大運動での巧緻性・協調性が未熟で自信のなさから「できなさ」を感じたり、自我や社会性の課題から、大人の仲介により、気持ちを調整して活動に向かう事が課題となる児。わが子への理解を促し育児相談できる場としての目的を有する。	・小集団の中でできた実感や達成感を感じ意欲や自信を膨らませよう。 ・大人や友だちと一緒に楽しく遊び合おう。小集団の中で友だちと言葉でやりとりをしたり、一緒に遊ぶ経験を通し、友だちとの関わり方を知っていこう。 ・保護者は子どもの姿や関わり方を知り、過ごしやすい生活づくりを目指しましょう。また、親子で一緒に遊ぶ中で、活動に向かう為の関わり方や支援の工夫を見つけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。
	並行つばさ	こども園等に在籍する児が、月1～2日、親子で半年間通うクラス。15時からの計8クラス。後半期は5歳児33名4歳児11名が在籍。ほとんどがDQ70以上の児で自閉症スペクトラムや注意欠如多動性障害の傾向があり、対人・社会性に課題がある。遊びのルールを視覚化したり、集中できる活動量や環境に配慮することで「できた」実感や自信を育んでいく。	・簡単なルールあそびを通して大人や友だちとのやりとりを楽しみ、「分かってできた！楽しかった」という経験を積み重ねよう。 ・少人数のなかで自分の思いを言葉で伝えたり、大人や友だちと楽しくやりとりしながら活動に最後まで取り組むことで、自信をつけていこう。 ・保護者は安心して悩み等を話せる職員や保護者のつながりをつくっていこう。

④発達検査実施数

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
第1もず園	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	1	6
第2もず園	0	7	7	18	9	12	9	8	10	11	4	3	98

⑤個別支援計画作成数 単位：件

	延作成数
第1もず園	25
第2もず園	235

⑥年間行事予定

第1もず園	第2もず園
4月6日 入園式	4月6日 入園式
4月17日～21日 家庭訪問	4月7,10,11,12日 親子保育・クラス懇談
5月16日 歯科検診	4月17日～21日 家庭訪問
5月30日 耳鼻科検診	5月16,23日 歯科検診
6月4日 日曜参観	5月12日～19日 親子保育・クラス懇談
6月6日 眼科検診	5月30日,6月13日 耳鼻科健診
6月12日～20日 個人懇談	6月6,20日 眼科健診
6月27日 歯科教室	6月4日 日曜参観
7月14日 5歳児わくわく保育	6月12日～26日 個人懇談
10月頃 クラス懇談	7月14日 5歳児わくわく保育
10月7日 運動会	8月28日～31日 親子登園(夏のつどい)・クラス懇談
10月26日 園外保育	10月8日 運動会
11月13日～21日 個人懇談	10月23日～27日 親子保育・クラス懇談
12月10日 日曜参観	11月20日～29日 個人懇談
2月6日 生活発表会	12月10日 日曜参観
2月27日～3月7日 クラス懇談	12月18日～21日 親子登園(お楽しみ会)
2月15日～26日 個人懇談	1月22日～26日 親子登園・クラス懇談
3月21日 卒園式	3月1日～6日 親子保育・クラス懇談
	3月21日 卒園式
*他に月々の誕生会、季節の行事(夏のつどい、お楽しみ会等)を実施。	

(2)保護者向け学習会

第1もず園	第2もず園
4月27日 就学オリエンテーション	4月7,10,11,12日 入園オリエンテーション(新入園保護者対象)
6月4日 日曜参観	4月27日 就学オリエンテーション
希望者なし 就園オリエンテーション	5月18日 言語聴覚士による学習会(オンラインも開催)
6月27日 歯科教室	5月25日 就園オリエンテーション
7月18日 福祉オリエンテーション	5月29日 発達学習会(オンライン開催)
12月頃 先輩保護者講演会	6月16,23日 自閉症スペクトラム学習会
12月10日 日曜参観	6月27日 歯科教室
2月1日～ サポートブック学習会/作成会(個別対応)	7月3,11日 作業療法士による学習会
	11月6日 先輩保護者の話を聞く会 学習会
	12月10日 日曜参観 講演会
	12月18～20日 福祉オリエンテーション・冬の感染症について
	1月11日 サポートブック学習会/作成会
	1月11日 卒退園後の支援
*第1もず園でクラスごとの学習会(1～2ヶ月に1回)を実施	
*その他、新入園児保護者向けオリエンテーションや栄養指導等適宜実施	

(3) 診療・リハビリの状況

① 診療児数（部門別・園別延数）

単位：人

第1もず園	第2もず園	外来	合計
861	1,226	2,580	4,667

② リハビリ実施単位数

単位：単位

	第1もず園	第2もず園	外来	合計
PT	454	60	782	1,296
OT	312	1,251	900	2,463
ST	296	1,028	1,762	3,086
合計	1,062	2,339	3,444	6,845

(4) 保健・看護の状況

① 園児の主な障害の原傷病名

第1もず園	染色体異常	1	第2もず園	染色体異常	4
	他の先天異常	4		他の先天異常	0
	低酸素性虚血性脳症・脳炎後遺症	2		自閉症スペクトラム障害	41
	脳性まひ（基礎疾患不明）	1		知的障害	56
	低出生体重児	0		低出生体重児	0
	極低出生体重児	0		超低出生体重児	0
	超低出生体重児	0		脳症	1
	その他	1		狭頭症	0
				神経発達症	0
				不明	78

9

180

②定期的処置必要人数

	第1もず園	第2もず園	合計
発作コントロール	5	6	11
排便コントロール	8	12	20
呼吸管理	6	1	7
経管栄養	6	1	7
心疾患	0	6	6
V-Pシャント	2	0	2
睡眠障害	6	5	11
吸入	2	0	2
吸引	1	0	1
気管内吸引	1	0	1
人工呼吸器	0	0	0
酸素吸入	4	0	4

(5)給食の状況

①食事摂取基準

	乳児食	幼児食
エネルギー (kcal)	270	460
蛋白質 (g)	8.8～13.5	15.0～23.0
脂質 (g)	6.0～9.0	10.2～15.3
カルシウム (mg)	120	235
鉄 (mg)	1.4	2.2
ビタミンA (レチノール活性当量) (ug)	105	182
ビタミンB1 (mg)	0.15	0.28
ビタミンB2 (mg)	0.18	0.32
ビタミンC (mg)	12	20
食物繊維 (g)	2.4	2.8

*年齢・体格・活動量で各個名の目標栄養量を算出しています。

(園での摂取量)

1日の必要量に対する、乳児食は30% (給食)、幼児食は35% (給食30%と牛乳5%)

②献立について

乳児食(0～2歳)、幼児食(2～5歳)の献立があります。

つばみ園・もず園共通献立を基本とし、児の実態にあわせ1ヶ月の中で2回同じ献立がある2週間サイクルメニューです。1回目が食べられなかったら2回目が食べられるように工夫をかせね、食べられる献立を繰り返すことで好き嫌いなくいろいろな食品が食べられるように無理なく食品の幅・献立の幅を除々にひろげます。児たちに等しく充分な栄養の確保と食の経験の広がりを目標に、保護者に対し乳幼児期の栄養・食事の大切さの理解に努めています。

③調理方法について

食事形態	乳児食	幼児食	概要
裏ごし食	○	○	フードカッターで回した流動食を更に裏ごした粒もざらつきもないなめらかな食事
ペースト食	○	○	フードカッターで回したペースト状で粒はないがざらつきのある食事
前期食	○		2～3mmに刻んだ食事(適宜トロミを利用)
中期食	○		前期食をベースとするが、メニューにより後期食を併用する食事
後期食	○		一口大の大きさを基本とする食事
まとまりペースト食		○	流動食に粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加えたなめらかでまとまりのあるペースト状の食事
ムース食		○	まとまりペースト食にさらに粘性を付加する食品(ミキサーゲル)を加え、半固形化した状態の食事
後期食		○	普通食を一口大にした状態の食事

刻みが必要なメニューは、7mm～1cmの大きさに刻んでいます

④第1もず園延食事形態数

単位：食

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	4	11	13	11	10	11	11	12	11	3	0	0	97
	中期	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9	11	13	11	10	11	11	12	11	3	0	0	102
幼児食	裏ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペースト	22	39	34	33	33	34	45	41	36	23	33	27	400
	まとまりペースト	9	0	0	0	0	0	0	0	0	8	9	9	35
	ムース	12	18	17	17	10	14	13	17	15	16	10	7	166
	後期	11	13	16	10	7	14	16	10	12	12	12	10	143
	普通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	54	70	67	60	50	62	74	68	63	59	64	53	744
合計		63	81	80	71	60	73	85	80	74	62	64	53	846

⑤第1もず園の延配慮食数

単位：食

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
偏食	25	31	39	30	24	31	37	10	10	1	0	0	238

単位：食

⑥第2もず園延食事形態数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
乳児食	褒ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	後期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼児食	褒ごし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前期	21	35	32	30	28	34	23	34	31	33	25	16	342
	中期	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	後期	271	315	330	326	292	335	346	392	401	375	324	289	3,996
	普通	841	984	987	971	906	1,056	1,030	1,001	920	982	904	754	11,336
	小計	1,133	1,338	1,353	1,327	1,226	1,425	1,399	1,427	1,352	1,390	1,253	1,059	15,682
合計		1,133	1,338	1,353	1,327	1,226	1,425	1,399	1,427	1,352	1,390	1,253	1,059	15,682

単位：食

⑦第2もず園の延配慮食数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
アレルギー	8	10	9	7	4	7	3	5	4	5	2	5	69
偏食	306	527	619	622	587	656	638	562	463	475	453	375	6,283

⑧個別・集団の栄養相談・栄養指導を行っています。

(6)園庭開放の状況

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数			6	4		2	4	4	3	1	6	2	32

(7)見学会(入園希望者対象)

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
利用人数				0	8	7	8	2					25

(8)保育所等訪問支援事業の状況

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
実施件数	12	13	14	11	3	14	10	17	10	10	8	7	129

(9)障害児相談支援事業の状況

単位：件

①障害児相談支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
基本相談	12	21	17	19	18	15	17	26	8	18	12	13	196
サービス等 利用計画	29	25	17	20	19	18	13	12	16	11	16	17	213
モニタ リング	38	56	61	54	64	59	48	46	53	35	49	75	638
その他の 加算	0	1	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	6

②計画相談

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
サービス等 利用計画	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタ リング	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-3 事業の実施状況 障害児等療育支援事業（第1つぼみ園・第2つぼみ園・第1もず園・第2もず園）

(1) 障害児等療育支援事業(あい・すてーしょん)の件数

単位：件数

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個別	29	38	45	45	57	51	50	41	50	27	17	28	478
北・月クラス	22	35	17	30	19	20	28	26	22	27	19	31	296
グループ (めだか親子教室)													
北・火クラス	16	33	25	25	25	19	25	19	15	29	27	16	274
北・水クラス	19	25	32	27	25	14	32	32	17	27	24	18	292
北・木クラス	17	20	40	27	26	20	24	31	22	20	37	15	299
北・金クラス	24	19	36	24	11	22	22	12	22	24	18	29	263
南・月クラス	17	33	21	33	21	23	19	18	16	25	16	27	269
南・水クラス	20	33	28	33	32	21	15	18	17	24	22	17	280
南・木クラス	19	16	32	25	30	20	21	16	14	16	22	15	246
合計	183	252	276	269	246	210	236	213	195	219	202	196	2,697
自宅訪問による 相談・指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係機関への 指導・助言	1	3	4	5	2	9	6	8	3	5	3	3	52

※ 北…北教室：堺市立北こどもリハビリテーションセンター（第1もず園）

南…南教室：堺市立南こどもリハビリテーションセンター（第1つぼみ園）

①通所による相談・指導

◎個別

- ・18歳以下を対象とした障害児またはその保護者に対し、外来の方法により各種の相談及び指導を行います。
- ・子どもの発達状況を知るため、必要に応じて発達検査、心理諸検査を行います。

◎グループ(めだか親子教室)

- ・2歳児中心。主に知的障害児（発達障害児）への初期療育支援を行います。

対象児	発達上なんらかのつまずきがあり、親子教室への参加が必要と認められる2歳児（歩行を獲得している）を主に対象とします。 幼稚園などに在籍している児も対象としています。
開催時間等	10：00～12：00 月に3回程度
定員	半期96名
開催期間	前期 4月 から 9月 後期 10月 から 3月
開催場所	北教室 5 クラス 南教室 3 クラス
通所方法	親子による自力通所が原則、一部送迎自動車を併用

ア 個別の内訳
年齢別件数

※実人員 195 名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0～3歳（幼児期前期）	4	5	16	9	7	5	11	7	11	5	3	0	83
4～6歳（幼児期後期）	17	23	29	18	15	20	11	12	10	7	4	2	168
7～12歳（小学生）	30	52	67	63	65	51	74	56	58	28	16	31	591
13～15歳（中学生）	5	5	5	5	3	4	1	5	4	3	2	5	47
16～18歳（高校生）	2	1	4	2	1	1	5	1	1	2	0	0	20
不明・その他	2	1	4	4	2	1	0	3	1	0	0	0	18
計	60	87	125	101	93	82	102	84	85	45	25	38	927

※927件には、下記「支援内容」に記載している相談（電話）449件を含んでいます。

障害種別件数（「堺市障害児等療育支援事業実施要綱」に基づく障害区分の障害で記載）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
重症心身障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体障害児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
知的障害児	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
精神（発達）障害児	57	83	120	98	92	79	102	84	85	45	25	38	908
その他	1	2	2	3	1	3	0	0	0	0	0	0	12
計	60	87	125	101	93	82	102	84	85	45	25	38	927

支援内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
発達検査、知能検査等	8	6	11	5	21	12	15	8	11	6	8	8	119
相談（面談）	21	32	34	40	36	39	35	33	39	21	9	20	359
相談（電話）	31	49	80	56	36	31	52	43	35	18	8	10	449
集計	60	87	125	101	93	82	102	84	85	45	25	38	927

イ グループ（めだか親子教室）の在籍児数

単位：人

	北教室					南教室			合計
	月	火	水	木	金	月	水	木	
前期	11	11	10	10	10	11	12	11	86
後期	12	11	11	12	12	10	10	8	86

※在籍数は前期：9月末、後期：3月末現在

※月毎利用児数は、（１）障害児等療育支援事業（あいすてーしょん）を参照

② 自宅訪問による相談・指導

訪問での相談や指導が必要な場合は、専門職員が訪問し、子どもや保護者の状況に応じて、相談、助言を行います。

③ 関係機関への指導・助言

◎ 施設支援

ア 支援内容

学校、幼稚園、保育所（園）等に対し、面談や訪問等を通じて、子どもの支援や対応方法について話し合い、専門職員が助言や指導を行っています。

イ 支援先

[こども園、保育所、地域型保育事業、幼稚園]

マミーズアイ幼保園さかい園 太平寺幼稚園 陽だまり保育園分園 湊つばさ幼稚園

ドリームこども園、はるみだい保育園 菩提こども園しらさぎ 八田荘こども園 若松台こども園

ドリームこども園分園 鈴の宮幼稚園、原山台幼稚園、浜寺太陽幼稚園

[学校]

原山ひかり小学校 八田荘小学校 美原北小学校 西百舌鳥小学校 新檜尾台小学校、金岡南小学校

美木多小学校 白鷺小学校 東陶器小学校 東深井小学校 城山台小学校 桃山台小学校

成美高等学校 庭代台小学校 福泉東小学校 鳳小学校

来所による支援 25件

在籍園、在籍校の先生に来所いただき、知能検査や発達検査結果、相談状況を共有し今後の支援について話し合います。

訪問による支援 17件 (PT、OTの訪問を含む)

在籍園・在籍校へ担当者が出向き、園・学校生活の環境や、集団生活での様子を観察し、リハビリや療育、相談状況を共有し、今後の支援について話し合います。

◎ 出前講座

ア 支援内容

関係機関や支援者からの希望に基づいて講師を派遣し、研修会等を実施しています。内容に応じて、臨床心理士や言語聴覚士等の専門職員を派遣しています。また継続的な施設支援を行っています。

イ 支援先

赤坂台小学校 CLC放課後児童健全育成児童会、平岡小学校、市小学校、新桧尾台小学校区連携会議、堺区子育て支援課(子育てアドバイザー研修)

(2) その他

① 関係機関ネットワークへの参加

・障害児支援等関係機関連絡会 7区

② 関係機関への事業説明

・各区保健センター(必要時)

1-4 事業の実施状況 障害児施設利用に係る相談支援事業(療育の窓 おおぞら)

単位: 件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
児童発達支援センター 利用希望相談	3	4	16	54	19	3	21	78	102	36	12	33	381
診療所 受診希望相談	2	5	5	2	4	6	5	4	7	7	2	6	55
通所教室 利用希望相談	10	3	4	16	60	12	5	4	2	3	1	0	120
通所教室利用児療育・ 進路相談	0	0	1	0	1	1	19	22	20	4	26	6	100
通所教室及び診療所 利用児発達検査	22	41	40	52	38	28	29	40	49	29	34	28	430
合計	37	53	66	124	122	50	79	148	180	79	75	73	1,086

1-5 その他の取り組み

1. 児童発達支援にかかる交流会

(1) 目的等

堺市の障害児支援について、障害のある子どもとその家族が住み慣れた地域で生き生きと生活するために、地域の児童発達支援事業所や関係機関の職員と情報を共有し、連携していくこと。

(2) 実施内容

日時	令和6年3月4日(月) 午前10時30分～12時00分
内容	①子どもの発達について 発達相談担当 ②質疑応答 ③その他、交流・情報交換等 参加者 20事業所33名

2. 市民啓発研修

日時	令和6年3月17日(日) 午後2時00分～3時30分
内容	「病気や障がいのある子どもの「きょうだい」支援 ～子どもが「子ども」でいられるように～」 NPO法人しぶたね 理事長 清田悠代氏 プログラムディレクター シブレット 参加者 18名

1-6 自主事業 土曜日クラブ・にじいろクラブ（第1つぼみ園・第1もず園）

1. 事業の状況

(1)目的

子育て支援のひとつとして、発達に不安のある就学前の子どもとその保護者向けに、土曜日クラブ（『あそびの広場』『まなびの広場』）とにじいろクラブを開催しています。

(2)対象

土曜日クラブ…発達に遅れや不安のある就学前のお子さんとその保護者
にじいろクラブ…医療的ケアのあるお子さん・歩行未獲得のお子さんとその保護者

(3)開催日程・実施内容

①土曜日クラブ『あそびの広場』

	5月	6月	7月	9月	11月	12月	1月	2月
第1もず園	13日	17日	22日	9日	11日	16日	13日	10日
第1つぼみ園	20日	10日	29日	16日	18日	9日	20日	17日
テーマ	戸外遊び					室内遊具		

②土曜日クラブ『まなびの広場』

	10月	内容	講師
第1もず園	21日	「子どもの発達とことば」	事業団職員（言語聴覚士）

※オンライン配信を同時実施((3)延利用児(者)数にはオンラインによる視聴者数を含む)

③にじいろクラブ

	5月	6月	7月	9月	11月	12月	1月	2月
第1もず園		17日		9日		16日		10日
第1つぼみ園	20日		29日		18日		20日	
テーマ	歌・手あそび・大型絵本・季節の遊び等							

(4)延利用児(者)数

①②土曜日クラブ『あそびの広場』『まなびの広場』

単位：人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	総数
第1もず園	子ども	10	12	12		11	0	11	12	9	8	85
	保護者等	12	17	19		16	11	17	14	11	13	130
第1つぼみ園	子ども	1	1	3		9		2	7	1	3	27
	保護者等	1	1	4		12		3	10	2	4	37

③にじいろクラブ

単位：人

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	総数
第1もず園	子ども		6			2			1		2	11
	保護者等		10			4			2		2	18
第1つぼみ園	子ども	0		2				3		1		6
	保護者等	0		4				5		1		10

1-7 施設等の維持管理に関する業務

電気設備や冷暖房関連機器など毎日点検を行うべきものをはじめ、防災設備やエレベーター等法定点検を実施し、適正な施設の維持管理に努め、必要に応じ修繕を行いました。今年度は通常の施設維持管理に加えて、南リハセンでは堺市により空調機の工事、北リハセンも空調設備更新工事等が行われ、各作業の立ち合い等に協力しました。

また、各施設の老朽化により、保育室等のドアの開閉、トイレなどの水回り、照明器具などにも不具合が生じ、その都度堺市と連携し修繕にあたりました。

1-8 利用促進及び利用者意見の聴取状況

事業団だより（年2回）の発行を行うとともに、ホームページにバックナンバーを掲載し、利用者だけでなく関係機関や市民に事業団が実施する事業を広く周知してきました。

ホームページでは、土曜日クラブやにじいろクラブ、園庭開放や児童発達支援センター入園の案内等について定期的に更新しました。フェイスブックでは、給食やその調理場面、訪問ダンスレクチャー（文化庁委託事業）、消防訓練の様子などの事業団の取組みを更新し、きめ細かな情報発信に取り組みました。

利用者アンケートを引き続き実施しました。（詳細は「利用者評価」の項目に記載しています）

利用者の声を反映し、サービスの向上に努めるため、利用者と園単位での懇談会等を行いました。また4園の保護者会と事業団、堺市との懇談会を実施しました。いただいたご要望に沿って改善できることは早急に解決を図りました。

1-9 組織改革・人材育成の取り組み

職員研修として、2月に「堺市の特別支援教育の現状や方針をふまえた就学相談について」というテーマで堺市教育委員会の職員を招いて研修を実施しました。その他、各園単位の職場内研修（専門研修、人権研修）や派遣研修を4園合計で延92回実施しました。オンライン研修も含め、多くの研修に参加することができました。

提供する療育の専門性を高めるために、各園単位で事例検討会を開催し、大学講師によるスーパーバイズを受け、実践を深める機会を設けました。また発達障害児対象のつばさクラスにおいても学識のスーパーバイズを受け、専門性の向上に努めました。

令和5年度も引き続き全職員の人事評価を実施しました。

児童発達支援センターでは、子どもの安全を確保しつつ適正で専門的な療育の提供を行いながら職員一人一人がより主体的に複数の業務に取り組むことで効率的な運営を図り、多様な雇用形態で経費の抑制に努めてきました。

1-10 福祉サービス苦情解決制度の利用

令和5年度の苦情は2件でした。ただし、苦情解決制度の利用実績はありませんでした。

1-11 事故件数について

事故件数は15件（園児等9名・職員6名）でした。今後も子どもや保護者にとって、安全・安心していただけるようリスク管理に努め、ヒヤリハット報告書の活用や職員研修等を行いながら気持ちを引きしめて療育に取り組んでまいります。

1-12 個人情報の保護、情報公開の実施状況について

令和5年度の個人情報の保護及び情報公開はありませんでした。

利用者評価

(1) 利用者アンケート実施概要

対 象)	令和6年2月6日現在、児童発達支援センター及びめだか親子教室に在籍している 児童の保護者		
方 法)	各項目に関して5段階から選択するアンケート（無記名）への記入 対象の保護者へ配布し、園職員宛てに提出してもらい回収		
回収数)	児童発達支援センター	137名	(回収率 78.7%)
	児童発達支援センター（並行通園クラス）	55名	(回収率 49.1%)
	めだか親子教室	74名	(回収率 82.2%)

(2) アンケート結果

児童発達支援センター分については、毎日通園クラスと並行通園クラスとに分けて回収しました。回収率は全体で 67.1%となっています。項目は「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」「(C)「あまりあてはまらない」「(D)「あてはまらない」「(E)わからない」の5つです。

児童発達支援センター、毎日クラスにおいては、(A)+(B)の割合が28項目中27項目で80%以上となり、全項目平均は92.6%でした。今年度も個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については、概ね高い評価を得ています。(A)+(B)が80%に達しなかったのは、地域のこども園等との交流の有無の項目でした。この項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかったことから、ここ数年どうしても評価が低くなっています。今年度から近隣のこども園との交流を少しずつ再開していく中で前年度より14ポイント増加させることができましたが、今後より開催頻度等を検討していきたいと考えています。

次に、並行通園クラスでは、(A)+(B)の割合が30項目中29項目で80%以上となっており、全項目平均は93.3%でした。毎日クラスと同様に個別支援計画に基づいた療育内容やお子さんへの直接支援については概ね高い評価を得ている一方、(A)+(B)が80%に達しなかった、非常災害の備えの項目については、避難訓練等について説明する機会等を作っていく中で前年度以上の評価をいただきましたが、今後とも引き続き丁寧に取り組んでいきます。

めだか親子教室は、ほとんどの項目について高い評価を頂いていますが、児童発達センターと同様に保護者同士の交流の充実を更に進めることが求められています。

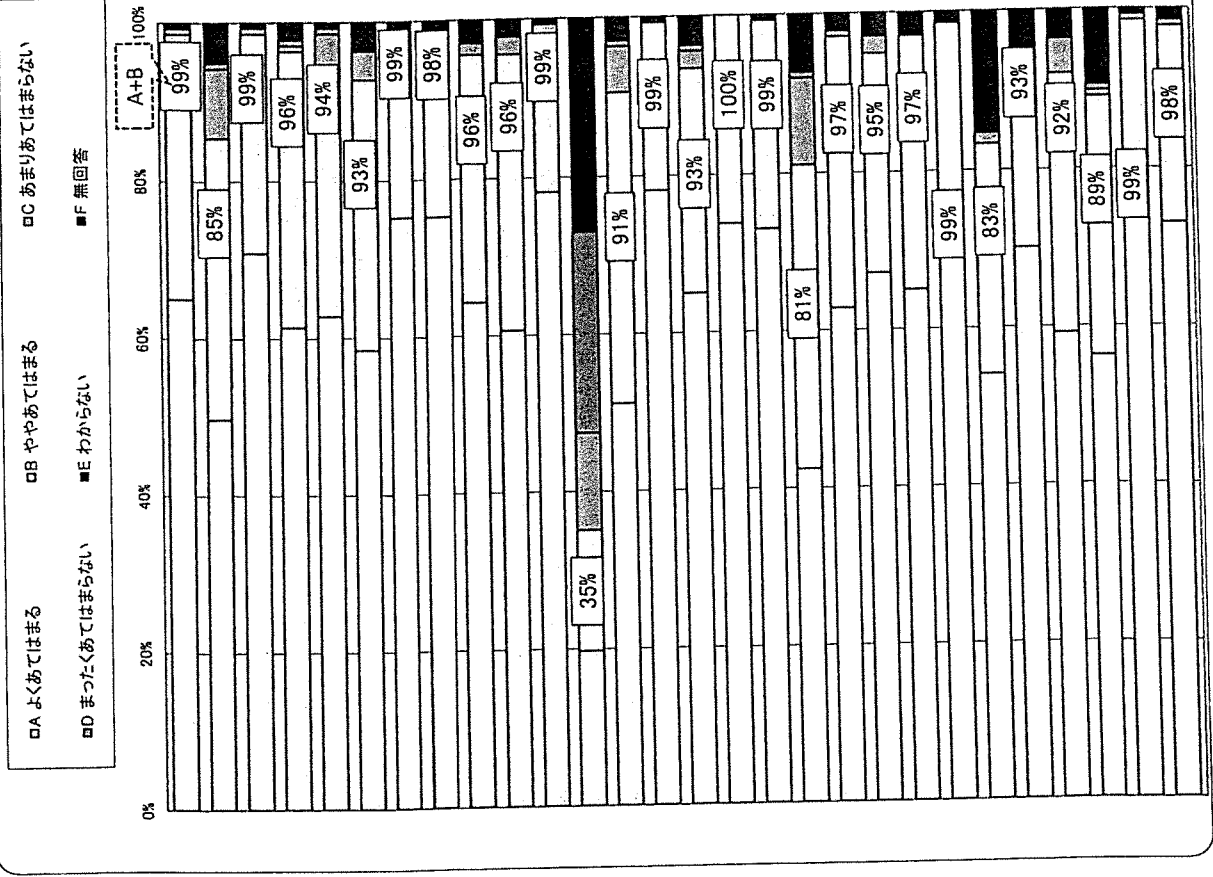
今後ともこの結果をもとに、引き続き質の高い療育を提供していくとともに、利用者のニーズに応えていきたいと考えています。またホームページやフェイスブック等も活用しながら分かりやすい情報発信を心がけ、保護者の信頼に応えられるよう努力してまいります。

次ページ以降にアンケートの集計結果を示しています。

令和5年度 保護者アンケート4園集計結果

※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。

回収率： 78.7%



令和5年度 保護者アンケート4園集計結果(並行通園)

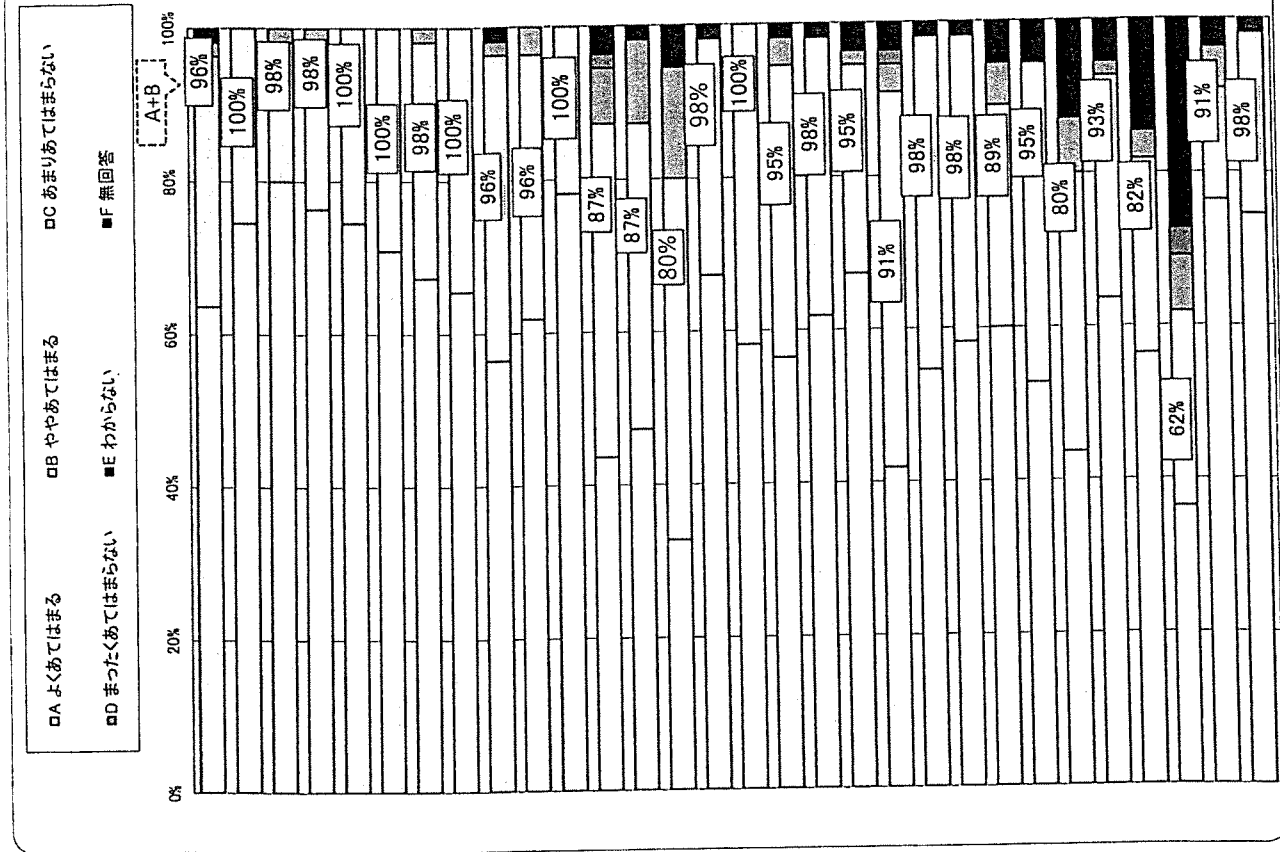
※ グラフの薄い色は高い評価を、濃い色は低い評価を示しています。

全項目合計：93.3%

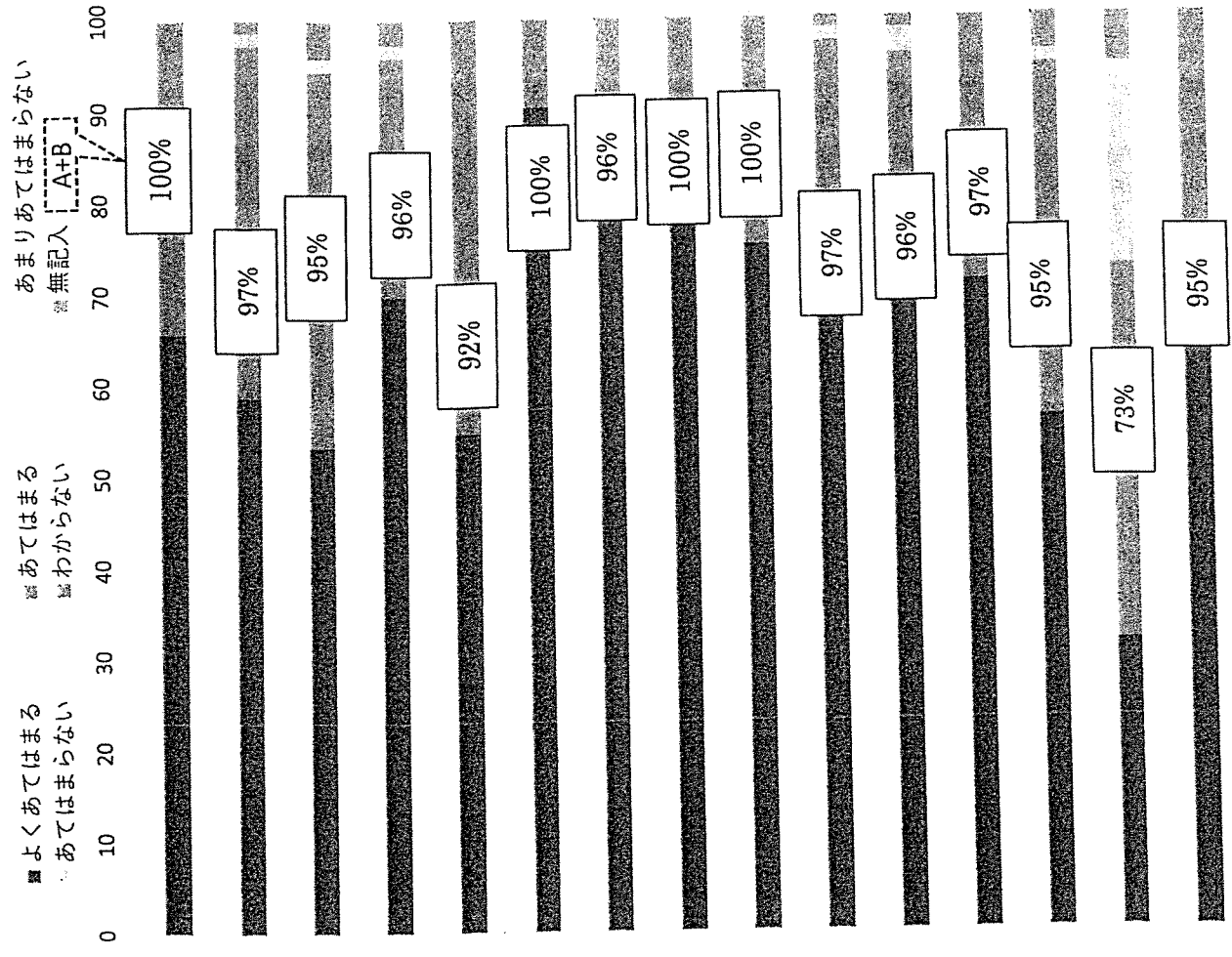
回収率：49.1%

% は、A+Bを示しています。

- 1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか
- 2 職員の数や専門性は適切であるか
- 3 園の生活の流れは、子どもたちにとって分かりやすいか
- 4 園では子どもの状況に応じて、バイオフィー化やコミュニケーション等への配慮が適切になされているか
- 5 園は子どもたちが安全に心地よく過ごせる環境になっているか
- 6 遊具やおもちゃは子どもたちの発達や興味に合わせたものになっているか
- 7 個別支援計画は、子どもの願いや保護者の思いが適切に反映されているか
- 8 個別支援計画には目標に対する具体的な支援内容が設定されているか
- 9 日々の療育は個別支援計画に沿った支援が行われているか
- 10 日々の療育プログラムは固定化しないよう工夫されているか
- 11 職員は子どもの状況に応じて分かりやすいコミュニケーションをとっているか
- 12 在籍園での生活を把握し支援につなげているか
- 13 並行通園での経験が家庭での生活にいかされたか
- 14 並行通園が在籍園での支援にいかされたか
- 15 園の運営規程、利用者負担等について丁寧な説明がなされたか
- 16 個別支援計画の説明はわかりやすかったか
- 17 保護者に対して研修や学習会など保護者向けプログラムが行われているか
- 18 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況、課題について共通理解ができているか
- 19 定期的に、保護者に対して面談や、育児に関する助言等の支援が行われているか
- 20 保護者同士が交流する機会や保護者同士のつながりへの支援がなされているか
- 21 保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制が整備されているか
- 22 相談や申し入れをした際に迅速かつ適切に対応しているか
- 23 保護者との意思疎通や情報伝達において、分かりやすく伝えるための配慮がなされているか
- 24 保護者に対して、定期的にの便りや掲示物を通じて活動概要や行事予定を伝えているか
- 25 自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信しているか
- 26 個人情報取扱いに十分注意されているか
- 27 緊急時の対応、防犯対策、感染症への対応等について、保護者に周知・説明されているか。
- 28 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他の必要な訓練が行われているか
- 29 子どもは園に通うことを楽しみにしているか
- 30 園の活動や取り組みに満足しているか



令和5年度 めだか親子教室 利用者アンケート結果



1-13 総括(指定管理者の目標の達成及び自己評価等)

(1) 目標の達成状況

項目	目標・水準等	目標の達成状況 (実績値)
適正な管理運営の確保 ① 児童発達支援センター (4施設)延利用者数 ② 診療所における機能訓練 実施単位数 ③ 保育所等訪問支援の 実施件数 ④ 障害児相談支援の実施件数	① 年間延べ 38,000 人以上 ② 年間延べ 26,720 単位 ③ 年間延べ 370 件 ④ 年間延べ 1,500 件	① 31,791 人 ② 17,182 単位 ③ 194 件 ④ 1,047 件
利用者サービスの向上の取組み 利用者評価アンケート ① センターの利用者 ② 親子教室の利用者	利用者の満足度(5段階評価の 内上位2位「よくあてはまる」 「あてはまる」を選んだ人の 割合) ① 90.1% ② 90.1%	① 92.8% ② 95.2%
収支実績 ① 利用料金収入 ② 利用料金収入の総支出に 占める割合	① 年間 430,000 千円以上 ② 40%以上	① 412,142,551 円 ② 35.1%

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

児童発達支援センターの延利用者数は、目標年間延べ 38,000 人以上に対し、31,791 人の達成状況となり、前年度より約 2%の増となりました。

令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が季節性インフルエンザと同じ「5 類」に引き下げられましたが、堺市と協議した上で、南北こどもリハビリテーションセンターについてはハイリスク施設であることを考慮し、来所時のマスク着用等のご協力を継続して願いますとともに、各行事への保護者の参加人数や、他クラス、近隣のこども園との交流等については、その時期の各園での感染症の流行状況等を踏まえ、都度都度調整しながら開催しました。

診療所における機能訓練実施単位数は、目標年間延べ 26,720 単位に対し、17,182 単位の達成状況となりました。

保育所等訪問支援の延べ支援件数は計 194 件で昨年度とほぼ同数となりました。作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、児童指導員、保育士等がそれぞれの専門性を生かし、地域で生活する障害児、家族に対し、センターにおける専門的なサービス提供を行ってきました。

障害児相談支援の実施件数は、目標の年間延べ 1,500 件に対し、達成状況が 1,047 件でした。契約児数は 164 名、就学前の契約児は 24%で、中高生となった契約児の事業所移行を進め 17 名程度の新規ケースの拡大につなげました。未就学児で緊急性、家族支援や継続支援の必要性の高い新規

ケースについては、優先して契約し対応していききました。また、新規契約の希望に応えられない場合も基本相談を積極的に実施してきました。

堺市障害児相談支援事業所交流会（みのりの会）の世話人としての関わりは、8年目となります。年2回の研修を世話人で企画しました。1回目は「知ってる社会資源をみんなで分かち合おう」2回目は「医療的ケア児さんの生活を知る～学校編～」という内容で行い、30人程度の相談支援員が参加されました。次年度からはみのりの会の事務局機能を事業団が担う事になりました。

堺市からの依頼により、新任相談支援員のための連続勉強会のうち、12月15日の障害児相談支援基礎編の講師やサポーターを務めました。現任研修のインターバルでの助言者としても参加しました。また堺市障害者自立支援協議会の障害児相談支援ワーキングチームのメンバーとして、R4年～R5年参加させていただき、堺市の障害児支援の検討を進める一翼を担いました。

また、地域の学校、幼稚園、保育所（園）、関係機関等への支援として、個別の面談や訪問に加え、出前講座や事業所交流会に取り組みました。事業所交流会については、3月4日に「子どもの発達について」をテーマに、発達相談担当者が研修を行いました。20事業所から33名の参加がありました。

利用者の満足度については、児童発達支援センター全体では、「(A)よくあてはまる」「(B)あてはまる」の満足度上位2項目の割合は、目標の90.1%に対して、92.8%と目標を上回りました。めだか親子教室は目標の90.1%に対し、95.2%で5.0ポイント上回りました。アンケートの結果は運営に活かすとともに、今後も保護者の信頼に応えられるよう利用者満足度の向上を目指していきます。

児童発達支援ガイドラインの自己評価については、利用者アンケートの結果を踏まえ会議を持ち、事業所としての自己評価をまとめました。

利用料金年間収入は、目標を5%下回りました。児童福祉法改正に伴い、地域の中核機能としてのリハセンの役割がより求められていく中で、児童発達支援センターや診療所の利用者からの収入が主軸となっている現行の利用料収入をどう再構築していくのかについて、引き続き検討していきます。

Ⅱ-2 堺市立健康福祉プラザ指定管理者業務事業報告

1 管理業務の実施状況

1. 市民交流センター

(1) プラザ全体の連携業務等

① 健康福祉プラザ運営協議会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

② 堺市との定期会議の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③ 共同事業体運営委員会の開催

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開催回数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

④ 視察の受入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受入件数	2	0	0	2	5	4	0	4	1	1	2	0	21

(2) 市民交流センター事業

① レクリエーション教室・交流イベントの開催

A. レクリエーション教室の開催

教室名	開催日												延参加者数
季節の家庭料理教室①	4/1												6
プリザーブドフラワー教室①	4/12												10
お花を使ったウッドプレート作り	4/15												30
初めてののかぎ針編み教室	5/7	5/14	5/28										14
誰でもパティシエ！お菓子教室①	5/21												8
タイルクラフト教室	6/6	6/20											19
やさしいパン作り教室①	6/11												10
季節の家庭料理教室①	6/17												8
やさしいパン作り教室②	7/16												10
クレイクラフト教室	7/26	8/16	9/20										28
ペーパークラフト教室	8/8	9/13	10/11										28
季節の家庭料理教室②	8/19												8
夏休み子どもパン作り教室	8/13												7
夏休み子ども創作教室～タイルクラフトで貯金箱を作ろう～	8/20												10
プリザーブドフラワー教室②	9/6												10
やさしいパン作り教室③	9/18												9
誰でもパティシエ！お菓子教室②	9/10												10

指で描くパステルアート教室	10/1	10/15	11/5	11/19	12/3	12/17							53
季節の家庭料理教室③	10/21												8
クラフトバンド教室	11/2	11/16	11/30	12/7									39
誰でもパティシエ！お菓子教室③	11/12												10
プリザーブドフラワー教室③	11/10												10
やさしいパン作り教室④	11/23												10
デニム生地で作る貼り絵教室	12/14	12/21											15
季節の家庭料理教室④	12/16												8
羊毛フェルト教室	1/13	2/10	3/9										24
やさしいパン作り教室⑤	1/8												8
障害者のための料理教室	1/20	2/17	3/16										23
スマートフォン基礎講座	2/6	2/20	3/5	3/19									32
季節の家庭料理教室⑤	2/3												8
誰でもパティシエ！お菓子教室④	2/11												10
アロマクラフト教室	2/24	3/23											20
季節の家庭料理教室⑥	3/2												7
プリザーブドフラワー教室④	3/14												10
やさしいパン作り教室⑥	3/20												10
計													530

※「つまみ細工教室」は、講師都合により、「かぎ針編み教室」へ変更。

※「スタンドグラス教室」は、講師都合により、「タイルクラフト教室」へ変更。

B.交流イベントの開催

1)春のプラザ祭り

開催日	4月15日(土)	参加者数	614人
開催内容	お花を使ったミニウッドプレート作り 遊びコーナー(ストラックアウト・輪投げ) バリアフリー映画「くちづけ」 授産製品販売(パッセ販売、パン販売等) ベアシックヨガ グラウンドゴルフ体験 認知エクササイズ 手話での絵本の読み聞かせ 点字体験 ひといき(染め体験、絵本の読み聞かせ等) 点字図書館わかる体験 減農薬野菜販売 難病連のバザー キッチンカー		

2)デイキャンプ

開催日	11月25日(土)	参加者数	12人
開催内容	和泉市にある大阪市立信太山野外活動センターにて実施。障害のある方8名、介助者4名、ボランティア3名、職員3名の合計18名。プログラムは①カレー作り、②杉焼き板工作体験に加えて、ミニサイズのスウェーデントーチを用いたマシュマロ焼き体験も行った。		

3) わくわくサマースクール

開催日	8月20日(日)	参加者数	10人
開催内容	・ボルダリング体験 ・サウンドテーブルテニス体験 ・片手 & ジェスチャーチャレンジ		

4) 障害者週間フェスティバル

開催日	12月9日(土)	参加者数	1,500人
開催内容	・バリアフリー映画「ボブという名の猫」・手話での絵本の読み聞かせ ・ベルデの利用者と音楽と一緒に楽しもう！ ・認知エクササイズ ・おもちゃ作りと絵本の読み聞かせ ・お遊びコーナー ・千葉すずさんに学ぼう ・パッセネットワーク授産製品販売会 ・作業所フードカー&屋台&パン販売 ・ボッチャ体験 ・点字体験 ・年賀はがきの書き方を学ぼう！ ・減農薬野菜販売 ・堺難病連による日用品バザー ・大仙校区自治会屋台 ・堺市精神保健福祉セミナーギャラリー 【関連イベント(4日～8日)】・自立支援協議会パネル展		

5) 音楽イベント

開催日	10月29日(日)	参加者数	64人
開催内容	(公財)堺市文化振興財団と連携し「まちなかコンサート」を10月29日に開催しました。ジョセフ・ンコシさんを含めた4名の方々による、パーカッションを中心とした迫力のあるアフリカン音楽が繰り広げられました。sakai ARTcation 2023の会場である健康福祉プラザの1階体育室がいつもとは違う華々しい雰囲気になり、多くの来場者やご利用者さんが楽器を手にしたり体を揺らして楽しんでおられました。		

②文化・芸術事業

A.文化芸術教室等の開催

教室名	開催日												延参加者数
	4/8	4/22	5/13	5/27	6/10	6/24	7/15	7/22	8/12	8/26	9/9	9/23	
障害者のためのアートスクール													108
楽しく始める！絵画教室	7/14	7/21	8/4	8/18	9/1	9/15	10/6	10/13					52
楽しく始めま書！	10/4	10/18	11/1	11/15	12/6	12/20							52
初めての陶芸教室	5/11	5/25	6/8	6/22	7/13	7/27	8/10	8/24					72
陶芸教室中級編	12/1	12/15	1/5	1/19	2/2	2/16	3/1	3/15					78
	計												362

B.プラザアートフェスティバルの開催

開催日	10月26日(木)～29日(日)	参加者数	2,026人
開催内容	「第10回プラザアートフェスティバル」 sakai ARTcation 2023(障害のある方の公募展) 過去最高の応募作品294点を1階体育室に展示し、2,026名の方々に、鑑賞していただきました。 ご来館いただいた皆様からは、障害のある方々が制作したアート作品を鑑賞し「たくさんの作品が集まりましたね」「10年も続けてこられたから認知度があがったんですね」「作品からエネルギーを感じる」「また来年も開催してください」「毎年楽しみにしています」などのコメントをいただきました。また、作品を制作された障害のある方々は、自分の作品が展示されていることを嬉しそうにされていました。 造形作家の園川絢也氏をはじめ、ドットアートコスモ右脳の散歩道ギャラリー©の方々に協力いただき作品展示や空間レイアウトを華やいだ雰囲気演出していただきました。 本公募展の開催にあたり多大なご協力をいただきました審査員の先生の方々、プラザボランティアでお手伝いいただいた方々、その他多くの関係者の皆様にお礼申し上げます。 guest ART museum 滋賀県甲賀市の事業所「やまなみ工房」大阪府泉南市の事業所「コミックカウンスル」を招待し、障害のある方々が制作した力強いアートを展示していただき、プラザへお越しの方々を美術館のような雰囲気でお迎えする展示となりました。 ワークショップ 開催期間中、造形作家の園川絢也氏にご来館いただいた皆様と、大きく色とりどりのキャンバスに絵を描かれていた。小さいお子様から大人まで、たくさんの方がアートをすることにより、とても素敵な笑顔を見せられていました。		

C.プラザアートセミナーの開催

収録日	収録日:10月5日(木)	配信日	2月26日(月)～
開催内容	障害のある方のアートを制作されている事業所の代表をされている社会福祉法人やまなみ会やまなみ工房 施設長 山下完和氏、一般社団法人アビゲイル 代表理事 日垣雄一氏の2人から、「障害とは」「選ばれる作品とは」などのお話をいただきました。また、プラザアートフェスティバルguest ART museum展示期間中、収録した動画を、観賞されている方々にご視聴いただきました。		

D. プラザアートコラボレーションの開催

開催日	3月25日(月)	参加者数	11人
開催内容	参加者と芸術家が大きなキャンバスに多彩なペンを用いて思い思いのアートを描いたり、そのキャンバスの下をくぐって体を動かしたり、芸術家が能登半島地震のことに触れ、みんなで段ボールで簡易ベッドを制作したり、楽しみも運動も危機意識も含まれた芸術家とのコラボレーションとなった。		

E. プラザアートサロンの開催

開催日	開催場所	参加人数
3月18日	クラフトルーム	1

③身体・知的・精神障害者相談員研修会

開催日	11月8日(水)	参加者数	15人
開催内容	・感謝状贈呈式・「ひきこもり支援について」・「グループワーク」・笑顔になるストレッチ体操		

④プラザボランティアの養成・育成

A. プラザボランティア説明会

開催日	5月19日、8月26日、11月17日、2月17日	参加者数	延べ8人
開催内容	・施設概要について ・ボランティア活動とは ・ボランティア登録の方法について ・ボランティア保険の説明 ・プラザ内で募集中のボランティア活動の紹介 ・障害理解講習 ①肢体不自由の理解とコミュニケーションについて ②視覚障害の理解とコミュニケーションについて ③聴覚障害の理解とコミュニケーションについて ④障害者差別解消法の概要について * 11月17日と2月17日は、参加申込みがなく中止となった。		

B. プラザボランティアスキルアップ研修

開催日	11月15日(水)	参加者数	13人
開催内容	視覚障害の理解について 講師: 視覚・聴覚障害者センター 安山		
開催日	3月6日(水)	参加者数	8人
開催内容	ビームライフル体験・全国障害者スポーツ大会説明 講師: スポーツセンター 福嶋		

C. プラザボランティア交流会

開催日	3月6日(水)	参加者数	10人
開催内容	・障害理解促進事業サポートボランティアをテーマに意見交換 ・感謝カードの贈呈		

D. ボランティア担当者連絡会議

開催日	5月12日(金)、7月20日(木)、9月20日(水)、11月15日(水)、1月15日(月)、3月21日(木)	参加者数	延べ22人
開催内容	プラザ内ボランティア活動者、活動状況の情報共有。障害理解促進事業報告。交流イベントにおけるボランティア調整等。		

E. 社会福祉協議会との情報交換会

開催日	5月23日(火)、7月25日(火)、11月7日(火)、2月27日(火)	参加者数	各回3～4人
開催内容	・プラザ及び社会福祉協議会の障害福祉に関するボランティア活動の状況について情報交換		

F. プラザボランティア登録者数・活動状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
登録者数	115	120	121	121	123	124	123	123	123	130	130	130	130
新規登録者数	2	5	1	0	2	1	0	0	0	8	0	0	19
延活動件数	市民交流	17	0	0	0	0	0	35	5	24	0	0	81
	生活リハ	2	2	2	3	2	1	2	4	1	2	2	24
	(生活リハ3時間未満)	5	1	3	4	2	2	3	2	2	2	3	33
	視聴覚	5	6	9	6	6	8	8	6	8	6	10	86
	スポーツ	4	0	4	12	20	5	7	11	2	6	4	86
	(スポーツ3時間未満)	47	36	55	38	27	32	17	32	36	32	38	426
	合計	80	45	73	63	57	48	72	60	73	50	53	736

⑤障害理解促進事業

A.実施実績

開催日	依頼元(者)	開催内容	対象者	参加者
9月13日	堺市立五箇荘小学校	見えない・見えにくい体験	4年生	74
9月15日	堺市立西陶器小学校	車いすバスケットボール	6年生	77
9月25日	堺市立はるみ小学校	車いすバスケットボール	4年生	49
10月3日	堺市立原山ひかり小学校	視覚障害の理解とサポート	5年生	55
10月6日	堺市立南八下小学校	見えない・見えにくい体験	4年生	87
10月12日	堺市立新金岡東小学校	見えない・見えにくい体験	4年生	25
10月17日	堺市立大仙西小学校	きこえない人の暮らしとコミュニケーションの工夫	5年生	20
10月17日	堺市立白鷺小学校	視覚障害の理解とサポート	4年生	52
10月26日	堺市立美原西小学校	聞こえない・聞こえにくい人とのコミュニケーション体験	4年生	34
11月8日	のびやか健康館	見えない・見えにくい体験	スタッフ	20
11月9日	堺市立大仙小学校	障害のある方の仕事(講話)	6年生	83
11月10日	堺市立三国丘小学校	視覚障害の理解とサポート	3年生	152
11月10日	堺市立神石小学校	ポッチャ	4年生	47
11月13日、14日	堺市立泉北高倉小学校	きこえない人の暮らしとコミュニケーションの工夫、聴覚障害の理解とサポート	3年生	53
11月24日	堺市立錦小学校	車いすバスケットボール	4年生	30
12月1日	堺市立福泉中央小学校	車いすバスケットボール	4年生	64
12月6日	堺市立鳳小学校	見えない・見えにくい体験	3年生	98
12月15日	堺市立上野芝中学校	障害者差別解消法について	2年生	122
1月15日	堺市立錦綾小学校	車いすバスケットボール	4年生	30
1月25、26日	堺市立福泉小学校	車いすバスケットボール	3年生	191
		合計	20	1,363

B.障害理解促進事業サポートボランティア養成講座

開催日	3月6日(水)	参加者数	10名
開催内容	プラザボランティア交流会のテーマとして開催。 1. 障害理解促進事業について ①活動の目的 ②実施の流れ 2. 障害理解促進事業サポートボランティアとは ①狙い ②令和5年度に学校を訪問したボランティアの感想と意見を報告 ③プラザボランティアの経験から障害理解促進事業参加者に伝えられることについて意見交換		
登録者数	10名		

(3)授産活動支援センター事業

①事業所・企業等に対する相談支援

A. 相談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業所	新規	5	6	11	17	8	11	10	3	1	7	6	5	90
	継続	0	1	1	1	1	1	1	0	1	0	0	1	8
	延件数	5	7	12	18	9	12	11	3	2	7	6	6	98
企業・事業主	新規	6	5	11	6	9	2	5	10	5	3	3	4	69
	継続	3	4	4	6	5	6	3	3	4	6	4	3	51
	延件数	9	9	15	12	14	8	8	13	9	9	7	7	120
行政	新規	0	3	2	2	5	2	1	2	2	1	3	1	24
	継続	2	1	1	0	0	0	2	0	2	1	1	2	12
	延件数	2	4	3	2	5	2	3	2	4	2	4	3	36
その他団体	新規	2	3	7	5	5	2	3	3	1	4	3	2	40
	継続	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	5
	延件数	3	5	7	6	5	2	3	3	1	4	4	2	45
個人	新規	3	3	7	7	51	9	9	4	4	0	1	3	101
	継続	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	延件数	4	3	7	7	51	9	9	4	4	0	1	3	102
合計	新規	16	20	38	37	78	26	28	22	13	15	16	15	324
	継続	7	8	6	8	6	7	6	3	7	7	6	6	77
	延件数	23	28	44	45	84	33	34	25	20	22	22	21	401

B. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
業務斡旋関係	16	17	21	17	70	20	21	21	15	10	9	9	246
情報提供依頼	4	7	15	8	8	5	6	2	3	7	8	7	80
事業所からの支援依頼	3	4	8	20	6	8	7	2	2	5	5	5	75
合計	23	28	44	45	84	33	34	25	20	22	22	21	401

②製品や役務の受発注に関するマッチング・コーディネート

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
企業・事業主	10	5	2	3	3	3	4	6	3	2	2	0	43
行政	1	0	2	1	0	0	2	1	1	0	1	4	13
その他団体	1	1	1	1	2	2	1	3	1	0	1	3	17
個人	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5
合計	13	6	5	5	5	5	7	10	6	2	4	10	78

③各種セミナー・交流会の開催

日程	内容	対象者	参加者数
5月25日(木) 15:00～17:00	【セミナー】 「福祉事業所が農業を始める第一歩」 ～農福連携におけるそれぞれのニーズ、課題と解決策について～ 講 師:(株)オーガニックワン 鈴木健太郎氏 事例発表:(同)円池会 レイクファーム 池側智史氏 (福)まほろば パル茅渚の里 大口哲史氏 昨今注目されている農福連携とは何か、農家のニーズ、事業所側のメリットや課題等について講義を通して学んだ。また、現在すでに農業に取り組まれている堺市内の福祉事業所から活動事例を発表し、障害のある方とともに農業を続けるための具体的な工夫やアイデアを提供した。	事業所職員	16名(14事業所)
7月4日(火) 16:00～17:30	【福祉のミライ交流会】 「食品表示ミニ講座」 食品製造にかかわる担当者に向けて、当センター職員より食品表示作成の基礎を説明した。その後、各事業所で現在製造されている食品の紹介や製造上の課題を共有したり、賞味期限の定め方や検査に出している機関などについて参加者同士で情報の交換を行った。	事業所職員	6名(6事業所)
11月9日(木) 15:00～17:00	【セミナー】 テーマ:「職員も利用者も共に楽しく働こう！」 ～授産活動に取り組む上で大切にしたいこと～ 講師:NPO法人トウギャザー 別府一樹氏 福祉事業所で授産活動に取り組む上で大切にしたい考え方や、共に働きながら障害のある方々の社会参加を実現していくことの意義をはじめ、日々の取り組みの中で生じる課題との向き合い方などについて講義で学んだ。後半はグループワークを行い、参加者同士で情報を共有することを通して、様々な気づきや学びが得られる時間を提供した。	事業所職員	8名(6事業所)
12月7日(木) 16:00～17:00	【福祉のミライ交流会】 「共同受注について意見交換しませんか」 事業所が連携して仕事に取り組む「共同受注」をテーマとして意見交換を行った。品質の統一やハブとなる事業所の負担等が課題としてあげられる中、実践事例を参考にしながら解決に向かうアイデアについても共有した。また、共同受注により対応できる仕事の幅が広がることや各事業所が無理なく各々にあった作業量を受けることが可能になること等の意義についてもあらためて確認した。	事業所職員	7名(5事業所)

④授産活動支援センター運営委員会の開催

設置目的	有識者、関係団体、事業所等から、授産活動支援センター事業の円滑な運営及び障害者就労施設等による授産活動の振興を図るための必要な事項について意見を聴取する。		委員数	7名
第1回	開催日	9月12日(火)	出席委員数	6名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等について (2) 福祉事業所に向けた支援について (3) 第13回 堺市授産製品コンクールの開催について		
第2回	開催日	3月7日(木)	出席委員数	7名
	議事	(1) 相談件数・マッチング実績等について (2) 福祉事業所に向けた支援について (3) 第13回 堺市授産製品コンクールについて (4) 令和6年度 授産活動支援センター事業計画について		

⑤ネットワーク会議等への参加

ネットワーク名	参加日(※開催ペースは各ネットワークで異なる)											
パッセネットワーク	4/27	5/25	6/22	7/27	8/24	9/28	10/26	11/30	12/21	1/25	2/22	3/21
ギャラリーみなみかぜ(南区)	4/21	5/19	6/16	7/21	8/18	9/15	10/20	11/17	12/15	1/19	2/16	3/15
エールDEねっと(堺区)	—	5/24	—	7/13	8/10	9/14	10/12	—	12/14	1/11	2/8	3/5
らららEAST(東区)	4/28	—	—	—	8/25	9/22	—	11/24	—	1/26	—	—
ナカナカマネットワーク(中区)	—	5/9	—	7/11	—	9/12	—	—	—	1/9	—	—
ドレ美原連絡会(美原区)	—	5/22	—	7/24	—	9/25	—	11/27	—	1/22	—	3/19
きたきてまるしえ連絡会(北区)	4/26	—	—	—	—	—	10/25	—	—	—	—	—
西区作業所ネットワーク(西区)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2/15	—
堺市農福連携協議会(つながるファーム)	—	—	6/12	—	8/21	—	—	—	12/11	—	2/29	—
おおさか福祉ショップネットワーク	4/10	—	6/14	—	8/9	—	10/11	—	12/20	—	2/28	—
大阪府共同受注窓口連絡会議	—	—	—	—	—	9/5	—	—	—	—	—	3/12

各区のネットワーク代表者との「各ネットワーク交流促進情報交換会」を3月25日(月)15時～16時にオンラインで開催。
堺・南・東・西・中・美原の6区から代表者各1名が参加。各ネットワークから現在の活動状況等について報告をしてもらった後、互いの取り組みについて質疑応答や意見交換を行った。

⑥人材派遣事業の実施

事業所名(支援回数)	支援員	支援概要
にこっとファーム (1回)	GREATSIGN 沢村真仁氏	製品等の広報力アップのため、チラシの作成等に必要な知識や技術を身につけることを目的として、イラストレーターの基本操作の説明、その他活用できるソフトの紹介、現在のチラシを改善するためアドバイス等を行った。
おおはま障害者作業所 (4回)	NPO法人トゥギャザー 別府一樹氏 製菓専門学校元講師 矢野真一氏	菓子の品質や生産性の改善を図ることを目的として、まずは食品製造にかかわる上で必要な意識、事故を防止するための体制等についての説明から開始。その後、いち押しの品として販売していきたいという「スティックケーキ」の品質や生産性の向上にかかわる技術指導を行った。
あゆら作業所 (5回)	フルーレモンテ ikukoフラワーデザイン 片山郁子氏	造花やドライフラワーを活用して製造されている商品のレベルアップを図ることを目的として、フラワーアレンジメントの技術指導に加え、必要となる道具や材料の仕入れ先、販売方法などの情報提供を行った。
ヤオヨロズヤ (3回)	(有)宝泉菓子舗 前田崇之氏 (3回)	米粉を使用した和菓子(団子)の製造と店舗での販売を目的として、レシピの情報提供と団子の製造にかかわる技術指導を行った。

⑦広報啓発イベント・コンクール等の実施

内容	
健康福祉プラザにおける 各区ネットワーク展示・販売	エールdeさかい(堺区):9月6日(水)、12月14日(木)、2月8日(木) らららバザー(東区):10月13日(木)、11月29日(水) きたきてまるしえ(北区):1月26日(金)、3月15日(金)
大阪勧業展	10月18日(水)、19日(木)に、マイドームおおさかで開催された展示商談会、大阪勧業展へ出展。企業等から福祉事業所へ発注できる様々な業務や商品などのPRを行った。
メイドインさかいフェア	11月11日(土)、12日(日)の両日に堺市産業振興センターイベントホールで開催されたメイドインさかいフェアへ出展。当日は、授産製品や当センターのPRを行うとともに、青い鳥のシフォンケーキの販売を行った。
堺市授産製品コンクール	8カ所の事業所から各1品ずつ、食品2製品、雑貨6製品の合計8製品の応募を受け付けた。1月16日(火)にイオンモール堺鉄砲町店、18日(木)に堺市役所において、応募された製品を展示し、来場・来庁された方々に「買いたい」と思う製品へ投票してもらう一次審査を開催。両日を通じて、160名の方から投票を受け付けた。2月7日(水)に、学識者や企業関係者、各種専門家を審査委員とする審査会を実施。当日は、応募事業所によるプレゼンテーションと質疑応答による審査が行われた。審査を終えた後、審査委員からは製品に対する感想や改善にかかわるアドバイスなどをいただいた。堺市長賞には、ヤオヨロズヤの「みんなの米粉クッキー」(食品)、インクの「天然木のスマホスピーカー」(雑貨)が決定。

(4)目標と実績

指標	目標値	実績値
レクリエーション教室の開催数	16教室	17教室
交流イベントの開催数	前期3回、後期2回	前期2回、後期3回
文化芸術教室の開催数	4教室	4教室
レクリエーション教室の延参加者数(参加率)※	430人(80%)※1	530人(95%)※1
交流イベントの延参加者数	3,000人	2,200人
文化芸術教室の参加者数(参加率)※	330人(80%)	362人(86%)
sakai ARTcation2023の出展者数	250点	294点
プラザアートフェスティバルの参加者数	2,000人	2,026人
プラザボランティアの登録者数	160人	130人
プラザボランティアの延活動回数(3時間以上)	600回	277回
ボランティアスキルアップ研修会の参加者数	50人	21人
企業等からの発注に対するマッチング・コーディネート件数	50件	78件

※1 レクリエーション教室は、総定員540人を想定していたが、9月より定員緩和となり、総定員559人に増員となる。

(5)市民交流センター総括

①プラザ全体の連携業務について

・プラザ運営協議会を毎月1回開催し、会議を通じてプラザ内12センターと情報交換及び共有を行い、諸問題が発生した場合には対応の検討や協力を要請し連携を図った。また、地元大仙校区夏祭りの参加協力について、プラザ運営協議会でプラザ職員有志の参加を募った。今後も地元自治会と協力しプラザと地域の連携を深めていきたい。

・堺市との定期会議を毎月1回開催し、堺市所管課と情報共有、報告、相談および事業の協議を実施することで円滑な事業運営を推進した。

・共同事業体運営委員会を毎月1回開催し、共同事業体センター長間で各種専門委員会の実施状況の確認、事業の実施予定等について情報共有を行った。

・視察の受入れについては、小学校や主任児童委員会をはじめ JICA、韓国の福祉事業関係者等、海外からの視察・見学にも幅広く対応した。

②市民交流センター事業について

・料理やパン作りなどのレクリエーション教室は17教室で延べ参加者数は530人、陶芸や絵画などの文化芸術教室は4教室開催し延べ参加者数は362人であった。教室の合計では、延べ開催回数101回、延べ参加者数は892人〔(参考)応募者数延べ 人〕で、目標値760人を上回った。定員緩和等の影響で前年度より参加者数が193名増加。参加者の内訳は障害のある方が80%、ない方が20%。障害の状況では身体障害の方35%（昨年より3%減少）、精神障害の方21%（昨年より3%増加）、知的障害の方15%（昨年より3%増加）、重複障害の方5%（昨年度より3%減少）、その他障害の方4%といった割合となった。教室参加者の利用者アンケートでは、教室内容について満足88%、やや満足9%と回答いただいた。また、アンケートでは「楽しかった」、「また参加したい」などの感想をいただいた。5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたため募集定員数を増加した。レクリエーション教室の参加率95%、文化芸術教室の参加率86%と前年度よりも参加率が上がった。

・「第10回プラザアートフェスティバル」を10月26日（木）から29日（日）に開催した。障害のある方々が制作したアート作品の公募展では過去最高の294点の応募があった。また、市外事業所から、滋賀県のやまなみ工房と大阪府泉南市のコミックカウンスルを招待し、力強い作品を展示していただいた。参加者は、2,026人で目標の2,000人を達成できた。

・ボランティア養成育成事業では、ボランティアの登録者数は、年度中115人から130人に増加したが目標の160人を達成できなかった。今後、ボランティア募集ちらしを作成し関係機関や大学等に周知を行い登録者の増加に努めていきたい。活動回数については、3時間未満の活動者は459回、3時間以上は277回、合計736回となり前年度比8%増加した。

・障害のある方やない方の相互理解の促進のための「障害理解促進事業」については、50件以上の申し込みを受けて各センターの業務が圧迫された昨年度の反省から、年間20件の上限を設定したうえで案内・申し込みの期間と訪問期間を分けて実施した。その結果昨年度よ

りも余裕をもって日程調整を行い、各センターの負担を軽減することができた。

・交流事業については、延参加者数は 2,200 人であった。目標の 3,000 人に及ばなかったが昨年度の 1,395 人より大幅に増加した。少しずつではあるがコロナ禍前の賑わいが戻りつつある。

③ 授産活動支援センター事業について

・今年度、授産活動支援センターに寄せられた相談（企業からの業務依頼や事業所からの支援依頼等）件数は 401 件であった。昨年度より、個人とその他団体からの相談がそれぞれ約 20 件減少、企業等からの相談が約 20 件増加した。

・製品販売や役務のマッチングコーディネート件数は、78 件で昨年より 4 件増となった。

・各種セミナーについては、授産活動に係る課題や活動意欲の向上を目的として、「福祉事業所が農業を始める第一歩」と「職員も利用者も共に楽しく働こう！」をテーマに開催した。延べ 20 事業所から 24 名の参加があった。また、事業所間の連携強化や情報共有を目的として『福祉のミライ交流会』を“食品表示ミニ講座”と“共同受注について意見交換”をテーマに開催し延べ 11 事業所から 13 名の参加があった。

・授産活動活性化のための人材派遣事業については、チラシ作成支援、菓子の品質改善支援等のため延べ 4 事業所に 13 回派遣した。支援を必要としている事業所に専門家を派遣し利用者の製造技術の向上および授産製品の質の向上や広報力の向上につなげることができた。

・堺市授産製品コンクールを開催し、8 事業所から食品部門 2 製品、雑貨部門 6 製品の応募があった。1 次審査および 2 次審査を経て各部門 1 製品が堺市長賞に選ばれた。また、受賞作品の PR に日本製鉄堺ブレーザーズにご協力いただけることになった。

・「大阪勧業展 2023」（マイドーム大阪で開催）に今年度も出展し、企業等から福祉事業所へ発注できる様々な業務や商品などの PR を行った。さらに、メイドインさかいフェアに参加し授産製品の PR を行うことができた。

2. 生活リハビリテーションセンター

(1) 自立訓練事業利用者の状況

①機能訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		26	27	28	28	28	26	26	27	28	27	28	25	
うち、	新規利用（契約）	1	2	2	0	2	0	2	2	1	1	2	0	15
	退所（契約解除）	1	1	0	2	2	2	1	0	2	1	3	2	17

B. 利用者の性別・年齢（月末時点）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	30歳～	2	2	3	3	2	1	2	2	2	2	3	3
	40歳～	4	3	4	4	4	4	3	3	3	3	3	2
	50歳～	3	3	2	2	3	3	4	5	6	6	7	7
	60歳～	6	7	7	7	6	6	6	7	7	7	7	7
	合計	15	15	16	16	16	15	16	18	19	19	21	20
女	18歳～	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
	30歳～	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
	40歳～	3	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	0
	50歳～	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	3
	60歳～	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	合計	11	12	12	12	12	11	10	9	9	8	7	5
合計	18歳～	2	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2	2
	30歳～	4	4	5	5	4	3	4	4	4	4	5	4
	40歳～	7	6	7	7	7	6	5	5	5	4	4	2
	50歳～	7	7	6	6	7	7	8	9	10	10	10	10
	60歳～	6	8	8	8	7	7	6	7	7	7	7	7
	合計	26	27	28	28	28	26	26	27	28	27	28	25

C. 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴覚障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肢体不自由	23	24	25	25	25	23	22	23	24	24	25	23
音声・言語障害	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	3	2
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	27	28	28	28	26	26	27	28	27	28	25

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	20	243
利用者実人数	26	26	27	27	26	24	23	24	27	26	27	24	40
延利用件数	205	194	189	169	161	158	156	141	174	170	168	147	2,032
1日平均利用者数	10.3	9.7	8.6	8.5	7.3	7.9	7.4	7.1	8.7	8.9	8.8	7.4	8.4

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	0	1	2	0	2	0	1	2	0	1	1	0	10
他の事業所を退所	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
離職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	2	0	2	0	2	2	1	1	2	0	15

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	1	0	2	0	1	0	1	1	0	0	1	0	7
他の事業所から紹介	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
市・相談機関から紹介	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
本人・家族から相談	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	1	2	2	0	2	0	2	2	1	1	2	0	15

G. 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	4	4	0	0	4	5	17

②生活訓練

A. 利用者数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用契約者数		35	36	35	34	32	30	28	30	30	31	30	32	
うち、	新規利用（契約）	7	2	1	1	1	1	0	3	2	2	2	3	25
	退所（契約解除）	1	2	2	3	3	2	1	2	1	3	1	4	25

B. 利用者の性別・年齢

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
男	18歳～	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5
	30歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	40歳～	3	4	4	5	5	5	4	4	4	4	4	5
	50歳～	10	9	7	6	5	4	3	3	3	2	3	3
	60歳～	9	10	11	11	10	9	9	10	9	10	9	8
	合計	28	29	28	27	26	24	22	23	22	22	21	21
女	18歳～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	30歳～	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	3
	40歳～	4	4	4	4	3	2	2	2	2	3	2	2
	50歳～	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
	60歳～	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
	合計	7	7	7	7	6	6	6	7	8	9	9	11
合計	18歳～	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	6	6
	30歳～	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1	3
	40歳～	7	8	8	9	8	7	6	6	6	7	6	7
	50歳～	11	10	8	7	6	5	4	4	5	4	5	5
	60歳～	11	12	13	13	12	12	12	13	12	13	12	11
	合計	35	36	35	34	32	30	28	30	30	31	30	32

C. 利用者の障害種別（月末時点）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
精神障害	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
発達障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高次脳機能障害	32	33	32	31	30	29	27	29	30	31	30	31
身体障害	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0	1
難病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35	36	35	34	32	30	28	30	30	31	30	32

D. 利用の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	20	20	22	20	22	20	21	20	20	19	19	20	243
利用者実人数	32	35	32	28	28	26	24	25	26	27	27	29	50
延利用件数	214	227	226	185	196	193	189	195	197	208	199	227	2,456
1日平均利用者数	10.7	11.4	10.3	9.3	8.9	9.7	9.0	9.8	9.9	10.9	10.5	11.4	10.1

E. 新規利用者の契約時の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関を退院	3	1	1	0	1	0	0	1	1	1	1	1	11
他の事業所を退所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
離職	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
特別支援学校卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
在宅	1	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	5
その他	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6
合計	7	2	1	1	1	1	0	3	2	2	2	3	25

F. 新規利用者の契約に至ったきっかけ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療機関から紹介	2	1	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	10
他の事業所から紹介	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市・相談機関から紹介	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5
本人・家族から相談	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	4
その他	2	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	6
合計	7	2	1	1	1	1	0	3	2	2	2	3	25

G. 退所（契約解除）者の訓練終了後の進路

	他の事業所を利用	就職(復職)/就学	入院	入所	在宅	その他	合計
利用者数	4	12	1	0	8	0	25

H. 当事者・家族支援

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
家族懇談会	3	4	0	2	5	0	0	0	1	-	3	0	18
学習懇談会（OB交流会）	-	-	16	-	-	-	9	-	-	38	-	13	76

(2) 高次脳機能障害支援普及事業

①相談支援

A. 相談支援の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規実人数	20	12	16	13	16	12	16	19	10	14	20	17	185
継続実人数	76	66	63	66	76	63	67	68	63	55	57	70	790
実人数合計	96	78	79	79	92	75	83	87	73	69	77	87	975
延相談件数	337	239	219	260	280	206	262	272	287	301	267	304	3,234

B. 相談者内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本人	45	57	45	57	62	37	41	46	57	49	34	59	589
家族	76	39	40	45	57	41	66	52	53	50	55	72	646
行政関係	21	23	17	16	22	18	22	32	39	35	33	33	311
医療関係	87	49	44	47	65	36	45	60	57	51	70	78	689
福祉関係	85	57	57	74	72	61	59	61	69	96	61	50	802
教育関係	1	0	3	4	0	0	0	0	0	0	1	0	9
就労関係	17	10	11	13	2	12	27	20	10	7	7	6	142
その他	5	4	2	4	0	1	2	1	2	13	6	6	46
合計	337	239	219	260	280	206	262	272	287	301	267	304	3,234

C. 相談方法

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
来所相談	40	33	28	22	34	36	34	28	40	30	39	37	401
電話相談	252	176	156	207	205	143	183	204	202	228	196	230	2,382
訪問相談	17	10	12	16	14	12	6	12	21	17	6	16	159
オンライン	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	1	6
FAX・電子メール	28	20	22	14	26	15	39	27	24	26	25	20	286
合計	337	239	219	260	280	206	262	272	287	301	267	304	3,234

D. 対応時間帯・対応時間

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
対応 時間帯	午前	116	89	98	95	122	80	110	99	130	108	124	119	1,290
	午後	221	150	121	165	158	126	152	173	157	193	143	185	1,944
	合計	337	239	219	260	280	206	262	272	287	301	267	304	3,234
対応 時間	30分未満	307	226	203	235	250	182	245	253	260	273	245	273	2,952
	1時間未満	20	5	11	12	17	15	8	15	17	13	17	25	175
	2時間未満	10	8	5	12	12	9	9	3	9	14	5	4	100
	2時間以上	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	2	7
	合計	337	239	219	260	280	206	262	272	287	301	267	304	3,234

E. 主な相談内容

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訓練利用	90	79	48	88	91	69	91	75	116	109	81	126	1,063
地域移行	168	99	93	84	130	84	85	140	109	93	149	100	1,334
健康医療	63	35	40	57	59	41	50	51	48	59	42	44	589
就労	36	29	36	41	18	21	43	43	36	34	25	19	381
自動車運転	35	34	24	39	38	30	28	19	30	22	16	67	382
その他	10	2	3	5	5	3	6	1	0	5	3	7	50
合計	402	278	244	314	341	248	303	329	339	322	316	363	3,799

②普及啓発（他の機関等からの依頼対応）

開催日	開催内容	参加者数
6月10日	リハビリテーション心理職会研修会 「発症から3年以上経過した支援困難なケース ～発症後早期に復職した事	58
6月21日	大阪経済大学 人間科学部 特別講義 「高次脳機能障害の理解と神経心理学的アセスメントの実際」	9
7月28日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
7月31日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	10
8月3日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
8月22日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
8月23日	近畿大学病院脳卒中センター 施設見学・意見交換会	1
8月24日	堺市中堅教諭等資質向上研修プログラム 「子どもの高次脳機能障害、リハビリ体験等」	8
9月17日	堺脳損傷協会セミナー 「頭の怪我や脳卒中後の自動車運転再開について」	15
11月2日	近畿大学病院令和5年度 第2回脳卒中症例検討会 施設紹介対応	57
11月30日	全国障害者リハビリテーション研究集会2003 シンポジウム「ライフステージに応じた切れ目のない支援」シンポジスト	127

12月14日	令和5年度近畿大学病院脳卒中相談窓口勉強会 「高次脳機能障害への生活期リハビリテーション」	20
3月5日	愛知県高次脳機能障害支援拠点機関「笑い太鼓」 施設見学・意見交換会	4

③人材育成

A. センター開催

開催日	開催内容	参加者数
5月11日	エルチャレンジ出張勉強会 「高次脳機能障害者の就労支援について」 「社会的行動障害（主に感情コントロール）について」	27
6月6日	西区作業所連絡会 出張勉強会 「知ろう、活用しよう堺市高次脳機能障害支援拠点機関」	18
6月14日	第1回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「脳損傷による後遺症のある方の就労～雇用企業の立場から～」	98
6月16日	S・Bケアサポート出張勉強会 第1回 「社会的行動障害への適切な対応と支援者が知っておきたいこと」	12
7月5日	阪南病院出張勉強会 「社会的行動障害への適切な対応と支援者が知っておきたいこと」	32
7月21日	S・Bケアサポート出張勉強会 第2回 「介護保険と障害福祉サービスとの連携（制度と社会資源）」	11
7月26日	スクエアひかり出張勉強会（オンライン）第1回 「高次脳機能障害とは ～適切な対応と支援者が知っておきたい事～」	9
8月27日	第2回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「神経心理学的検査からみる高次脳機能障害の支援」 ～認知リハビリテーションをどう組み立てるか～	87
9月13日	スクエアひかり出張勉強会（オンライン）第2回 「介護保険制度と障害福祉サービスの連携」	4
9月15日	S・Bケアサポート出張勉強会 第3回 「介護保険と障害福祉サービスとの連携（事例編）」	12
10月15日	第3回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「行動障害の理解と支援 ～発達障害・高次脳機能障害から認知症まで～」	146
10月19日	堺平成病院出張勉強会 「医療機関と高次脳機能障害支援拠点機関との連携について」	57
10月20日	S・Bケアサポート出張勉強会 第4回 「失語症の方への対応について」	11
11月22日	大阪医療技術専門学校（言語聴覚士学科）出張勉強会 「高次脳機能障害者の自動車運転について」	71

12月15日	S・Bケアサポート出張勉強会 第5回 「事例検討 支援の組み立てを考える」	10
1月15日	ベルピアノ病院出張勉強会 「堺市立生活リハビリテーションセンターとは」 ～堺市高次脳機能障害支援拠点機関の取り組みについて～	25
2月21日	第4回 堺市高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業研修会 「明日から使える！失語症の基礎知識とコミュニケーションの工夫」	76

B. 他の機関等からの依頼対応

開催日	開催内容	参加者数
4月19日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
5月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
6月14日	東大阪市社会福祉事業団（サポートスペースここりど） 自立訓練担当職員実地研修	1
6月21日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
7月4日	理学療法士による技術指導 「堺市立新檜尾台小学校」	2
7月12日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
8月9日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
9月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	1
10月11日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
11月15日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	1
11月16日	川崎市南部リハビリテーションセンター南部在宅支援室（三篠会） 臨床心理士実地研修	2
12月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
1月17日	作業療法士による技術指導 就労継続支援B型事業所「W.P.にんとく」	1
1月17日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
2月1日	尼崎市立身体障害者福祉センター（尼崎市社会福祉事業団） 理学療法士・看護師実地研修	2

2月14日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	3
3月7日	尼崎市立身体障害者福祉センター（尼崎市社会福祉事業団） 理学療法士実地研修	1
3月13日	理学療法士による技術指導 生活介護事業所「ヘッドウェイさかい」	2
3月21日	理学療法士による技術指導 有料老人ホーム「レガート東山」	2

④ネットワーク構築（各区自立支援協議会等への参加状況）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市・各区自立支援協議会	2	5	1	5	2	4	2	3	3	3	3	4	37
府コーディネーター会議	2	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	16
医療機関との会議等	3	3	3	3	3	1	0	2	5	1	0	6	30
事業所との会議等	8	1	3	4	5	2	2	3	5	6	2	5	46
その他	4	2	3	4	2	4	2	3	0	1	1	1	27
合計	19	13	11	18	13	12	7	13	14	12	7	17	156

（３）目標と実績

指標	目標値	実績値
自立訓練事業延べ利用回数(稼働率)	6,650回(78%)	4,488回 (52.8%)
自立訓練事業利用者満足度（退所者・家族）	85%以上	90.5% (38/42)
高次脳機能障害者等への相談支援延件数	2,400件	3,234件
研修会・勉強会の参加者数	600人	706人

（４）生活リハビリテーションセンター総括

①自立訓練事業

主に脳や脊髄の病気やケガが原因で生じた後遺障害のある方々に対して、その人らしい地域生活再開を目的とした身体障害及び高次脳機能障害に対するリハビリテーションサービスとして自立訓練（機能訓練）または自立訓練（生活訓練）を実施した。機能訓練、生活訓練のいずれかのサービス種別の選択は、利用者毎の障害特性に応じて提供される主なプログラム内容によって決定されるが、身体障害及び高次脳機能障害の障害像に応じて最適な内容のサービスを提供した。また、リハビリテーションサービス提供の他、社会保障制度や社会資源等の情報提供と当事者に関係する様々な機関との連携・調整などの支援コーディネートにあたった。

新型コロナウイルス感染症が、5月に5類感染症に移行したことで行動制限がなくなり、食事の際に一方方向に向かったの教室スタイルでの提供以外はコロナ禍以前と変わらない状況となった。但し、オンライン環境でのコミュニケーションスキルは、復職など地域生活再開に不可欠なものと考え、テレビ会議システムを用いた訓練プログラム提供を継続して行った。また、週1回の月替わりプログラムとして、ヨガや自動車運転再開などテーマを決めたグループプログラムを実施するなど、利用者同士の交流を通じて自身への気づきを増やすという高次脳機能障害に対して有効とされるグループ訓練を実施することができた。

身体障害のある方々に対しての理学療法、作業療法、言語療法の提供は計画通りに提供できたものの、前年度末に退職した言語聴覚士の欠員補充完了の9月まで、失語症のある方々への検査など十分に実施できていない時期があった。

機能訓練では、令和5年度新規利用者15名を含む40名に対して延べ2,032回の訓練を提供した。新規利用者は令和4年度の20名からは減少した。新規利用者15名の内10名が医療機関退院からの利用、3名が在宅生活中からの利用となっていた。令和4年度の新規利用者20名の内7名が医療機関退院からの利用、8名が在宅生活中からの利用であったことから、医療機関退院後の利用は増加しており身体障害のある方の退院後の速やかな連携ができるようになったと考えられる。

生活訓練では、令和5年度新規利用者25名を含む50名に対して、延べ2,456回の訓練を提供した。新規利用者25名のうち11名が医療機関退院後の利用となっていた。生活訓練新規利用者が医療機関退院後に利用するリハビリテーションサービスということは従来通りであるが、契約時の状況「その他」が6名と機能訓練利用終了後の高次脳機能障害に対するリハビリテーションの継続や復職等地域生活再開後のフォローアップとして生活訓練を利用することになった方などが多くあった。医療機関退院後の生活訓練を新規利用する方の内、回復期リハビリテーション病院を利用している方が少ない状況が続いている。身体障害がない高次脳機能障害のある方が急性期医療機関から直接自宅退院している可能性が伺われる。

訓練内容としては、機能訓練ではリハビリテーション計画書を作成し、理学療法、作業療法、言語療法などの個別訓練と集団訓練をバランス良く提供した。また、生活訓練では個別訓練計画を作成し、高次脳機能障害に対する認知リハビリテーションの他、就労や余暇活動等一人ひとりの目標に沿ったプログラムを提供した。また、身体障害と高次脳機能障害が重複する利用者も多く訓練内容は障害像に応じて適切なものとなるようモニタリングを行いながら提供した。特に社会生活力の自立度に関する評価指標（Social Independence Measure：SIM）の測定を利用開始時に実施し、利用終了時に訓練効果を検証で

きるように取り組んだ。

退所者は機能訓練 17 名、生活訓練 25 名の合計 42 名であった。訓練終了後の進路の内訳について、機能訓練、生活訓練を合わせると、他の障害福祉サービス等の利用となった「他の事業所利用」が 8 名、復職や新規就労など一般就労と復学の合計である「就職（復職）/就学」が 16 名、「入院」が 1 名、「入所」が 0 名、特に通所サービスなどを利用しない「在宅」が 12 名であった。特に生活訓練終了者の内、「就職（復職）/就学」が 12 名と多くの方が自営業の再開も含め一般就労に就くことができた。

家族支援については、家族懇談会を新春交流会と併せて開催した 1 月を除き 11 回開催し、延べ 18 名の参加があった。令和 4 年度の延べ参加者数 46 名からは大きく減少することとなった。また、退所者と現利用者の当事者・家族との交流機会を目的とした学習懇談会を計画通り 4 回開催し延べ 76 名の参加があった。この学習懇談会についても令和 4 年度の延べ参加者数 109 名からは減少した。この家族支援に係るプログラムについて、参加希望はあるものの仕事の関係で参加できないというお声をいただくことが多くあった。

②高次脳機能障害支援普及事業

相談支援においては新規実人数 185 人、継続実人数は 790 人、延べ相談件数は 3,234 件であった。前年度は、新規実人数 196 人、継続実人数 794 人、延べ相談件数 3,300 件であり、広報さかいへの特集記事掲載で大幅に増加した令和 4 年度新規実人数に近い相談者数となった。また、それに伴い延べ相談件数も同様に同程度の対応件数となった。

支援普及研修会においては、関係団体、支援機関向け研修会を 6 月 14 日、8 月 27 日、2 月 21 日の計 3 回を対面とオンラインとのハイブリッドにて開催した。医療機関関係者向けの研修会は、令和 4 年度に引き続いて日曜日午前中に開催するなど参加者のニーズに沿うように取り組んだ。関係団体、支援機関向け研修会の延べ参加数は 261 名となった。さらに当事者・ご家族・市民向け研修会は、行動障害をテーマに幅広い分野を対象に対面形式のみの講演会を開催し 146 名の参加をいただくことができた。

また、出張型勉強会については、4 年ぶりに医療機関での出張勉強会開催要請があるなど合計 13 回実施し、延べ 299 名の参加をいただいた。これらセンターが主催した支援普及研修会及び出張勉強会の延べ参加者数は 706 人となった。

その他にも全国障害者リハビリテーション研究集会での演題発表やシンポジスト対応など、全国の関係者に対して情報発信することができた。また、新たに生活リハビリテーションセンター運営委員会に参画いただくことになった近畿大学病院を中心とした支援ネットワークに対して堺市高次脳機能障害支援拠点機関の事業紹介を行うことができた。

③目標設定と事業結果

自立訓練事業延べ利用回数は、機能訓練 2,032 回、生活訓練 2,456 回の合計 4,488 回、稼働率は 52.8%と年度目標の延べ利用回数 6,650 回、稼働率 78%を大きく下回り目標達成はできなかった。自立訓練サービス提供において新規利用者が機能訓練と生活訓練を合わせて 40 名と令和 4 年度と同数にとどまり利用契約者を増やすことができなかったことが主な要因となった。また、言語聴覚士の欠員補充が完了するまでの 5 か月間、訓練提供を他職員が行うことで機能訓練の 1 日当たり利用者数減少に繋がったことも要因としてあげられる。

利用者満足度については、聴取時期を均質化するために従来通り利用終了時のアンケート調査を行った。令和 5 年度利用終了者の機能訓練 17 名、生活訓練 25 名の合計 42 名のうち、サービス種別の変更、長期間の利用休止、入院等で利用再開が見込めず利用終了となった方を除く、当事者 35 名と利用者家族 23 名の合計 58 名をアンケート対象とした。アンケートは利用当事者 24 名、利用者家族 18 名の合計 42 名から回答をいただきアンケート回収率は 72.4%であった。

その中で、利用当事者アンケート回答者 24 名の内「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる (14)」、「あてはまる (7)」との回答があり、その合計が 21 名と利用に満足しているという結果の割合は 87.5%となった。また利用者家族に対する「サービス利用に満足している」という設問に対して「よくあてはまる (14)」、「あてはまる (3)」の合計 17 名から満足しているとの回答をいただき、その割合は 94.4%となった。アンケート回収が行えた利用者 24 名と利用者家族 18 名の合計 42 名中 38 名から「利用に満足している」との回答をいただいた結果、今年度の利用者満足度は 90.5%と目標の 85%以上の利用満足度を達成することができた。

高次脳機能障害者等への相談支援延べ件数は、3,234 件で目標の 2,400 件を大きく上回る結果となった。特に、広報さかいに特集記事掲載があった令和 4 年度と同等の多くの相談があったが、専任の支援コーディネーター 2 名体制で医療機関からの退院支援要請など丁寧かつ迅速な対応ができたように思われる。特に他府県の医療機関から退院後堺市での地域生活再開支援依頼が複数あった。令和 5 年度は市内医療機関においては対面でカンファレンス開催ができていたが、遠隔地の医療機関においてもテレビ会議システムを用いた情報交換ができ、コロナ禍で培ったノウハウが生かされているように思われた。

研修会・勉強会の参加者数は、支援者向け研修会 3 回と当事者・ご家族・市民向け講演会 1 回の合計 4 回の支援普及研修会と 13 回の出張勉強会を合わせて延べ 706 名となり目標の 600 名を上回ることができた。特に、4 年ぶりに医療機関での出張勉強会開催が対面形式で実施できたことは大きな成果であった。

年度の後半には令和 6 年度からの障害福祉サービス報酬改定内容が公表され、その中で初めて高次脳機能障害が明記されるなど、手厚い支援を行うための体制が求められることとなった。調査研究段階からいち早く SIM を導入したことや、国立障害者リハビリテーションセンターが開発した高次脳機能障害支援・指導者養成研修会に参加し、地域の支援事業者の加算要件となった高次脳機能障害支援者養成研修会の運営準備などに着手できたことは支援拠点機関としての成果と考える。

3. 施設利用状況

1. プールの使用状況

(1) 専用使用(コース専用含む)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18歳以上	0	0	3	14	13	16	3	0	0	0	0	0	49
	小計	0	0	3	14	13	16	3	0	0	0	0	0	49
介護者		0	0	8	25	0	0	0	0	0	0	0	0	33
障害のない方	18歳未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	0	0	0	10	42	42	8	0	0	0	0	0	102
	小計	0	0	0	11	42	42	8	0	0	0	0	0	103
合計	18歳未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	0	0	11	49	55	58	11	0	0	0	0	0	184
	合計	0	0	11	50	55	58	11	0	0	0	0	0	185
使用数		0	0	1	3	4	4	1	0	0	0	0	0	13
稼働率		0.0%	0.0%	1.0%	2.8%	3.8%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	65	52	74	111	142	128	45	51	28	50	40	66	852
	18歳以上	1,134	1,367	1,395	1,562	1,498	1,478	1,151	1,362	1,217	1,123	1,229	1,259	15,775
	小計	1,199	1,419	1,469	1,673	1,640	1,606	1,196	1,413	1,245	1,173	1,269	1,325	16,627
介護者		370	459	473	545	562	525	326	378	331	307	343	364	4,983
障害のない方	18歳未満	244	270	402	649	489	283	102	167	121	205	195	272	3,399
	18歳以上	649	746	887	1,093	1,077	974	578	676	552	599	644	780	9,255
	小計	893	1,016	1,289	1,742	1,566	1,257	680	843	673	804	839	1,052	12,654
合計	18歳未満	309	322	476	760	631	411	147	218	149	255	235	338	4,251
	18歳以上	2,153	2,572	2,755	3,200	3,137	2,977	2,055	2,416	2,100	2,029	2,216	2,403	30,013
	合計	2,462	2,894	3,231	3,960	3,768	3,388	2,202	2,634	2,249	2,284	2,451	2,741	34,264

2. 体育室の使用状況

(1) 専用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	70	39	27	40	104	25	311	27	30	58	33	63	827
	18歳以上	258	256	272	287	262	255	1,333	246	266	274	268	270	4,247
	小計	328	295	299	327	366	280	1,644	273	296	332	301	333	5,074
介護者		41	35	35	77	57	38	456	39	23	50	25	31	907
障害のない方	18歳未満	187	93	77	181	248	85	19	124	99	108	203	269	1,693
	18歳以上	329	182	248	300	295	289	537	430	316	313	375	400	4,014
	小計	516	275	325	481	543	374	556	554	415	421	578	669	5,707
合計	18歳未満	257	132	104	221	352	110	330	151	129	166	236	332	2,520
	18歳以上	628	473	555	664	614	582	2,326	715	605	637	668	701	9,168
	合計	885	605	659	885	966	692	2,656	866	734	803	904	1,033	11,688
使用枠数		80	78	83	84	84	89	89	81	74	84	80	0	906
稼働率		76.9%	78.0%	79.8%	77.8%	80.8%	85.6%	89.0%	81.0%	77.1%	87.5%	80.0%	0.0%	74.0%

(2) 共用使用

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	18歳以上	46	46	36	47	52	49	46	36	36	24	33	35	486
	小計	47	46	36	47	52	49	46	36	36	24	33	35	487
介護者		13	17	12	17	12	17	16	13	14	9	13	13	166
障害のない方	18歳未満	15	4	14	8	9	9	10	11	7	5	4	28	124
	18歳以上	22	22	27	12	10	9	12	20	9	16	7	20	186
	小計	37	26	41	20	19	18	22	31	16	21	11	48	310
合計	18歳未満	16	4	14	8	9	9	10	11	7	5	4	28	125
	18歳以上	81	85	75	76	74	75	74	69	59	49	53	68	838
	合計	97	89	89	84	83	84	84	80	66	54	57	96	963

3. トレーニング室の共用使用状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障害のある方	18歳未満	2	3	2	3	1	1	1	2	1	2	4	12	34
	18歳以上	920	988	994	1,046	1,000	1,034	922	1,094	932	939	1,045	1,042	11,956
	小計	922	991	996	1,049	1,001	1,035	923	1,096	933	941	1,049	1,054	11,990
介護者		245	273	250	289	254	259	237	260	206	235	278	258	3,044
障害のない方	18歳未満	0	1	0	3	3	3	2	1	1	6	6	13	39
	18歳以上	250	255	283	268	259	290	206	278	201	222	238	252	3,002
	小計	250	256	283	271	262	293	208	279	202	228	244	265	3,041
合計	18歳未満	2	4	2	6	4	4	3	3	2	8	10	25	73
	18歳以上	1,415	1,516	1,527	1,603	1,513	1,583	1,365	1,632	1,339	1,396	1,561	1,552	18,002
	合計	1,417	1,520	1,529	1,609	1,517	1,587	1,368	1,635	1,341	1,404	1,571	1,577	18,075

4. 研修室等の使用状況

(1) 大研修室の専用使用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	67	52	63	55	44	67	64	48	60	53	55	42	670
使用者数	666	370	750	537	597	592	796	608	709	513	801	412	7351
稼働率	56%	42%	53%	44%	35%	56%	52%	40%	54%	43%	47%	34%	46%

(2) 研修室Aの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	52	49	57	50	54	46	61	50	52	44	50	46	611
使用者数	258	196	253	254	267	250	231	247	394	238	253	250	3091
稼働率	43%	40%	48%	40%	44%	38%	49%	42%	46%	35%	43%	37%	42%

(3) 研修室Bの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	33	35	48	45	35	37	66	48	49	34	44	35	509
使用者数	238	165	216	230	150	193	182	185	186	156	179	145	2225
稼働率	28%	28%	40%	36%	28%	31%	53%	40%	44%	27%	38%	28%	35%

(4) 研修室Cの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	31	30	51	52	32	32	56	41	46	26	51	34	482
使用者数	199	129	170	252	128	139	150	164	178	137	172	139	1957
稼働率	26%	24%	43%	42%	26%	27%	45%	34%	41%	21%	44%	27%	33%

(5) 研修室Dの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	41	40	39	45	39	45	62	40	49	37	42	35	514
使用者数	175	127	121	171	92	129	136	147	188	153	162	160	1761
稼働率	34%	32%	33%	36%	31%	38%	50%	33%	44%	30%	36%	28%	35%

(6) キッチンルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	7	9	14	15	8	19	6	12	16	7	18	17	148
使用者数	26	36	57	59	45	91	35	57	52	35	77	91	661
稼働率	6%	7%	12%	12%	6%	16%	5%	10%	14%	6%	16%	14%	10%

(7) クラフトルームの利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	27	45	37	39	47	33	45	39	33	23	27	34	429
使用者数	104	169	148	140	184	129	171	164	132	96	121	151	1709
稼働率	23%	36%	31%	31%	38%	28%	36%	33%	29%	19%	23%	27%	29%

(8) 大研修室、研修室A～D、キッチンルーム、クラフトルーム諸室全体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	258	260	309	301	259	279	360	278	305	224	287	243	3363
使用者数	1666	1192	1715	1643	1463	1523	1701	1572	1839	1328	1765	1348	18755
稼働率	31%	30%	37%	35%	30%	33%	41%	33%	39%	26%	35%	28%	33%

(9) 諸室新規団体の利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
使用数	1	3	1	0	1	0	0	1	0	0	3	1	11

5. 目標と実績

指標	目標値	実績値
施設使用者数	114,000人	83,930

6. 施設使用状況の総括

- ・スポーツセンターの利用者数は 65,175 人(前年比 114%)

内訳は、以下のとおりである。

プール専用使用 185 人 (前年比 97%)

プール共用使用 34,264 人 (前年比 110%)

体育室専用使用 11,688 人 (前年比 120%)

体育室共用使用 963 人 (前年比 105%)

トレーニング室 18,075 人 (前年比 117%)

プール共用、体育室専用、体育室共用、トレーニング室の利用が前年よりも利用が増加。

プール専用の利用はベルデさかいの 6 月の利用数が減少したため前年比を下回った。

- ・大研修室、研修室 A・B・C・D、クッキングルーム、クラフトルームの利用者数は 18,755 人 (前年比 109%)

内訳は以下のとおりである。

大研修室 7,351 人 (前年比 104%)

研修室 A 3,091 人 (前年比 108%)

研修室 B 2,225 人 (前年比 123%)

研修室 C 1,957 人 (前年比 136%)

研修室 D 1,761 人 (前年比 87%)

クッキングルーム 661 人 (前年比 149%)

クラフトルーム 1,709 人 (前年比 111%)

- ・施設使用者数では、83,930 人(前年比 13%増)であった。目標に対する達成率は、73.6% となった。目標に達することはできなかったが、使用者数は徐々に回復傾向にある。

4. 指定管理者の目標の達成及び自己評価並びに管理業務の総括

(1) 目標の達成状況

	指標・目標	実績
適正な管理運営の確保	有責事故発生件数 0 件	有責事故発生件数 0 件
利用者サービスの向上への取り組み	利用者アンケート調査の満足度 回答者の 85%以上が『とても良い』『良い』	利用者アンケート調査の満足度 回答者の 83.7%以上が『とても良い』『良い』
市民交流センターの事業成果	・交流イベントの参加者数 年間 3,000 人以上 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数 年間 640 人以上	・交流イベントの参加者数 年間 2,200 人 ・文化芸術・レクリエーション教室 延べ参加者数 年間 892 人
生活リハビリテーションセンターの事業成果	・センター利用者満足度 85%以上 ・センター訓練利用者数 6,550 回以上	・センター利用者の満足 90.5% ・センター訓練利用者数 4,488 回

(2) 自己評価並びに管理業務の総括

①適正な管理運営の確保について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

・令和 5 年度の施設管理や事業運営については、堺市立健康福祉プラザ指定管理業務仕様書及び基本事業計画書や令和 5 年度事業計画書に基づき実施するとともに、利用者のみなさまには、安全・安心に利用していただけるよう努めた。また、施設の保守点検等により、設備・備品の破損箇所がないかを確認する等、利用者のみなさまの安全を最優先に施設維持管理に努めた。

・有責事故件数は、0 件で目標を達成できた(H24～H29：0 件⇒H30：1 件⇒R1：0 件⇒R2：3 件⇒R3:2 件⇒R4：3 件⇒R5：0 件)。しかし、業務用携帯電話の一時紛失事案があり、所定の場所に保管、管理簿の作成により再発防止を行うことになった。

・施設使用者数（共用使用・専用使用）は 83,930 人で、令和 5 年度の目標の 114,000 人を達することができなかったが、昨年度より約 9,500 人増加しており少しずつ利用者が回復してきている。

・施設維持管理業務に関しては、来館者が安全かつ安心して利用できるよう「予防保全」を基本として、管理基準をもとに市民交流センターが、全体業務のコントローラーとなり、受託業者と連携を図りながら効率的かつ効果的に施設維持管理を行った。

○課題への対応策等

・常に利用者目線での施設運営を心がけるとともに、職員の資質、専門性の向上を図るべく研修に取り組む。個人情報に係る研修は、個人情報保護の重要性や漏洩による様々なリスクなどを想定し引き続き毎年研修に取り組む。また、健康福祉プラザ運営協議会や共同防火管理協議会の開催、合同消防訓練の実施等を通じて、プラザ全体の危機管理・安全管理体制の維持・向上を図る。

・全職員が一丸となってプラザ全体で安全管理に取り組むことにより、当共同事業体の責に帰すべき事故等の発生を防止する。

・過去12年間の実績やノウハウ等を活かし、事業の充実や適切な施設維持管理に務める。

・電気、ガス、水道の使用量については、前年度比、電気：0.2%減少、ガスは6%の増加、水道：11%減少となった。使用料金では前年度より、電気料金は約800万円の減少、ガス料金約238万円減少、上下水料金は約166万円減少した。また、休憩時間中の消灯など電気節減にプラザ全体で取り組んだ。

・平成28年4月から「障害者差別解消法」、平成29年4月から「堺市手話言語とコミュニケーション条例」、令和4年5月から「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行された。当施設の設置目的や役割等から、障害のある方とない方が効果的に相互理解、障害者理解を深められるよう合理的配慮として1階玄関に音声案内機を設置し、利用者の方々に1階エントランスホールの催し物の案内等のお知らせなどを行う。

②利用者サービスの向上への取り組みについて

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

・プラザ全体の利用者満足度の目標値は85%以上と設定。令和5年度の利用者アンケート調査の結果は、満足度83.7%で前年度80.9%を2.8%上回ったが目標値には至らなかった。回答数は203件で、昨年より70件の減少となった。減少の要因は、視覚・聴覚障害者センターの回収件数が減少したためと考えられる。

・利用者満足度調査、文化・芸術・スポーツ教室等の参加者アンケート、利用者からの苦情・要望等から利用者ニーズや課題等を把握・分析し改善に取り組む。

○課題への対応策等

・利用者アンケートの実施や意見箱の設置により引き続きプラザ全体のニーズ把握並びに施設運営の改善に役立てる。また、利用者との日頃からのコミュニケーションを通じて、生の声をお伺いすることを重視し、引き続き利用者ニーズの把握に努める。

・利用者増加に向けた取組を進めると同時に、利用者サービスの質や満足度の向上につながるよう研修等を通じて、職員の専門性や支援技術等の向上に努め、業務改善・事業等の充実に積極的に取り組んでいく。また、日頃から親切、丁寧な対応を心掛け、公平・公正な施設運営に努めるとともに、よりきめ細やかなサービスの提供に向け、プラザで一丸となって取り組んでいく。

- ・苦情や要望等を申し出しやすいよう、来館、電話、FAX、電子メール、意見箱（ホームページ含む。）の投書等の様々な方法により受け付ける。
- ・苦情解決総括責任者及び苦情解決責任者で構成する共同事業体専門委員会の一つである「苦情解決委員会」において、常に苦情内容を共有し、速やかにその原因分析を行ったうえで、対応方針を検討する。また、苦情内容や新たな対応方法等を各センターの会議等を通じて、プラザの全職員に周知することにより、当共同事業体職員が一丸となって再発を防止し、サービスの向上に取り組んでいく。
- ・共同事業体の広報委員会を中心に、イベントや教室などの募集情報や結果報告を、堺市広報、プラザホームページや LINE 等で効率的に発信していき、プラザの認知度を高めていく。

③収支の実績について

○評価に至った具体的な理由（成果と課題）

- ・令和 5 年度事業費の支出額は、電気料金、ガス料金、水道料金が未だコロナ禍前の水準ではないが前年度と比べると一定落ち着いた。このため、年度当初に作成した収支計画書から 1%の削減目標のところ、決算では約 4%削減となり、年度目標の 1%削減を達成できた。共同事業体全体としては約 150 万円のマイナス決算になった。

また、大きく収入が減っている生活リハビリテーションセンターの訓練等給付費の増収に向けて市外からの利用者の受入れや医療機関への PR を行ったが少しは反応があるものの効果があまり出ていない。

○課題への対応策等

- ・第 3 期指定管理期間も基本計画書及び年度事業計画書に基づき、これまでの実績やノウハウを活かしながら、「利用者サービスの向上」と「安定的な事業運営」に重点を置き、適切かつ効率的な事業運営に取り組む。
- ・利用者の快適な利用空間を確保しながら、積極的に節電・節水・省エネルギーに取り組むことにより、使用量及び光熱水費の節減に努める。なお、空調管理については、設定温度の一元化を基本としつつ、利用者や職員にとって、快適に過ごせる環境となるよう柔軟な対応を行う。
- ・設備機器類のメンテナンスを計画的に実施することにより、施設維持における耐用年数の伸長に取り組む。また、空調設備の経年劣化による故障が頻発しているためオーバーホールや更新の検討について所管課と協議を進めていく。

Ⅲ. 決算報告書

目次

< 計算書類 >

第1号第1様式	法人単位資金収支計算書	75
第1号第3様式	社会福祉事業区分資金収支内訳表	76
第1号第4様式	拠点区分資金収支計算書	77
第2号第1様式	法人単位事業活動計算書	91
第2号第3様式	社会福祉事業区分事業活動内訳表	92
第2号第4様式	拠点区分事業活動計算書	93
第3号第1様式	法人単位貸借対照表	107
第3号第3様式	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	108
別紙1	計算書類に対する注記(法人単位)	110
第3号第4様式	拠点区分貸借対照表	113
別紙2	計算書類に対する注記(拠点区分単位)	120

< 附属明細書 >

別紙3(②)	寄附金収益明細書	134
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	135
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	136
別紙3(⑥)	基本金明細書	137
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	138
別紙3(⑨)	引当金明細書	144
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書	148
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書	150

< 財産目録 >

別紙4	財産目録	154
-----	------	-----

資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	障害福祉サービス等事業収入	1,501,360,000	1,488,334,748	13,025,252
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	
	受取利息配当金収入		202	-202
	その他の収入	686,000	8,249,382	-7,563,382
	事業活動収入計(1)	1,502,146,000	1,496,684,332	5,461,668
	支出			
	人件費支出	1,083,926,000	1,046,784,469	37,141,531
	事業費支出	275,025,000	243,119,983	31,905,017
	事務費支出	349,301,000	337,430,276	11,870,724
施設整備等による収支	支			
	支払利息支出	118,000	105,341	12,659
	事業活動支出計(2)	1,708,370,000	1,627,440,069	80,929,931
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-206,224,000	-130,755,737	-75,468,263
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出	13,787,000	13,786,300	700
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,255,000	4,260,691	-5,691
	施設整備等支出計(5)	18,042,000	18,046,991	-4,991
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-18,042,000	-18,046,991	4,991
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	8,469,000	8,467,593	1,407
	その他の活動収入計(7)	8,469,000	8,467,593	1,407
	支出			
	積立資産支出	15,525,000	15,521,787	3,213
	その他の活動支出計(8)	15,525,000	15,521,787	3,213
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-7,056,000	-7,054,194	-1,806
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-231,322,000	-155,856,922	-75,465,078
前期末支払資金残高(12)		530,887,000	530,890,020	-3,020
当期末支払資金残高(11)+(12)		299,565,000	375,033,098	-75,468,098

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

-76 -

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受取利息配当金収入		202	-202
	受取利息配当金収入		202	-202
	その他の収入	347,000	350,419	-3,419
	雑収入	347,000	350,419	-3,419
	事業活動収入計(1)	347,000	350,621	-3,621
	支出			
	人件費支出	49,023,000	46,677,998	2,345,002
	役員報酬支出	6,018,000	5,981,400	36,600
	職員給料支出	20,645,000	18,791,473	1,853,527
	職員賞与支出	6,489,000	6,488,786	214
	非常勤職員給与支出	8,900,000	8,799,690	100,310
	非常勤職員給与支出	6,500,000	6,433,990	66,010
	短期契約職員給与支出	2,400,000	2,365,700	34,300
	退職給付支出	267,000	267,000	
	退職共済掛金支出	267,000	267,000	
	法定福利費支出	6,704,000	6,349,649	354,351
	事務費支出	13,895,000	11,718,773	2,176,227
	福利厚生費支出	223,000	150,410	72,590
	旅費交通費支出	67,000	27,740	39,260
	研修研究費支出	200,000	121,660	78,340
	事務消耗品費支出	700,000	516,468	183,532
	印刷製本費支出	62,000	61,490	510
	修繕費支出	4,942,000	4,128,245	813,755
	通信運搬費支出	152,000	34,509	117,491
	業務委託費支出	2,566,000	2,225,928	340,072
	手数料支出	375,000	341,597	33,403
	保険料支出	1,202,000	1,010,850	191,150
	賃借料支出	109,000	90,117	18,883
	土地・建物賃借料支出	2,543,000	2,329,449	213,551
	租税公課支出	24,000	23,250	750
	保守料支出	443,000	441,121	1,879
	渉外費支出	10,000		10,000
	諸会費支出	73,000	73,000	
	車輛費支出	136,000	74,939	61,061
	雑支出	68,000	68,000	
	支払利息支出	68,000	67,010	990
	支払利息支出	68,000	67,010	990
	事業活動支出計(2)	62,986,000	58,463,781	4,522,219
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-62,639,000	-58,113,160	-4,525,840
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	13,787,000	13,786,300	700
	器具及び備品取得支出	11,581,000	11,580,800	200
	その他の取得支出	2,206,000	2,205,500	500
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,204,000	2,203,390	610
その他	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,204,000	2,203,390	610
	施設整備等支出計(5)	15,991,000	15,989,690	1,310
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-15,991,000	-15,989,690	-1,310
その他	収入			
	拠点区分間繰入金収入	67,459,000	67,459,000	
	拠点区分間繰入金収入	67,459,000	67,459,000	
	第1つばみ園拠点区分繰入金収入	13,597,000	13,597,000	
	第2つばみ園拠点区分繰入金収入	11,574,000	11,574,000	
	第1もず園拠点区分繰入金収入	15,620,000	15,620,000	
	第2もず園拠点区分繰入金収入	20,828,000	20,828,000	
	おおぞら拠点区分繰入金収入	3,024,000	3,024,000	

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の活動による収支	健康福祉ﾌﾟﾗｽ 拠点区分繰入金収入	2,816,000	2,816,000	
	その他の活動収入計(7)	67,459,000	67,459,000	
	積立資産支出	65,000	64,810	190
	退職給付引当資産支出	65,000	64,810	190
	拠点区分間繰入金支出	142,986,000	142,983,035	2,965
	拠点区分間繰入金支出	142,986,000	142,983,035	2,965
	第1つばみ園拠点区分繰入金支出	47,142,000	47,141,506	494
	第2つばみ園拠点区分繰入金支出	32,358,000	32,357,061	939
	第1もず園拠点区分繰入金支出	31,071,000	31,070,214	786
	第2もず園拠点区分繰入金支出	32,415,000	32,414,254	746
	その他の活動支出計(8)	143,051,000	143,047,845	3,155
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-75,592,000	-75,588,845	-3,155
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-154,222,000	-149,691,695	-4,530,305
前期末支払資金残高(12)		390,040,000	390,040,110	-110
当期末支払資金残高(11)+(12)		235,818,000	240,348,415	-4,530,415

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入	198,322,000	200,120,251	-1,798,251
	障害児施設給付費収入	19,553,000	19,591,922	-38,922
	障害児通所給付費収入	19,553,000	19,591,922	-38,922
	利用者負担金収入	432,000	553,327	-121,327
	診療所収入	31,065,000	32,628,002	-1,563,002
	診療報酬収入	28,831,000	30,319,512	-1,488,512
	診療所利用者負担金収入	2,234,000	2,308,490	-74,490
	その他の事業収入	147,272,000	147,347,000	-75,000
	協定料収入	147,153,000	147,153,000	
	受託事業収入(公費)	119,000	194,000	-75,000
	その他の収入	81,000	1,283,908	-1,202,908
	受入研修費収入	62,000	153,720	-91,720
	雑収入	19,000	1,130,188	-1,111,188
	事業活動収入計(1)	198,403,000	201,404,159	-3,001,159
	人件費支出	178,601,000	172,752,129	5,848,871
	職員給料支出	73,084,000	71,898,514	1,185,486
	職員賞与支出	24,615,000	24,614,456	544
	非常勤職員給与支出	55,500,000	53,322,851	2,177,149
	非常勤職員給与支出	38,500,000	36,897,961	1,602,039
	短期契約職員給与支出	17,000,000	16,424,890	575,110
	退職給付支出	935,000	934,500	500
	退職共済掛金支出	935,000	934,500	500
	法定福利費支出	24,467,000	21,981,808	2,485,192
	事業費支出	40,495,000	37,432,318	3,062,682
	給食費支出	2,626,000	2,463,471	162,529
	医薬品費支出	608,000	575,593	32,407
	診療・療養等材料費支出	830,000	590,804	239,196
	保健衛生費支出	219,000	103,158	115,842
	保育材料費支出	909,000	763,547	145,453
	水道光熱費支出	9,279,000	8,517,397	761,603
	保険料支出	287,000	285,937	1,063
	賃借料支出	25,650,000	24,093,626	1,556,374
	教育指導費支出	28,000	7,500	20,500
	車輛費支出	29,000	24,185	4,815
	雑支出	30,000	7,100	22,900
	事務費支出	21,300,000	20,033,768	1,266,232
	福利厚生費支出	982,000	844,134	137,866
	職員被服費支出	116,000	103,615	12,385
	旅費交通費支出	185,000	72,520	112,480
	研修研究費支出	170,000	38,860	131,140
	事務消耗品費支出	800,000	458,595	341,405
	修繕費支出	365,000	306,625	58,375
	通信運搬費支出	1,076,000	898,588	177,412
	広報費支出	134,000	122,993	11,007
	業務委託費支出	11,170,000	11,090,049	79,951
	手数料支出	587,000	525,793	61,207
	賃借料支出	699,000	673,503	25,497
	租税公課支出	61,000	48,700	12,300
	保守料支出	4,238,000	4,157,993	80,007
	諸会費支出	378,000	372,800	5,200
	雑支出	339,000	319,000	20,000

第1つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	支払利息支出	7,000	6,710	290
	支払利息支出	7,000	6,710	290
	事業活動支出計(2)	240,403,000	230,224,925	10,178,075
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-42,000,000	-28,820,766	-13,179,234
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,450	550
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,450	550
	施設整備等支出計(5)	266,000	265,450	550
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-266,000	-265,450	-550
	収入			
	積立資産取崩収入	769,000	769,000	
	設備整備積立資産取崩収入	343,000	343,000	
	自主事業積立資産取崩収入	246,000	246,000	
その他の活動による収支	事業研究積立資産取崩収入	180,000	180,000	
	拠点区分間繰入金収入	47,141,000	47,141,506	-506
	拠点区分間繰入金収入	47,141,000	47,141,506	-506
	本部拠点区分繰入金収入	47,141,000	47,141,506	-506
	その他の活動収入計(7)	47,910,000	47,910,506	-506
	支出			
	積立資産支出	794,000	793,367	633
	退職給付引当資産支出	144,000	143,367	633
	自主事業積立資産支出	650,000	650,000	
	拠点区分間繰入金支出	13,597,000	13,597,000	
その他の活動による収支	拠点区分間繰入金支出	13,597,000	13,597,000	
	本部拠点区分繰入金支出	13,597,000	13,597,000	
	その他の活動支出計(8)	14,391,000	14,390,367	633
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,519,000	33,520,139	-1,139
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-8,747,000	4,433,923	-13,180,923
前期末支払資金残高(12)		18,781,000	18,781,533	-533
当期末支払資金残高(11)+(12)		10,034,000	23,215,456	-13,181,456

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収			
	障害福祉サービス等事業収入	203,481,000	204,492,481	-1,011,481
	障害児施設給付費収入	124,469,000	125,421,527	-952,527
	障害児通所給付費収入	124,469,000	125,421,527	-952,527
	利用者負担金収入	1,201,000	1,259,954	-58,954
	その他の事業収入	77,811,000	77,811,000	
	協定料収入	77,811,000	77,811,000	
	その他の収入	36,000	687,220	-651,220
	受入研修費収入	36,000	107,000	-71,000
	雑収入		580,220	-580,220
	事業活動収入計(1)	203,517,000	205,179,701	-1,662,701
	支			
	人件費支出	166,993,000	161,899,040	5,093,960
	職員給料支出	94,000,000	92,210,834	1,789,166
	職員賞与支出	29,388,000	29,387,511	489
	非常勤職員給与支出	19,136,000	16,717,554	2,418,446
	非常勤職員給与支出	136,000	136,000	
	短期契約職員給与支出	19,000,000	16,581,554	2,418,446
	退職給付支出	1,469,000	1,468,500	500
	退職共済掛金支出	1,469,000	1,468,500	500
	法定福利費支出	23,000,000	22,114,641	885,359
	事業費支出	47,724,000	44,514,505	3,209,495
	給食費支出	4,365,000	4,068,347	296,653
	保健衛生費支出	147,000	48,000	99,000
	保育材料費支出	991,000	974,266	16,734
	水道光熱費支出	4,884,000	4,432,834	451,166
	保険料支出	110,000	109,397	603
	賃借料支出	37,163,000	34,849,108	2,313,892
	教育指導費支出	17,000	11,500	5,500
	車輛費支出	17,000	13,953	3,047
	雑支出	30,000	7,100	22,900
	事務費支出	11,914,000	11,182,657	731,343
	福利厚生費支出	920,000	860,194	59,806
	職員被服費支出	20,000	20,000	
	旅費交通費支出	65,000	31,290	33,710
	研修研究費支出	148,000	48,400	99,600
	事務消耗品費支出	107,000	15,576	91,424
	修繕費支出	495,000	377,630	117,370
	通信運搬費支出	240,000	204,607	35,393
	広報費支出	137,000	122,993	14,007
	業務委託費支出	5,860,000	5,818,176	41,824
	手数料支出	572,000	446,025	125,975
	賃借料支出	43,000	40,657	2,343
	租税公課支出	26,000	25,500	500
	保守料支出	2,554,000	2,510,709	43,291
	諸会費支出	68,000	68,000	
	雑支出	659,000	592,900	66,100
	支払利息支出	7,000	6,713	287
	支払利息支出	7,000	6,713	287
	事業活動支出計(2)	226,638,000	217,602,915	9,035,085
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-23,121,000	-12,423,214	-10,697,786
施設	収			
入	施設整備等収入計(4)			

第2つばみ園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,447	553
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,447	553
	施設整備等支出計(5)	266,000	265,447	553
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-266,000	-265,447	-553
その他の活動による収支	入			
	積立資産取崩収入	1,072,000	1,072,000	
	設備整備積立資産取崩収入	343,000	343,000	
	自主事業積立資産取崩収入	549,000	549,000	
	事業研究積立資産取崩収入	180,000	180,000	
	拠点区分間繰入金収入	32,357,000	32,357,061	-61
	拠点区分間繰入金収入	32,357,000	32,357,061	-61
	本部拠点区分繰入金収入	32,357,000	32,357,061	-61
	その他の活動収入計(7)	33,429,000	33,429,061	-61
	支			
	積立資産支出	3,412,000	3,411,721	279
	退職給付引当資産支出	3,412,000	3,411,721	279
	拠点区分間繰入金支出	11,574,000	11,574,000	
	拠点区分間繰入金支出	11,574,000	11,574,000	
	本部拠点区分繰入金支出	11,574,000	11,574,000	
	その他の活動支出計(8)	14,986,000	14,985,721	279
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,443,000	18,443,340	-340
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,944,000	5,754,679	-10,698,679
前期末支払資金残高(12)		8,305,000	8,305,162	-162
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,361,000	14,059,841	-10,698,841

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	228,022,000	228,882,873	-860,873
	障害児施設給付費収入	22,523,000	22,786,497	-263,497
	障害児通所給付費収入	8,708,000	8,396,730	311,270
	障害児相談支援給付費収入	13,815,000	14,389,767	-574,767
	利用者負担金収入	172,000	370,868	-198,868
	診療所収入	25,294,000	25,641,008	-347,008
	診療報酬収入	23,343,000	23,658,838	-315,838
	診療所利用者負担金収入	1,951,000	1,982,170	-31,170
	その他の事業収入	180,033,000	180,084,500	-51,500
	協定料収入	179,787,000	179,787,000	
	受託事業収入(公費)	246,000	297,500	-51,500
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	その他の収入	107,000	1,039,835	-932,835
	受入研修費収入		81,840	-81,840
	講師派遣収入	57,000	99,000	-42,000
	雑収入	50,000	858,995	-808,995
	事業活動収入計(1)	228,179,000	229,972,708	-1,793,708
事業活動による支出	人件費支出	203,292,000	196,100,128	7,191,872
	職員給料支出	114,000,000	109,705,018	4,294,982
	職員賞与支出	38,630,000	38,629,167	833
	非常勤職員給与支出	21,000,000	19,751,857	1,248,143
	非常勤職員給与支出	10,000,000	9,446,138	553,862
	短期契約職員給与支出	11,000,000	10,305,719	694,281
	退職給付支出	1,821,000	1,819,724	1,276
	退職金支出	619,000	618,224	776
	退職共済掛金支出	1,202,000	1,201,500	500
	法定福利費支出	27,841,000	26,194,362	1,646,638
	事業費支出	31,209,000	27,322,467	3,886,533
	給食費支出	1,849,000	1,750,203	98,797
	医薬品費支出	457,000	387,096	69,904
	診療・療養等材料費支出	1,725,000	1,290,743	434,257
	保健衛生費支出	182,000	97,324	84,676
	保育材料費支出	617,000	338,117	278,883
	水道光熱費支出	7,547,000	6,025,320	1,521,680
	保険料支出	341,000	339,625	1,375
	賃借料支出	17,340,000	16,028,557	1,311,443
	教育指導費支出	36,000	10,500	25,500
事業活動による支出	車輦費支出	100,000	71,159	28,841
	報償費支出	935,000	934,000	1,000
	雑支出	80,000	49,823	30,177
	事務費支出	21,433,000	18,999,744	2,433,256
	福利厚生費支出	918,000	863,904	54,096
	職員被服費支出	50,000	17,080	32,920
	旅費交通費支出	247,000	94,920	152,080
	研修研究費支出	330,000	63,380	266,620
	事務消耗品費支出	833,000	494,771	338,229
	燃料費支出	1,000		1,000
事業活動による支出	修繕費支出	1,318,000	1,057,148	260,852
	通信運搬費支出	1,136,000	877,473	258,527
	広報費支出	134,000	122,993	11,007

第1もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	業務委託費支出	9,970,000	9,729,702	240,298
	手数料支出	825,000	635,445	189,555
	賃借料支出	351,000	349,405	1,595
	租税公課支出	42,000	37,100	4,900
	保守料支出	4,540,000	3,939,623	600,377
	諸会費支出	398,000	397,800	200
	雑支出	340,000	319,000	21,000
	支払利息支出	29,000	18,195	10,805
	支払利息支出	29,000	18,195	10,805
	事業活動支出計(2)	255,963,000	242,440,534	13,522,466
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-27,784,000	-12,467,826	-15,316,174
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,253,000	1,260,957	-7,957
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,253,000	1,260,957	-7,957
	施設整備等支出計(5)	1,253,000	1,260,957	-7,957
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,253,000	-1,260,957	7,957
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,231,000	1,230,224	776
	退職給付引当資産取崩収入	619,000	618,224	776
	自主事業積立資産取崩収入	432,000	432,000	
	事業研究積立資産取崩収入	180,000	180,000	
	拠点区分間繰入金収入	31,070,000	31,070,214	-214
	拠点区分間繰入金収入	31,070,000	31,070,214	-214
	本部拠点区分繰入金収入	31,070,000	31,070,214	-214
	その他の活動収入計(7)	32,301,000	32,300,438	562
	支出			
	積立資産支出	4,858,000	4,856,980	1,020
	退職給付引当資産支出	4,042,000	4,040,980	1,020
	自主事業積立資産支出	816,000	816,000	
	拠点区分間繰入金支出	15,620,000	15,620,000	
	拠点区分間繰入金支出	15,620,000	15,620,000	
	本部拠点区分繰入金支出	15,620,000	15,620,000	
	その他の活動支出計(8)	20,478,000	20,476,980	1,020
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,823,000	11,823,458	-458
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-17,214,000	-1,905,325	-15,308,675
前期末支払資金残高(12)		30,583,000	30,584,022	-1,022
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,369,000	28,678,697	-15,309,697

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	障害福祉サービス等事業収入	333,186,000	336,160,646	-2,974,646
	障害児施設給付費収入	179,019,000	181,890,408	-2,871,408
	障害児通所給付費収入	179,019,000	181,890,408	-2,871,408
	利用者負担金収入	2,197,000	2,300,238	-103,238
	その他の事業収入	151,970,000	151,970,000	
	協定料収入	151,970,000	151,970,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	
	その他の収入	115,000	741,000	-626,000
	受入研修費収入	65,000	125,000	-60,000
	雑収入	50,000	616,000	-566,000
	事業活動収入計(1)	333,351,000	336,951,646	-3,600,646
	人件費支出	280,657,000	270,829,788	9,827,212
	職員給料支出	151,000,000	146,324,035	4,675,965
	職員賞与支出	48,231,000	48,230,895	105
	非常勤職員給与支出	41,446,000	37,222,000	4,224,000
	非常勤職員給与支出	3,000,000	2,849,686	150,314
	短期契約職員給与支出	38,446,000	34,372,314	4,073,686
	退職給付支出	2,359,000	2,358,500	500
	退職共済掛金支出	2,359,000	2,358,500	500
	法定福利費支出	37,621,000	36,694,358	926,642
	事業費支出	77,177,000	70,391,993	6,785,007
	給食費支出	7,528,000	6,453,781	1,074,219
	保健衛生費支出	160,000	8,218	151,782
	保育材料費支出	2,257,000	2,151,893	105,107
	水道光熱費支出	5,867,000	4,363,169	1,503,831
	保険料支出	256,000	255,706	294
	賃借料支出	60,709,000	56,823,465	3,885,535
	教育指導費支出	37,000	28,500	8,500
	車輛費支出	120,000	94,835	25,165
	雑支出	243,000	212,426	30,574
	事務費支出	15,283,000	13,965,475	1,317,525
	福利厚生費支出	1,489,000	1,328,930	160,070
	職員被服費支出	40,000	28,834	11,166
	旅費交通費支出	110,000	44,560	65,440
	研修研究費支出	292,000	63,400	228,600
	事務消耗品費支出	562,000	557,037	4,963
	燃料費支出	5,000		5,000
	修繕費支出	915,000	531,091	383,909
	通信運搬費支出	840,000	673,011	166,989
	広報費支出	180,000	130,993	49,007
	業務委託費支出	5,510,000	5,460,138	49,862
	手数料支出	1,030,000	904,993	125,007
	賃借料支出	753,000	752,133	867
	租税公課支出	38,000	35,500	2,500
	保守料支出	3,104,000	3,060,855	43,145
	諸会費支出	75,000	75,000	
	雑支出	340,000	319,000	21,000
	支払利息支出	7,000	6,713	287
	支払利息支出	7,000	6,713	287
	事業活動支出計(2)	373,124,000	355,193,969	17,930,031
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-39,773,000	-18,242,323	-21,530,677
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,447	553

第2もず園拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
備等による収支	出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	266,000	265,447	553
	施設整備等支出計(5)	266,000	265,447	553
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-266,000	-265,447	-553
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	822,000	822,000	
	自主事業積立資産取崩収入	642,000	642,000	
	事業研究積立資産取崩収入	180,000	180,000	
	拠点区分間繰入金収入	32,414,000	32,414,254	-254
	拠点区分間繰入金収入	32,414,000	32,414,254	-254
	本部拠点区分繰入金収入	32,414,000	32,414,254	-254
	その他の活動収入計(7)	33,236,000	33,236,254	-254
	支			
	積立資産支出	4,430,000	4,429,142	858
	退職給付引当資産支出	4,430,000	4,429,142	858
	拠点区分間繰入金支出	20,828,000	20,828,000	
	拠点区分間繰入金支出	20,828,000	20,828,000	
	本部拠点区分繰入金支出	20,828,000	20,828,000	
	その他の活動支出計(8)	25,258,000	25,257,142	858
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,978,000	7,979,112	-1,112
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-32,061,000	-10,528,658	-21,532,342
前期末支払資金残高(12)		42,014,000	42,014,338	-338
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,953,000	31,485,680	-21,532,680

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	障害福祉サービス等事業収入	59,395,000	59,395,000	
		その他の事業収入	59,395,000	59,395,000	
		協定料収入	59,395,000	59,395,000	
		その他の収入		264,000	-264,000
		雑収入		264,000	-264,000
		事業活動収入計(1)	59,395,000	59,659,000	-264,000
	支出	人件費支出	42,011,000	40,618,139	1,392,861
		職員給料支出	24,500,000	23,319,570	1,180,430
		職員賞与支出	8,233,000	8,232,042	958
		非常勤職員給与支出	3,300,000	3,195,811	104,189
		短期契約職員給与支出	3,300,000	3,195,811	104,189
		退職給付支出	178,000	178,000	
		退職共済掛金支出	178,000	178,000	
		法定福利費支出	5,800,000	5,692,716	107,284
		事業費支出	4,188,000	2,792,687	1,395,313
		水道光熱費支出	3,100,000	2,028,037	1,071,963
		保険料支出	598,000	597,745	255
		賃借料支出	236,000	29,090	206,910
		教育指導費支出	172,000	105,022	66,978
		車輛費支出	82,000	32,793	49,207
		事務費支出	11,791,000	8,798,983	2,992,017
		福利厚生費支出	147,000	107,462	39,538
		旅費交通費支出	131,000	81,550	49,450
		研修研究費支出	211,000	200,970	10,030
		事務消耗品費支出	1,065,000	909,015	155,985
		燃料費支出	9,000		9,000
		修繕費支出	3,778,000	1,500,290	2,277,710
		通信運搬費支出	470,000	361,418	108,582
		広報費支出	359,000	341,611	17,389
		業務委託費支出	2,787,000	2,617,545	169,455
		手数料支出	285,000	265,464	19,536
		賃借料支出	509,000	375,988	133,012
		租税公課支出	2,000	1,050	950
		保守料支出	1,718,000	1,717,620	380
		雑支出	320,000	319,000	1,000
		事業活動支出計(2)	57,990,000	52,209,809	5,780,191
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,405,000	7,449,191	-6,044,191
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入	収入	積立資産取崩収入	242,000	242,000	
		自主事業積立資産取崩収入	62,000	62,000	
		事業研究積立資産取崩収入	180,000	180,000	
		その他の活動収入計(7)	242,000	242,000	

おおぞら拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支 出	積立資産支出	1,966,000	1,965,767	233
		退職給付引当資産支出	1,966,000	1,965,767	233
		拠点区分間繰入金支出	3,024,000	3,024,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,024,000	3,024,000	
		本部拠点区分繰入金支出	3,024,000	3,024,000	
		その他の活動支出計(8)	4,990,000	4,989,767	233
	支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-4,748,000	-4,747,767
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-3,343,000	2,701,424	-6,044,424

前期末支払資金残高(12)			15,025,000	15,025,340	-340
当期末支払資金残高(11)+(12)			11,682,000	17,726,764	-6,044,764

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	478,954,000	459,283,497	19,670,503
	自立支援給付費収入	50,955,000	35,466,769	15,488,231
	訓練等給付費収入	50,955,000	35,466,769	15,488,231
	利用者負担金収入	8,874,000	4,773,300	4,100,700
	特定費用収入	30,000	7,405	22,595
	その他の事業収入	419,095,000	419,036,023	58,977
	協定料収入	418,700,000	418,629,483	70,517
	その他の事業収入	395,000	406,540	-11,540
	その他の収入		3,883,000	-3,883,000
	受入研修費収入		105,050	-105,050
	講師派遣収入		7,590	-7,590
	雑収入		3,770,360	-3,770,360
	事業活動収入計(1)	478,954,000	463,166,497	15,787,503
	人件費支出	163,349,000	157,907,247	5,441,753
	職員給料支出	87,461,000	83,284,751	4,176,249
	職員賞与支出	28,877,000	28,876,015	985
	非常勤職員給与支出	23,820,000	22,848,155	971,845
	非常勤職員給与支出	6,148,000	5,949,260	198,740
	短期契約職員給与支出	17,672,000	16,898,895	773,105
	退職給付支出	1,736,000	1,735,500	500
	退職共済掛金支出	1,736,000	1,735,500	500
	法定福利費支出	21,455,000	21,162,826	292,174
	事業費支出	74,232,000	60,666,013	13,565,987
	給食費支出	1,502,000	1,041,360	460,640
	保健衛生費支出	92,000	82,686	9,314
	教養娯楽費支出	1,628,000	1,191,699	436,301
	水道光熱費支出	67,576,000	55,608,589	11,967,411
	燃料費支出	50,000		50,000
	消耗器具備品費支出	33,000		33,000
	保険料支出	709,000	699,510	9,490
	賃借料支出	120,000	99,000	21,000
	教育指導費支出	247,000	191,516	55,484
	車両費支出	171,000	160,547	10,453
	報償費支出	2,104,000	1,591,106	512,894
	事務費支出	253,685,000	252,730,876	954,124
	福利厚生費支出	566,000	525,580	40,420
	旅費交通費支出	311,000	269,860	41,140
	研修研究費支出	539,000	397,430	141,570
	事務消耗品費支出	1,431,000	943,909	487,091
	印刷製本費支出	59,000	58,300	700
	修繕費支出	7,484,000	7,192,017	291,983
	通信運搬費支出	2,158,000	1,989,818	168,182
	広報費支出	1,067,000	912,530	154,470
	業務委託費支出	37,707,000	37,706,622	378
	手数料支出	613,000	565,044	47,956
	保険料支出	152,000	124,260	27,740
	賃借料支出	2,169,000	1,809,007	359,993
	租税公課支出	58,000	56,000	2,000
	保守料支出	9,470,000	9,383,016	86,984
	配分金支出	189,856,000	190,753,283	-897,283
	諸会費支出	45,000	44,200	800
	事業活動支出計(2)	491,266,000	471,304,136	19,961,864
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-12,312,000	-8,137,639	-4,174,361
施設	収入			
	施設整備等収入計(4)			

健康福祉プラザ拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	4,333,000	4,332,369	631
	入	退職給付引当資産取崩収入	4,333,000	4,332,369	631
		その他の活動収入計(7)	4,333,000	4,332,369	631
	支	拠点区分間繰入金支出	2,816,000	2,816,000	
	出	拠点区分間繰入金支出	2,816,000	2,816,000	
		本部拠点区分繰入金支出	2,816,000	2,816,000	
		その他の活動支出計(8)	2,816,000	2,816,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,517,000	1,516,369	631
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-10,795,000	-6,621,270	-4,173,730
		前期末支払資金残高(12)	26,139,000	26,139,515	-515
		当期末支払資金残高(11)+(12)	15,344,000	19,518,245	-4,174,245

事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	1,488,334,748	1,485,845,294	2,489,454
		経常経費寄附金収益	100,000	100,000	
		サービス活動収益計(1)	1,488,434,748	1,485,945,294	2,489,454
	費用	人件費	1,057,171,663	1,024,314,892	32,856,771
		事業費	243,119,983	261,315,519	-18,195,536
		事務費	337,430,276	337,116,683	313,593
		減価償却費	10,459,674	9,851,570	608,104
		サービス活動費用計(2)	1,648,181,596	1,632,598,664	15,582,932
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-159,746,848	-146,653,370	-13,093,478
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	202	201	1
		その他のサービス活動外収益	8,249,382	4,683,092	3,566,290
		サービス活動外収益計(4)	8,249,584	4,683,293	3,566,291
	費用	支払利息	105,341	210,797	-105,456
		サービス活動外費用計(5)	105,341	210,797	-105,456
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,144,243	4,472,496	3,671,747
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-151,602,605	-142,180,874	-9,421,731
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		2	-2
		特別費用計(9)		2	-2
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2	2
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-151,602,605	-142,180,876	-9,421,729
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	470,096,009	613,334,885	-143,238,876
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,493,404	471,154,009	-152,660,605
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	3,517,000	2,026,000	1,491,000
		その他の積立金積立額(16)	1,466,000	3,084,000	-1,618,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	320,544,404	470,096,009	-149,551,605

事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

サ	イ	ビ	ス	勘 定 科 目	法人本部	第1つばみ園	第2つばみ園	第1もず園	第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ	合 計	内部取引消去	事業区分合計
収	益	経常経費等	サービス等事業収益			200,120,251	204,492,481	228,882,873	336,160,646	59,395,000	459,283,497	1,488,334,748		1,488,334,748
		サービス活動増減差額(1)				200,120,251	204,492,481	228,932,873	336,210,646	59,395,000	459,283,497	1,488,334,748		1,488,334,748
		人件費			46,854,808	170,429,496	166,869,761	198,595,884	277,394,930	42,664,906	154,361,878	1,057,171,663		1,057,171,663
		事業費			37,432,318	44,514,505	27,322,467	70,391,993	2,792,687	2,792,687	60,666,013	243,119,983		243,119,983
		事務費			20,033,768	11,182,657	18,999,744	13,965,475	8,798,983	8,798,983	252,730,876	337,430,276		337,430,276
		減価償却費			8,370,376	254,878	254,880	1,222,560	254,880		102,100	10,459,674		10,459,674
		サービス活動費用計(2)			66,943,957	228,150,460	222,821,803	246,140,655	362,007,278	54,256,576	467,860,867	1,648,181,596		1,648,181,596
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			-66,943,957	-28,030,209	-18,329,322	-17,207,782	-25,796,632	5,138,424	-8,577,370	-159,746,848		-159,746,848
収	益	受取利息配当金収益			350,419	1,283,908	687,220	1,039,835	741,000	264,000	3,883,000	8,249,382		8,249,382
		その他のサービス活動外収益			350,621	1,283,908	687,220	1,039,835	741,000	264,000	3,883,000	8,249,584		8,249,584
		サービス活動外収益計(4)			67,010	6,710	6,713	18,195	6,713			105,341		105,341
		支払利息												
費	用													
		サービス活動外費用計(5)			67,010	6,710	6,713	18,195	6,713			105,341		105,341
		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)			283,611	1,277,198	680,507	1,021,640	734,287	264,000	3,883,000	8,144,243		8,144,243
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			-66,660,346	-26,753,011	-17,648,815	-16,186,142	-25,062,345	5,402,424	-4,694,370	-151,602,605		-151,602,605
特	別	拠点区分間繰入金収益			67,459,000	47,141,506	32,357,061	31,070,214	32,414,254			210,442,035		210,442,035
		特別収益計(8)			67,459,000	47,141,506	32,357,061	31,070,214	32,414,254			210,442,035		210,442,035
増	減	拠点区分間繰入金費用			142,983,035	13,597,000	11,574,000	15,620,000	20,828,000	3,024,000	2,816,000	210,442,035		210,442,035
		特別費用計(9)			142,983,035	13,597,000	11,574,000	15,620,000	20,828,000	3,024,000	2,816,000	210,442,035		210,442,035
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			-75,524,035	33,544,506	20,783,061	15,450,214	11,586,254	-3,024,000	-2,816,000	-151,602,605		-151,602,605
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-142,184,381	6,791,495	3,134,246	-735,928	-13,476,091	2,378,424	-7,510,370	-151,602,605		-151,602,605
繰	越	前期繰越活動増減差額(12)			398,598,717	5,500,506	-2,159,868	15,473,699	23,780,308	12,634,340	16,268,307	470,096,009		470,096,009
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			256,414,336	12,292,001	974,378	14,737,771	10,304,217	15,012,764	8,757,937	318,493,404		318,493,404
活	動	基本金取崩額(14)												
		その他の相立金取崩額(15)			769,000		1,072,000	612,000	822,000	242,000		3,517,000		3,517,000
増	減	その他の相立金積立額(16)			650,000			816,000				1,466,000		1,466,000
差	額													
の	部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			256,414,336	12,411,001	2,046,378	14,533,771	11,126,217	15,254,764	8,757,937	320,544,404		320,544,404

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	46,854,808	46,585,020	269,788
	役員報酬	5,981,400	4,673,900	1,307,500
	職員給料	18,791,473	19,808,071	-1,016,598
	職員賞与	4,386,786	4,589,594	-202,808
	賞与引当金繰入	2,562,000	2,450,000	112,000
	非常勤職員給与	8,799,690	8,291,693	507,997
	非常勤職員給与	6,433,990	6,135,600	298,390
	短期契約職員給与	2,365,700	2,156,093	209,607
	退職給付費用	331,810	884,212	-552,402
	退職共済掛金	267,000	267,000	
	退職給付引当金繰入	64,810	617,212	-552,402
	法定福利費	6,001,649	5,887,550	114,099
	事務費	11,718,773	11,225,429	493,344
	福利厚生費	150,410	190,940	-40,530
	旅費交通費	27,740	23,430	4,310
	研修研究費	121,660		121,660
	事務消耗品費	516,468	840,974	-324,506
	印刷製本費	61,490	50,795	10,695
	修繕費	4,128,245	685,520	3,442,725
	通信運搬費	34,509	104,670	-70,161
	業務委託費	2,225,928	1,476,509	749,419
	手数料	341,597	3,999,739	-3,658,142
	保険料	1,010,850	575,745	435,105
	賃借料	90,117	64,663	25,454
	土地・建物賃借料	2,329,449	2,400,620	-71,171
	租税公課	23,250	30,200	-6,950
	保守料	441,121	495,419	-54,298
	渉外費		10,000	-10,000
	諸会費	73,000	73,000	
	車両費	74,939	143,205	-68,266
	雑費	68,000	60,000	8,000
	減価償却費	8,370,376	7,762,272	608,104
	減価償却費	8,370,376	7,762,272	608,104
	サービス活動費用計(2)	66,943,957	65,572,721	1,371,236
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-66,943,957	-65,572,721	-1,371,236
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	202	201	1
	受取利息配当金収益	202	201	1
	その他のサービス活動外収益	350,419	422,964	-72,545
	雑収益	350,419	422,964	-72,545
	サービス活動外収益計(4)	350,621	423,165	-72,544
	費用			
特	支払利息	67,010	129,551	-62,541
	支払利息	67,010	129,551	-62,541
	サービス活動外費用計(5)	67,010	129,551	-62,541
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		283,611	293,614	-10,003
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-66,660,346	-65,279,107	-1,381,239
特	収			
	拠点区分間繰入金収益	67,459,000	61,433,000	6,026,000
	拠点区分間繰入金収益	67,459,000	61,433,000	6,026,000
	第1つぼみ園拠点区分繰入金収益	13,597,000	12,356,000	1,241,000
	第2つぼみ園拠点区分繰入金収益	11,574,000	10,513,000	1,061,000
特	収			
	第1もず園拠点区分繰入金収益	15,620,000	14,632,000	988,000

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
別 増 減 の 部	益	第2もず園拠点区分繰入金収益	20,828,000	18,318,000	2,510,000
		おおぞら拠点区分繰入金収益	3,024,000	2,888,000	136,000
		健康福祉プラザ拠点区分繰入金収益	2,816,000	2,726,000	90,000
		特別収益計(8)	67,459,000	61,433,000	6,026,000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	142,983,035		142,983,035
		拠点区分間繰入金費用	142,983,035		142,983,035
		第1つぼみ園拠点区分繰入金費用	47,141,506		47,141,506
		第2つぼみ園拠点区分繰入金費用	32,357,061		32,357,061
		第1もず園拠点区分繰入金費用	31,070,214		31,070,214
		第2もず園拠点区分繰入金費用	32,414,254		32,414,254
		特別費用計(9)	142,983,035		142,983,035
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-75,524,035	61,433,000	-136,957,035
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-142,184,381	-3,846,107	-138,338,274
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	398,598,717	402,444,824	-3,846,107	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	256,414,336	398,598,717	-142,184,381	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		256,414,336	398,598,717	-142,184,381	

第1つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ	収	障害福祉サービス等事業収益	200,120,251	198,701,312	1,418,939
		障害児施設給付費収益	19,591,922	15,154,123	4,437,799
		障害児通所給付費収益	19,591,922	15,154,123	4,437,799
		利用者負担金収益	553,327	485,728	67,599
		診療所収益	32,628,002	30,551,403	2,076,599
	益	診療報酬収益	30,319,512	28,340,823	1,978,689
		診療所利用者負担金収益	2,308,490	2,210,580	97,910
		その他の事業収益	147,347,000	152,510,058	-5,163,058
		協定料収益	147,153,000	152,362,058	-5,209,058
		受託事業収益(公費)	194,000	148,000	46,000
	サービス活動収益計(1)	200,120,251	198,701,312	1,418,939	
ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	170,429,496	171,862,297	-1,432,801
		職員給料	71,898,514	69,014,973	2,883,541
		職員賞与	17,334,456	15,647,408	1,687,048
		賞与引当金繰入	10,798,000	13,264,000	-2,466,000
		非常勤職員給与	49,219,851	51,078,835	-1,858,984
		非常勤職員給与	32,794,961	38,492,122	-5,697,161
		短期契約職員給与	16,424,890	12,586,713	3,838,177
		退職給付費用	1,077,867	2,648,328	-1,570,461
		退職共済掛金	934,500	934,500	
		退職給付引当金繰入	143,367	1,713,828	-1,570,461
		法定福利費	20,100,808	20,208,753	-107,945
		事業費	37,432,318	38,340,603	-908,285
		給食費	2,463,471	2,367,349	96,122
		医薬品費	575,593	534,613	40,980
		診療・療養等材料費	590,804	778,389	-187,585
		保健衛生費	103,158	78,880	24,278
		保育材料費	763,547	884,511	-120,964
		水道光熱費	8,517,397	9,862,595	-1,345,198
		保険料	285,937	240,351	45,586
		賃借料	24,093,626	23,537,451	556,175
		教育指導費	7,500		7,500
		車輛費	24,185	29,067	-4,882
		雑費	7,100	27,397	-20,297
		事務費	20,033,768	20,075,652	-41,884
		福利厚生費	844,134	847,784	-3,650
		職員被服費	103,615	95,766	7,849
		旅費交通費	72,520	51,810	20,710
		研修研究費	38,860	95,550	-56,690
		事務消耗品費	458,595	723,336	-264,741
		修繕費	306,625	298,870	7,755
		通信運搬費	898,588	959,825	-61,237
		広報費	122,993	137,750	-14,757
		業務委託費	11,090,049	11,197,154	-107,105
		手数料	525,793	447,976	77,817
		賃借料	673,503	652,282	21,221
		租税公課	48,700	54,200	-5,500
		保守料	4,157,993	4,140,549	17,444
		諸会費	372,800	372,800	
		雑費	319,000		319,000

第1つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	減価償却費	減価償却費	254,878	254,878	
		減価償却費	254,878	254,878	
		サービス活動費用計(2)	228,150,460	230,533,430	-2,382,970
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-28,030,209	-31,832,118	3,801,909
	収益	その他のサービス活動外収益	1,283,908	275,919	1,007,989
		受入研修費収益	153,720	89,000	64,720
		雑収益	1,130,188	186,919	943,269
		サービス活動外収益計(4)	1,283,908	275,919	1,007,989
	費用	支払利息	6,710	13,553	-6,843
		支払利息	6,710	13,553	-6,843
サービス活動外費用計(5)		6,710	13,553	-6,843	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,277,198	262,366	1,014,832	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-26,753,011	-31,569,752	4,816,741
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	47,141,506		47,141,506
		拠点区分間繰入金収益	47,141,506		47,141,506
		本部拠点区分繰入金収益	47,141,506		47,141,506
		特別収益計(8)	47,141,506		47,141,506
	費用	拠点区分間繰入金費用	13,597,000	12,526,500	1,070,500
		拠点区分間繰入金費用	13,597,000	12,526,500	1,070,500
		本部拠点区分繰入金費用	13,597,000	12,356,000	1,241,000
		第2もず園拠点区分繰入金費用		170,500	-170,500
		特別費用計(9)	13,597,000	12,526,500	1,070,500
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		33,544,506	-12,526,500	46,071,006
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			6,791,495	-44,096,252	50,887,747
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,500,506	49,743,758	-44,243,252
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,292,001	5,647,506	6,644,495
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		769,000	279,000	490,000
	設備整備積立金取崩額		343,000		343,000
	自主事業積立金取崩額		246,000	279,000	-33,000
	事業研究積立金取崩額		180,000		180,000
	その他の積立金積立額(16)		650,000	426,000	224,000
	自主事業積立金積立額		650,000	246,000	404,000
	事業研究積立金積立額			180,000	-180,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			12,411,001	5,500,506	6,910,495

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	204,492,481	194,026,413	10,466,068
		障害児施設給付費収益	125,421,527	117,117,896	8,303,631
		障害児通所給付費収益	125,421,527	117,117,896	8,303,631
		利用者負担金収益	1,259,954	1,361,471	-101,517
		その他の事業収益	77,811,000	75,547,046	2,263,954
		協定料収益	77,811,000	75,547,046	2,263,954
		サービス活動収益計(1)	204,492,481	194,026,413	10,466,068
	費 用	人件費	166,869,761	153,882,542	12,987,219
		職員給料	92,210,834	77,184,122	15,026,712
		職員賞与	20,420,511	16,283,213	4,137,298
		賞与引当金繰入	12,007,000	10,448,000	1,559,000
		非常勤職員給与	16,717,554	26,402,609	-9,685,055
		非常勤職員給与	136,000	4,781,991	-4,645,991
		短期契約職員給与	16,581,554	21,620,618	-5,039,064
		退職給付費用	4,880,221	4,540,185	340,036
		退職共済掛金	1,468,500	1,112,500	356,000
		退職給付引当金繰入	3,411,721	3,427,685	-15,964
		法定福利費	20,633,641	19,024,413	1,609,228
		事業費	44,514,505	44,526,802	-12,297
		給食費	4,068,347	3,821,457	246,890
		保健衛生費	48,000	28,322	19,678
		保育材料費	974,266	931,104	43,162
		水道光熱費	4,432,834	5,132,935	-700,101
		保険料	109,397	108,855	542
		賃借料	34,849,108	34,459,963	389,145
		教育指導費	11,500		11,500
		車輛費	13,953	16,769	-2,816
		雑費	7,100	27,397	-20,297
		事務費	11,182,657	10,648,869	533,788
		福利厚生費	860,194	849,839	10,355
		職員被服費	20,000	28,875	-8,875
		旅費交通費	31,290	33,820	-2,530
		研修研究費	48,400	54,800	-6,400
		事務消耗品費	15,576	279,338	-263,762
		修繕費	377,630	139,700	237,930
		通信運搬費	204,607	221,943	-17,336
		広報費	122,993	137,750	-14,757
		業務委託費	5,818,176	5,887,186	-69,010
		手数料	446,025	391,944	54,081
		賃借料	40,657	37,406	3,251
		租税公課	25,500	25,000	500
		保守料	2,510,709	2,493,268	17,441
		諸会費	68,000	68,000	
		雑費	592,900		592,900
		減価償却費	254,880	254,880	
		減価償却費	254,880	254,880	
		サービス活動費用計(2)	222,821,803	209,313,093	13,508,710
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,329,322	-15,286,680	-3,042,642
サ ー ビ ス 活 動 外 収 益	収 益	その他のサービス活動外収益	687,220	455,501	231,719
		受入研修費収益	107,000	201,000	-94,000

第2つばみ園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益			
	雑収益	580,220	254,501	325,719
	サービス活動外収益計(4)	687,220	455,501	231,719
	費			
	支払利息	6,713	13,547	-6,834
	支払利息	6,713	13,547	-6,834
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	6,713	13,547	-6,834
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	680,507	441,954	238,553
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-17,648,815	-14,844,726	-2,804,089
特別増減の部	収			
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	32,357,061		32,357,061
	拠点区分間繰入金収益	32,357,061		32,357,061
	本部拠点区分繰入金収益	32,357,061		32,357,061
	特別収益計(8)	32,357,061		32,357,061
	費			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	11,574,000	10,683,500	890,500
	拠点区分間繰入金費用	11,574,000	10,683,500	890,500
繰越活動増減差額の部	本部拠点区分繰入金費用	11,574,000	10,513,000	1,061,000
	第2もず園拠点区分繰入金費用		170,500	-170,500
	特別費用計(9)	11,574,000	10,683,500	890,500
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	20,783,061	-10,683,500	31,466,561
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,134,246	-25,528,226	28,662,472
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(12)	-2,159,868	23,810,358	-25,970,226
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	974,378	-1,717,868	2,692,246
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	1,072,000	287,000	785,000
繰越活動増減差額の部	設備整備積立金取崩額	343,000		343,000
	自主事業積立金取崩額	549,000	287,000	262,000
	事業研究積立金取崩額	180,000		180,000
	その他の積立金積立額(16)		729,000	-729,000
	自主事業積立金積立額		549,000	-549,000
	事業研究積立金積立額		180,000	-180,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,046,378	-2,159,868	4,206,246

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	収 			

第1もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		租税公課	37,100	42,000	-4,900
		保守料	3,939,623	3,690,537	249,086
		諸会費	397,800	397,800	
		雑費	319,000		319,000
		減価償却費	1,222,560	1,222,560	
		減価償却費	1,222,560	1,222,560	
		サービス活動費用計(2)	246,140,655	249,447,955	-3,307,300
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-17,207,782	-21,902,776	4,694,994
サービス活動外増減の部	収 益	その他のサービス活動外収益	1,039,835	469,693	570,142
		受入研修費収益	81,840	33,000	48,840
		講師派遣収益	99,000	64,000	35,000
		雑収益	858,995	372,693	486,302
		サービス活動外収益計(4)	1,039,835	469,693	570,142
	費 用	支払利息	18,195	40,599	-22,404
		支払利息	18,195	40,599	-22,404
		サービス活動外費用計(5)	18,195	40,599	-22,404
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,021,640	429,094	592,546
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-16,186,142	-21,473,682	5,287,540
特別増減の部	収 益	拠点区分間繰入金収益	31,070,214		31,070,214
		拠点区分間繰入金収益	31,070,214		31,070,214
		本部拠点区分繰入金収益	31,070,214		31,070,214
		特別収益計(8)	31,070,214		31,070,214
	費 用	拠点区分間繰入金費用	15,620,000	14,632,000	988,000
		拠点区分間繰入金費用	15,620,000	14,632,000	988,000
		本部拠点区分繰入金費用	15,620,000	14,632,000	988,000
		特別費用計(9)	15,620,000	14,632,000	988,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,450,214	-14,632,000	30,082,214
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-735,928	-36,105,682	35,369,754
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	15,473,699	51,812,381	-36,338,682
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,737,771	15,706,699	-968,928
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	612,000	379,000	233,000
		自主事業積立金取崩額	432,000	379,000	53,000
		事業研究積立金取崩額	180,000		180,000
		その他の積立金積立額(16)	816,000	612,000	204,000
		自主事業積立金積立額	816,000	432,000	384,000
		事業研究積立金積立額		180,000	-180,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,533,771	15,473,699	-939,928

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	336,160,646	341,747,188	-5,586,542
	障害児施設給付費収益	181,890,408	186,551,862	-4,661,454
	障害児通所給付費収益	181,890,408	186,551,862	-4,661,454
	利用者負担金収益	2,300,238	2,275,504	24,734
	その他の事業収益	151,970,000	152,919,822	-949,822
	協定料収益	151,970,000	152,919,822	-949,822
	経常経費寄附金収益	50,000	50,000	
	経常経費寄附金収益	50,000	50,000	
	サービス活動収益計(1)	336,210,646	341,797,188	-5,586,542
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	277,394,930	253,904,097	23,490,833
	職員給料	146,324,035	137,153,703	9,170,332
	職員賞与	33,109,895	28,119,577	4,990,318
	賞与引当金繰入	20,353,000	18,217,000	2,136,000
	非常勤職員給与	36,709,000	35,683,118	1,025,882
	非常勤職員給与	2,336,686	2,455,770	-119,084
	短期契約職員給与	34,372,314	33,227,348	1,144,966
	退職給付費用	6,787,642	3,945,515	2,842,127
	退職共済掛金	2,358,500	2,358,500	
	退職給付引当金繰入	4,429,142	1,587,015	2,842,127
	法定福利費	34,111,358	30,785,184	3,326,174
	事業費	70,391,993	75,328,620	-4,936,627
	給食費	6,453,781	6,804,155	-350,374
	保健衛生費	8,218	143,374	-135,156
	保育材料費	2,151,893	2,256,641	-104,748
	水道光熱費	4,363,169	5,399,048	-1,035,879
	保険料	255,706	260,409	-4,703
	賃借料	56,823,465	60,113,176	-3,289,711
	教育指導費	28,500	17,000	11,500
	車両費	94,835	96,313	-1,478
	雑費	212,426	238,504	-26,078
	事務費	13,965,475	14,504,609	-539,134
	福利厚生費	1,328,930	1,356,390	-27,460
	職員被服費	28,834		28,834
	旅費交通費	44,560	43,480	1,080
	研修研究費	63,400	80,980	-17,580
	事務消耗品費	557,037	502,078	54,959
	修繕費	531,091	1,082,840	-551,749
	通信運搬費	673,011	756,997	-83,986
	広報費	130,993	137,750	-6,757
	業務委託費	5,460,138	5,471,688	-11,550
	手数料	904,993	849,463	55,530
	賃借料	752,133	751,974	159
	租税公課	35,500	39,000	-3,500
	保守料	3,060,855	3,107,969	-47,114
	諸会費	75,000	75,000	
	雑費	319,000	249,000	70,000
	減価償却費	254,880	254,880	
	減価償却費	254,880	254,880	
	サービス活動費用計(2)	362,007,278	343,992,206	18,015,072
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-25,796,632	-2,195,018	-23,601,614

第2もず園拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	741,000	554,314	186,686
		受入研修費収益	125,000	182,000	-57,000
		雑収益	616,000	372,314	243,686
		サービス活動外収益計(4)	741,000	554,314	186,686
	費 用	支払利息	6,713	13,547	-6,834
		支払利息	6,713	13,547	-6,834
		サービス活動外費用計(5)	6,713	13,547	-6,834
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			734,287	540,767	193,520
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-25,062,345	-1,654,251	-23,408,094
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	32,414,254	341,000	32,073,254
		拠点区分間繰入金収益	32,414,254	341,000	32,073,254
		本部拠点区分繰入金収益	32,414,254		32,414,254
		第1つばみ園拠点区分繰入金収益		170,500	-170,500
		第2つばみ園拠点区分繰入金収益		170,500	-170,500
		特別収益計(8)	32,414,254	341,000	32,073,254
	費 用	拠点区分間繰入金費用	20,828,000	18,318,000	2,510,000
		拠点区分間繰入金費用	20,828,000	18,318,000	2,510,000
		本部拠点区分繰入金費用	20,828,000	18,318,000	2,510,000
		特別費用計(9)	20,828,000	18,318,000	2,510,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)			11,586,254	-17,977,000	29,563,254
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-13,476,091	-19,631,251	6,155,160
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		23,780,308	43,472,559	-19,692,251
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,304,217	23,841,308	-13,537,091
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		822,000	1,014,000	-192,000
	自主事業積立金取崩額		642,000	1,014,000	-372,000
	事業研究積立金取崩額		180,000		180,000
	その他の積立金積立額(16)			1,075,000	-1,075,000
	自主事業積立金積立額			895,000	-895,000
	事業研究積立金積立額			180,000	-180,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			11,126,217	23,780,308

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	59,395,000	61,520,000	-2,125,000	
		その他の事業収益	59,395,000	61,520,000	-2,125,000	
		協定料収益	59,395,000	61,520,000	-2,125,000	
		サービス活動収益計(1)	59,395,000	61,520,000	-2,125,000	
	費用	人件費	42,664,906	38,824,481	3,840,425	
		職員給料	23,319,570	19,867,827	3,451,743	
		職員賞与	6,180,042	4,847,994	1,332,048	
		賞与引当金繰入	2,472,000	2,391,000	81,000	
		非常勤職員給与	3,195,811	7,338,151	-4,142,340	
		非常勤職員給与		5,001,440	-5,001,440	
		短期契約職員給与	3,195,811	2,336,711	859,100	
		退職給付費用	2,143,767	-517,476	2,661,243	
		退職共済掛金	178,000	178,000		
		退職給付引当金繰入	1,965,767	-695,476	2,661,243	
		法定福利費	5,353,716	4,896,985	456,731	
		事業費	2,792,687	3,139,675	-346,988	
		水道光熱費	2,028,037	2,348,337	-320,300	
		保険料	597,745	595,426	2,319	
		賃借料	29,090	27,133	1,957	
		教育指導費	105,022	120,965	-15,943	
		車両費	32,793	47,814	-15,021	
		事務費	8,798,983	10,578,933	-1,779,950	
		福利厚生費	107,462	124,193	-16,731	
		旅費交通費	81,550	85,520	-3,970	
		研修研究費	200,970	90,685	110,285	
		事務消耗品費	909,015	1,114,497	-205,482	
		修繕費	1,500,290	3,446,724	-1,946,434	
		通信運搬費	361,418	411,843	-50,425	
		広報費	341,611	276,771	64,840	
		業務委託費	2,617,545	2,636,460	-18,915	
		手数料	265,464	284,734	-19,270	
		賃借料	375,988	351,257	24,731	
		租税公課	1,050		1,050	
		保守料	1,717,620	1,756,249	-38,629	
		雑費	319,000		319,000	
			サービス活動費用計(2)	54,256,576	52,543,089	1,713,487
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,138,424	8,976,911	-3,838,487
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	264,000	43,495	220,505	
		雑収益	264,000	43,495	220,505	
		サービス活動外収益計(4)	264,000	43,495	220,505	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	264,000	43,495	220,505		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,402,424	9,020,406	-3,617,982	
特 収						

おおぞら拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益	特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,024,000	2,888,000	136,000
		拠点区分間繰入金費用	3,024,000	2,888,000	136,000
		本部拠点区分繰入金費用	3,024,000	2,888,000	136,000
		特別費用計(9)	3,024,000	2,888,000	136,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,024,000	-2,888,000	-136,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,378,424	6,132,406	-3,753,982
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	12,634,340	6,676,934	5,957,406
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,012,764	12,809,340	2,203,424
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	242,000	67,000	175,000
		自主事業積立金取崩額	62,000	67,000	-5,000
		事業研究積立金取崩額	180,000		180,000
		その他の積立金積立額(16)		242,000	-242,000
		自主事業積立金積立額		62,000	-62,000
		事業研究積立金積立額		180,000	-180,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	15,254,764	12,634,340	2,620,424

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	障害福祉サービス等事業収益	459,283,497	462,355,202	-3,071,705
	自立支援給付費収益	35,466,769	37,383,051	-1,916,282
	訓練等給付費収益	35,466,769	37,383,051	-1,916,282
	利用者負担金収益	4,773,300	4,108,916	664,384
	特定費用収益	7,405	5,620	1,785
	その他の事業収益	419,036,023	420,857,615	-1,821,592
	協定料収益	418,629,483	420,568,255	-1,938,772
	その他の事業収益	406,540	289,360	117,180
	サービス活動収益計(1)	459,283,497	462,355,202	-3,071,705
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	154,361,878	159,735,661	-5,373,783
	職員給料	83,284,751	84,250,225	-965,474
	職員賞与	20,008,015	18,693,461	1,314,554
	賞与引当金繰入	11,121,000	10,334,000	787,000
	非常勤職員給与	22,848,155	20,964,154	1,884,001
	非常勤職員給与	5,949,260	6,021,700	-72,440
	短期契約職員給与	16,898,895	14,942,454	1,956,441
	退職給付費用	-2,596,869	6,616,479	-9,213,348
	退職共済掛金	1,735,500	1,780,000	-44,500
	退職給付引当金繰入	-4,332,369	4,836,479	-9,168,848
	法定福利費	19,696,826	18,877,342	819,484
	事業費	60,666,013	69,614,395	-8,948,382
	給食費	1,041,360	876,923	164,437
	保健衛生費	82,686	135,363	-52,677
	教養娯楽費	1,191,699	1,131,245	60,454
	水道光熱費	55,608,589	64,678,753	-9,070,164
	燃料費		52,392	-52,392
	保険料	699,510	696,550	2,960
	賃借料	99,000	105,840	-6,840
	教育指導費	191,516	217,218	-25,702
	車両費	160,547	165,697	-5,150
	報償費	1,591,106	1,554,414	36,692
	事務費	252,730,876	251,744,014	986,862
	福利厚生費	525,580	498,610	26,970
	旅費交通費	269,860	318,300	-48,440
	研修研究費	397,430	195,382	202,048
	事務消耗品費	943,909	1,212,355	-268,446
	印刷製本費	58,300	123,750	-65,450
	修繕費	7,192,017	9,880,384	-2,688,367
	通信運搬費	1,989,818	2,093,215	-103,397
	広報費	912,530	922,806	-10,276
	業務委託費	37,706,622	37,714,914	-8,292
	手数料	565,044	1,088,985	-523,941
	保険料	124,260	131,910	-7,650
	賃借料	1,809,007	1,824,264	-15,257
	租税公課	56,000	53,200	2,800
	保守料	9,383,016	9,095,470	287,546
	配分金	190,753,283	185,677,064	5,076,219
	諸会費	44,200	44,200	
	雑費		869,205	-869,205
	減価償却費	102,100	102,100	

健康福祉プラザ拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部		減価償却費	102,100	102,100	
		サービス活動費用計(2)	467,860,867	481,196,170	-13,335,303
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-8,577,370	-18,840,968	10,263,598
	収益	その他のサービス活動外収益	3,883,000	2,461,206	1,421,794
		受入研修費収益	105,050	153,680	-48,630
		講師派遣収益	7,590	84,230	-76,640
		雑収益	3,770,360	2,223,296	1,547,064
		サービス活動外収益計(4)	3,883,000	2,461,206	1,421,794
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,883,000	2,461,206	1,421,794
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-4,694,370	-16,379,762	11,685,392
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	固定資産売却損・処分損		2	-2
		器具及び備品売却損・処分損		2	-2
		拠点区分間繰入金費用	2,816,000	2,726,000	90,000
		拠点区分間繰入金費用	2,816,000	2,726,000	90,000
		本部拠点区分繰入金費用	2,816,000	2,726,000	90,000
		特別費用計(9)	2,816,000	2,726,002	89,998
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,816,000	-2,726,002	-89,998
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-7,510,370	-19,105,764	11,595,394
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	16,268,307	35,374,071	-19,105,764
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,757,937	16,268,307	-7,510,370
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,757,937	16,268,307	-7,510,370

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	459,737,754	603,082,114	159,838,690	148,615,785	11,222,905
現金	375,254,219	506,993,009	64,129,193	64,438,243	-309,050
小口現金	302,110	167,400	5,646,409	2,197,953	3,448,456
普通預金	163,545	258,453	1,689,034	4,260,691	-2,571,657
事業未収金	374,788,564	506,567,156	14,882,254	5,498,898	9,383,356
診療所利用料未収金	72,291,591	84,486,927	1,493,384	1,468,569	24,815
通所利用料未収金	9,099,948	9,901,071		110,200	-110,200
その他の事業未収金	59,861,051	62,737,989		3,920,129	9,468,741
未収金	3,330,592	11,847,867		57,000	-10,200
立替金	389,500			72,163,000	1,282,000
前払金	8,410,652	8,841,072		88,241,147	7,416,160
固定資産	241,158,647	230,777,827		86,552,113	9,105,194
基本財産	5,000,000	5,000,000		236,856,932	18,639,065
定期預金	5,000,000	5,000,000			
その他の固定資産	236,158,647	225,777,827			
車輻運搬具	580,209	1,276,453		42,000,000	
器具及び備品	16,133,654	9,955,653		42,000,000	
有形リース資産	1,587,010	5,686,208		84,907,000	
ソフトウェア	2,344,467	400,400		686,000	
退職給付引当資産	95,657,307	86,552,113		81,000,000	
設備整備積立資産		686,000		2,321,000	
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000		900,000	
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000		470,096,009	
自主事業積立資産	1,856,000	2,321,000		470,096,009	
事業研究積立資産		900,000		-142,180,876	
資産の部合計	700,896,401	833,859,941		597,003,009	-151,602,605
			負債及び純資産の部合計	833,859,941	-132,963,540
			純 資 産 の 部		
			基本金	42,000,000	
			基本金	42,000,000	
			その他の積立金	82,856,000	
			設備整備積立金		
			経営安定化積立金		
			自主事業積立金		
			事業研究積立金		
			次期繰越活動増減差額		
			うち当期活動増減差額		
			純資産の部合計		
			負債及び純資産の部合計		

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園	第1もず園	第2もず園
流動資産	262,359,346	41,754,215	31,251,645	46,938,047	58,944,631
現金預金	195,583,296	32,832,737	11,626,917	38,370,798	31,275,228
現金		50,000		50,000	
小口現金	28,680		48,443		49,200
普通預金	195,554,616	32,782,737	11,578,474	38,320,798	31,226,028
事業未収金		8,326,412	19,614,650	7,393,759	27,635,325
診療所利用料未収金		5,211,994		3,887,954	
通所利用料未収金		3,049,173	19,600,454	3,452,146	27,620,515
その他の事業未収金		65,245	14,196	53,659	14,810
未収金	125,500			264,000	
立替金					
前払金	1,126,200	595,066	10,078	909,490	10,078
拠点区分間貸付金	65,524,350				24,000
本部拠点区分貸付金					24,000
第1つぼみ園拠点区分貸付金	9,714,468				
第2つぼみ園拠点区分貸付金	9,044,654				
第1もず園拠点区分貸付金	10,521,024				
第2もず園拠点区分貸付金	15,051,904				
おおぞら拠点区分貸付金	2,335,662				
健康福祉プラザ拠点区分貸付金	18,856,638				
固定資産	144,152,719	12,566,226	16,742,277	24,463,758	21,557,121
基本財産	5,000,000				
定期預金	5,000,000				
その他の固定資産	139,152,719	12,566,226	16,742,277	24,463,758	21,557,121
車輛運搬具	580,208				
器具及び備品	15,772,963				
有形リース資産	1,056,000	106,202	106,202	212,404	106,202
ソフトウェア	2,344,467				
退職給付引当資産	1,399,081	11,810,024	16,636,075	23,435,354	21,060,919
法人運営積立資産	37,000,000				
経営安定化積立資産	81,000,000				
自主事業積立資産		650,000		816,000	390,000
資産の部合計	406,512,065	54,320,441	47,993,922	71,401,805	80,501,752
流動負債	25,698,648	29,449,416	29,311,469	32,616,680	47,924,616
事業未払金	2,745,308	8,824,291	8,147,150	7,738,326	12,407,047
その他の未払金					
1年以内返済予定リース債務	1,125,717	112,657	112,665	225,330	112,665
職員預り金	14,882,254				
源泉所得税預り金	1,493,384				
社会保険料預り金	13,388,870				
前受金					
拠点区分間借入金	4,383,369	9,714,468	9,044,654	10,521,024	15,051,904
本部拠点区分借入金		9,714,468	9,044,654	10,521,024	15,051,904
第2もず園拠点区分借入金	24,000				
健康福祉プラザ拠点区分借入金	4,359,369				
賞与引当金	2,562,000	10,798,000	12,007,000	14,132,000	20,353,000
固定負債	1,399,081	11,810,024	16,636,075	23,435,354	21,060,919
退職給付引当金	1,399,081	11,810,024	16,636,075	23,435,354	21,060,919
負債の部合計	27,097,729	41,259,440	45,947,544	56,052,034	68,985,535
基本金	42,000,000				
基本金	42,000,000				
その他の積立金	81,000,000	650,000		816,000	390,000
経営安定化積立金	81,000,000				
自主事業積立金		650,000		816,000	390,000
次期繰越活動増減差額	256,414,336	12,411,001	2,046,378	14,533,771	11,126,217
次期繰越活動増減差額	256,414,336	12,411,001	2,046,378	14,533,771	11,126,217
(うち当期活動増減差額)	-142,184,381	6,791,495	3,134,246	-735,928	-13,476,091
純資産の部合計	379,414,336	13,061,001	2,046,378	15,349,771	11,516,217
負債及び純資産の部合計	406,512,065	54,320,441	47,993,922	71,401,805	80,501,752

貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	おおぞら	健康福祉プラザ	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	22,049,307	66,348,282	-69,907,719	459,737,754
現金預金	22,013,981	43,551,262		375,254,219
現金		202,110		302,110
小口現金		37,222		163,545
普通預金	22,013,981	43,311,930		374,788,564
事業未収金	35,326	9,286,119		72,291,591
診療所利用料未収金				9,099,948
通所利用料未収金		6,138,763		59,861,051
その他の事業未収金	35,326	3,147,356		3,330,592
未収金				389,500
立替金		8,410,652		8,410,652
前払金		740,880		3,391,792
拠点区分間貸付金		4,359,369	-69,907,719	
本部拠点区分貸付金		4,359,369	-4,383,369	
第1つばみ園拠点区分貸付金			-9,714,468	
第2つばみ園拠点区分貸付金			-9,044,654	
第1もず園拠点区分貸付金			-10,521,024	
第2もず園拠点区分貸付金			-15,051,904	
おおぞら拠点区分貸付金			-2,335,662	
健康福祉プラザ拠点区分貸付金			-18,856,638	
固定資産	12,080,745	9,595,801		241,158,647
基本財産				5,000,000
定期預金				5,000,000
その他の固定資産	12,080,745	9,595,801		236,158,647
車輛運搬具		1		580,209
器具及び備品		360,691		16,133,654
有形リース資産				1,587,010
ソフトウェア				2,344,467
退職給付引当資産	12,080,745	9,235,109		95,657,307
法人運営積立資産				37,000,000
経営安定化積立資産				81,000,000
自主事業積立資産				1,856,000
資産の部合計	34,130,052	75,944,083	-69,907,719	700,896,401
流動負債	6,794,543	57,951,037	-69,907,719	159,838,690
事業未払金	1,986,881	22,280,190		64,129,193
その他の未払金		5,646,409		5,646,409
1年以内返済予定リース債務				1,689,034
職員預り金				14,882,254
源泉所得税預り金				1,493,384
社会保険料預り金				13,388,870
前受金		46,800		46,800
拠点区分間借入金	2,335,662	18,856,638	-69,907,719	
本部拠点区分借入金	2,335,662	18,856,638	-65,524,350	
第2もず園拠点区分借入金			-24,000	
健康福祉プラザ拠点区分借入金			-4,359,369	
賞与引当金	2,472,000	11,121,000		73,445,000
固定負債	12,080,745	9,235,109		95,657,307
退職給付引当金	12,080,745	9,235,109		95,657,307
負債の部合計	18,875,288	67,186,146	-69,907,719	255,495,997
基本金				42,000,000
基本金				42,000,000
その他の積立金				82,856,000
経営安定化積立金				81,000,000
自主事業積立金				1,856,000
次期繰越活動増減差額	15,254,764	8,757,937		320,544,404
次期繰越活動増減差額	15,254,764	8,757,937		320,544,404
(うち当期活動増減差額)	2,378,424	-7,510,370		-151,602,605
純資産の部合計	15,254,764	8,757,937		445,400,404
負債及び純資産の部合計	34,130,052	75,944,083	-69,907,719	700,896,401

計算書類に対する注記

(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(3) 事業区分別内訳表並びに公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表は事業区分が社会福祉事業のみのため省略する。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

② 第1つばみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

③ 第2つばみ園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

④ 第1もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

イ 障害児相談支援事業サービス区分

⑤ 第2もず園拠点区分

ア 児童発達支援事業サービス区分

⑥ おおぞら拠点区分

⑦ 健康福祉プラザ拠点区分

ア 身体障害者福祉センター事業サービス区分

イ 障害福祉サービス事業サービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	3,108,869	2,528,660	580,209
器具及び備品	55,498,321	39,364,667	16,133,654
有形リース資産	16,932,000	15,344,990	1,587,010
ソフトウェア	5,526,100	3,181,633	2,344,467
合 計	81,065,290	60,419,950	20,645,340

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

1 2. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

1 3. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

法人本部拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	262,359,346	401,740,282	-139,380,936
現金預金	195,583,296	335,075,868	-139,492,572
小口現金	28,680	29,010	-330
普通預金	195,554,616	335,046,858	-139,492,242
未収金	125,500		125,500
前払金	1,126,200	412,770	713,430
拠点区分間貸付金	65,524,350	66,251,644	-727,294
第1つばみ園拠点区分貸付金	9,714,468	10,615,643	-901,175
第2つばみ園拠点区分貸付金	9,044,654	9,627,253	-582,599
第1もず園拠点区分貸付金	10,521,024	12,749,442	-2,228,418
第2もず園拠点区分貸付金	15,051,904	16,131,548	-1,079,644
おおぞら拠点区分貸付金	2,335,662	2,635,049	-299,387
健康福祉グループ拠点区分貸付金	18,856,638	14,492,709	4,363,929
固定資産	144,152,719	142,708,269	1,444,450
基本財産	5,000,000	5,000,000	
定期預金	5,000,000	5,000,000	
その他の固定資産	139,152,719	137,708,269	1,444,450
車輻運搬具	580,208	1,276,452	-696,244
器具及び備品	15,772,963	9,492,862	6,280,101
有形リース資産	1,056,000	3,168,000	-2,112,000
ソフトウェア	2,344,467	400,400	1,944,067
退職給付引当資産	1,399,081	5,370,555	-3,971,474
法人運営積立資産	37,000,000	37,000,000	
経営安定化積立資産	81,000,000	81,000,000	
資産の部合計	406,512,065	544,448,551	-137,936,486
		負債及び純資産の部合計	
		負債の部	純資産の部
		当年度末	前年度末
		25,698,648	16,353,562
		2,745,308	6,042,950
		1,125,717	2,203,390
		14,882,254	5,498,898
		1,493,384	1,468,569
		110,200	110,200
		13,388,870	3,920,129
		4,383,369	158,324
		24,000	153,605
		4,359,369	4,719
		2,562,000	2,450,000
		1,399,081	6,496,272
		1,399,081	1,125,717
		27,097,729	5,370,555
			22,849,834
			4,247,895
		42,000,000	42,000,000
		42,000,000	42,000,000
		81,000,000	81,000,000
		81,000,000	81,000,000
		256,414,336	398,598,717
		256,414,336	398,598,717
		-142,184,381	-3,846,107
		379,414,336	521,598,717
		406,512,065	544,448,551
			-137,936,486

第1つばみ園拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位: 円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
流動資産	41,754,215	36,535,041	5,219,174	流動負債	31,282,958
現金預金	32,832,737	28,472,109	4,360,628	事業未払金	7,137,865
現金	50,000	25,000	25,000	1年以内返済予定リース債務	265,450
小口現金		40,856	-40,856	拠点区分間借入金	10,615,643
普通預金	32,782,737	28,406,253	4,376,484	本部拠点区分借入金	10,615,643
事業未収金	8,326,412	7,776,995	549,417	賞与引当金	13,264,000
診療所利用料未収金	5,211,994	5,042,889	169,105	固定負債	11,810,024
通所利用料未収金	3,049,173	2,696,370	352,803	リース債務	112,657
その他の事業未収金	65,245	37,736	27,509	退職給付引当金	12,282,031
前払金	595,066	285,937	309,129	負債の部合計	43,677,646
固定資産	12,566,226	13,412,111	-845,885	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	12,566,226	13,412,111	-845,885	その他の積立金	769,000
有形リース資産	106,202	361,080	-254,878	設備整備積立金	343,000
退職給付引当資産	11,810,024	12,282,031	-472,007	自主事業積立金	246,000
設備整備積立資産		343,000	-343,000	事業研究積立金	180,000
自主事業積立資産	650,000	246,000	404,000	次期繰越活動増減差額	5,500,506
事業研究積立資産		180,000	-180,000	次期繰越活動増減差額	5,500,506
				(うち当期活動増減差額)	-44,096,252
				純資産の部合計	6,269,506
資産の部合計	54,320,441	49,947,152	4,373,289	負債及び純資産の部合計	49,947,152

第2つばみ園拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産		部		負 債		部	
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産				流動負債			
現金預金	31,251,645	28,380,710	2,870,935	事業未払金	29,311,469	30,788,995	-1,477,526
小口現金	11,626,917	8,779,618	2,847,299	1年以内返済予定リース債務	8,147,150	10,448,295	-2,301,145
普通預金	48,443	48,545	-102	拠点区分間借入金	112,665	265,447	-152,782
事業未収金	11,578,474	8,731,073	2,847,401	本部拠点区分借入金	9,044,654	9,627,253	-582,599
通所利用料未収金	19,614,650	19,481,617	133,033	賞与引当金	9,044,654	9,627,253	-582,599
その他の事業未収金	19,600,454	19,437,410	163,044	固定負債	12,007,000	10,448,000	1,559,000
前払金	14,196	44,207	-30,011	リース債務	16,636,075	12,620,302	4,015,773
	10,078	119,475	-109,397	退職給付引当金		112,665	-112,665
固定資産	16,742,277	13,940,719	2,801,558	負債の部合計	16,636,075	12,507,637	4,128,438
その他の固定資産	16,742,277	13,940,719	2,801,558	純 資 産	45,947,544	43,409,297	2,538,247
有形リース資産	106,202	361,082	-254,880	その他の積立金		1,072,000	-1,072,000
退職給付引当資産	16,636,075	12,507,637	4,128,438	設備整備積立金		343,000	-343,000
設備整備積立資産		343,000	-343,000	自主事業積立金		549,000	-549,000
自主事業積立資産		549,000	-549,000	事業研究積立金		180,000	-180,000
事業研究積立資産		180,000	-180,000	次期繰越活動増減差額	2,046,378	-2,159,868	4,206,246
				次期繰越活動増減差額	2,046,378	-2,159,868	4,206,246
				(うち当期活動増減差額)	3,134,246	-25,528,226	28,662,472
				純資産の部合計	2,046,378	-1,087,868	3,134,246
資産の部合計	47,993,922	42,321,429	5,672,493	負債及び純資産の部合計	47,993,922	42,321,429	5,672,493

第1もず園拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	資 産		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	46,938,047	50,684,719	流動負債	32,616,680
現金	38,370,798	41,332,519	事業未払金	7,738,326
小口現金	50,000	25,000	1年以内返済予定リース債務	225,330
普通預金		44,820	拠点区分間借入金	10,521,024
事業未収金	38,320,798	41,262,699	本部拠点区分借入金	10,521,024
診療所利用料未収金	7,393,759	9,012,575	賞与引当金	14,132,000
通所利用料未収金	3,887,954	4,858,182	固定負債	23,435,354
その他の事業未収金	3,452,146	4,094,472	リース債務	225,330
未収金	53,659	59,921	退職給付引当金	20,400,647
前払金	264,000		負債の部合計	57,046,631
固定資産	909,490	339,625	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	24,463,758	22,447,611	その他の積立金	816,000
有形リース資産	24,463,758	22,447,611	自主事業積立金	816,000
退職給付引当資産	212,404	1,434,964	事業研究積立金	180,000
自主事業積立資産	23,435,354	20,400,647	次期繰越活動増減差額	15,473,699
事業研究積立資産	816,000	432,000	当期繰越活動増減差額	15,473,699
		180,000	(うち当期活動増減差額)	-36,105,682
			純資産の部合計	16,085,699
資産の部合計	71,401,805	73,132,330	負債及び純資産の部合計	73,132,330
				-1,730,525

第2もず園拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		増 減		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増	減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産		70,065,483	-11,120,852			46,533,592	1,391,024
現金預金	58,944,631	39,643,427	-8,368,199		流動負債	47,924,616	487,450
小口現金	31,275,228	47,771	1,429		事業未払金	12,407,047	-152,782
普通預金	49,200	39,595,656	-8,369,628		1年以内返済予定リース債務	112,665	-1,079,644
事業未収金	31,226,028	30,002,667	-2,367,342		拠点区分間借入金	15,051,904	-1,079,644
通所利用料未収金	27,635,325	29,959,179	-2,338,664		本部拠点区分借入金	15,051,904	-1,079,644
その他の事業未収金	27,620,515	43,488	-28,678		賞与引当金	20,353,000	2,136,000
前払金	14,810	265,784	-255,706		固定負債	21,060,919	4,603,183
拠点区分間貸付金	10,078	153,605	-129,605		リース債務		-112,665
本部拠点区分貸付金	24,000	153,605	-129,605		退職給付引当金	21,060,919	4,715,848
固定資産	21,557,121	17,918,153	3,638,968		負債の部合計	68,985,535	5,994,207
その他の固定資産	21,557,121	17,918,153	3,638,968		純 資 産 の 部		
有形リース資産	106,202	361,082	-254,880		その他の積立金	390,000	-822,000
退職給付引当資産	21,060,919	16,345,071	4,715,848		自主事業積立金	390,000	-642,000
自主事業積立資産	390,000	1,032,000	-642,000		事業研究積立金	180,000	-180,000
事業研究積立資産		180,000	-180,000		次期繰越活動増減差額	11,126,217	-12,654,091
					次期繰越活動増減差額	11,126,217	-12,654,091
					(うち当期活動増減差額)	-13,476,091	6,155,160
					純資産の部合計	11,516,217	-13,476,091
資産の部合計	80,501,752	87,983,636	-7,481,884		負債及び純資産の部合計	87,983,636	-7,481,884

おおぞら拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	22,049,307	19,087,959	流動負債	6,794,543	340,924
小口現金	22,013,981	18,451,359	事業未払金	1,986,881	559,311
普通預金		29,800	拠点区分間借入金	2,335,662	-299,387
事業未収金	22,013,981	18,421,559	本部拠点区分借入金	2,335,662	-299,387
その他の事業未収金	35,326	34,136	賞与引当金	2,472,000	81,000
前払金	35,326	34,136	固定負債	12,080,745	6,002,051
拠点区分間貸付金		597,745	退職給付引当金	12,080,745	6,002,051
本部拠点区分貸付金		4,719	負債の部合計	18,875,288	6,342,975
		4,719	純 資 産 の 部		
固定資産	12,080,745	6,320,694	その他の積立金	242,000	-242,000
その他の固定資産	12,080,745	6,320,694	自主事業積立金	62,000	-62,000
退職給付引当資産	12,080,745	6,078,694	事業研究積立金	180,000	-180,000
自主事業積立資産		62,000	次期繰越活動増減差額	15,254,764	2,620,424
事業研究積立資産		180,000	次期繰越活動増減差額	15,254,764	2,620,424
			(うち当期活動増減差額)	2,378,424	-3,753,982
資産の部合計	34,130,052	25,408,653	純資産の部合計	15,254,764	2,378,424
			負債及び純資産の部合計	34,130,052	8,721,399

健康福祉プラザ拠点区分貸借対照表

令和6年3月31日現在

(单位: 円)

-119 -

計算書類に対する注記

(法人本部)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊾))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,784,980	2,204,772	580,208
器具及び備品	47,302,110	31,529,147	15,772,963
有形リース資産	10,560,000	9,504,000	1,056,000
ソフトウェア	7,448,500	5,104,033	2,344,467
合 計	68,095,590	48,341,952	19,753,638

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第1つばみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第1つばみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1, 274, 392	1, 168, 190	106, 202
合 計	1, 274, 392	1, 168, 190	106, 202

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第2つぼみ園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2つぼみ園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	1,168,200	106,202
合 計	1,274,402	1,168,200	106,202

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第1もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第1もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	6,112,804	5,900,400	212,404
合 計	6,112,804	5,900,400	212,404

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(第2もず園拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 第2もず園拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形リース資産	1,274,402	1,168,200	106,202
合 計	1,274,402	1,168,200	106,202

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容（有形リース資産）

事業運営用サーバ機器一式である

計算書類に対する注記

(おおぞら拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

定額法による。

有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) おおぞら拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊾))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊿))はサービス区分が1つの拠点区分のため省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(健康福祉プラザ拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

簡便法を採用しており、職員退職手当規程に基づき計算した期末自己都合要支給額から独立行政法人福祉医療機構において支給されるべき退職手当金を除いた金額を計上している。

②賞与引当金

過去の支給実績を勘案し翌会計期に支給する賞与の見積額のうち当該会計年度までに負担すべき額及び対応する社会保険料の額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度及び職員退職手当規程に基づく法人独自の退職給付制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 健康福祉プラザ拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略する。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	323,889	323,888	1
器具及び備品	8,196,211	7,835,520	360,691
合 計	8,520,100	8,159,408	360,692

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

寄附金収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (②)
(単位: 円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	第1つばみ園	第2つばみ園
その他	経常	1	50,000				
その他		1	50,000				
区分小計		2	100,000				
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合 計		2	100,000				

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					第1もず園	第2もず園	おおぞら
その他	経常	1	50,000			50,000	
その他		1	50,000		50,000		
区分小計		2	100,000		50,000	50,000	
	運営						
区分小計							
	施設						
区分小計							
	償還						
区分小計							
	固定						
区分小計							
合 計		2	100,000		50,000	50,000	

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳
					健康福祉プラザ
その他	経常	1	50,000		
その他		1	50,000		
区分小計		2	100,000		
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合 計		2	100,000		

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

別紙 3 (④)
(単位: 円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
第1つぼみ園	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	13,597,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2つぼみ園	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	11,574,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第1もず園	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	15,620,000	法人運営経費及び指定管理経費として
第2もず園	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	20,828,000	法人運営経費及び指定管理経費として
おおぞら	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	3,024,000	法人運営経費及び指定管理経費として
健康福祉プラザ	法人本部		障害福祉サービス等事業収入	2,816,000	法人運営経費及び指定管理経費として
法人本部	第1つぼみ園		前期末支払資金残高	47,141,506	施設管理運営経費として
法人本部	第2つぼみ園		前期末支払資金残高	32,357,061	施設管理運営経費として
法人本部	第1もず園		前期末支払資金残高	31,070,214	施設管理運営経費として
法人本部	第2もず園		前期末支払資金残高	32,414,254	施設管理運営経費として

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位:円)

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人本部	第1つばみ園	9,714,468	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2つばみ園	9,044,654	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第1もず園	10,521,024	職員給与3月支払分 他
	法人本部	第2もず園	15,051,904	職員給与3月支払分 他
	法人本部	おおぞら	2,335,662	職員給与3月支払分 他
	法人本部	健康福祉プラザ	18,856,638	職員給与3月支払分 他
	第2もず園	法人本部	24,000	令和5年度資格活用に係る報奨金
	健康福祉プラザ	法人本部	4,359,369	退職給付引当資産取り崩し分
	小 計		69,907,719	
	長期			
長期	小 計			
	合 計		69,907,719	

基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

別紙 3 (⑥)
(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	第1つぼみ園	第2つぼみ園
第一号 基本 金	前年度末残高	42,000,000	42,000,000		
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金	37,000,000	37,000,000		
	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
	計				
第二号 基本 金	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
第三号 基本 金	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
当期末 残高	計				
	当期末残高	42,000,000	42,000,000		
	第一号基本金	5,000,000	5,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金	37,000,000	37,000,000		

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳		
			第2もず園	おおぞら	健康福祉プラザ
第一号 基本 金	前年度末残高	42,000,000			
	第一号基本金	5,000,000			
	第二号基本金				
	第三号基本金	37,000,000			
	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
	計				
第二号 基本 金	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
第三号 基本 金	当期取崩額				
	計				
	当期組入額				
当期末 残高	計				
	当期末残高	42,000,000			
	第一号基本金	5,000,000			
	第二号基本金				
	第三号基本金	37,000,000			

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首新増額(A)	当期増加額(B)	当期減少額(C)	期末残高額 (E=A+B-C-D)	期末取得原価 (G=E+F)	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】						
車輦運搬具	1,276,452	0	0	580,208	0	2,784,980
器具備品	9,492,862	0	0	13,772,963	0	47,302,110
有形リース資産	3,168,000	0	0	1,056,000	0	10,560,000
その他の固定資産(有形固定資産)計	13,937,314	0	0	17,409,171	0	60,647,090
【その他の固定資産(無形固定資産)】						
ソフトウェア	400,400	0	0	2,344,467	0	5,007,700
その他の固定資産(無形固定資産)計	400,400	0	0	2,344,467	0	5,007,700
その他の固定資産計	14,337,714	0	0	19,753,638	0	65,654,790
基本財産及びその他の固定資産計	14,337,714	0	0	19,753,638	0	65,654,790
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0
差引	14,337,714	0	0	19,753,638	0	65,654,790
差						

別紙3 ③

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		最終繰上計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
有形リース資産	361,080	0	0	254,878	0	0	0	106,202	0	1,168,190	0	1,274,392	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	361,080	0	0	254,878	0	0	0	106,202	0	1,168,190	0	1,274,392	0		
その他の固定資産計	361,080	0	0	254,878	0	0	0	106,202	0	1,168,190	0	1,274,392	0		
基本財産及びその他の固定資産計	361,080	0	0	254,878	0	0	0	106,202	0	1,168,190	0	1,274,392	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	361,080	0	0	254,878	0	0	0	106,202	0	1,168,190	0	1,274,392	0		
差															

別紙3 (③)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	評価取得価額(A)	当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末繰渡価額(E=A+B-C-D)		繰越算出額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】																
有形リース資産	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	0	1,274,402	0		0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	0	1,274,402	0		0	
その他の固定資産計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	0	1,274,402	0		0	
基本財産及びその他の固定資産計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	0	1,274,402	0		0	
将来入金予定の償還補助金の取 引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
合 計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	0	1,274,402	0		0	

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		結算調整額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要	
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
有形リース資産	1,434,964	0	0	1,222,560	0	0	0	212,404	0	2,336,400	0	2,548,804	0		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,434,964	0	0	1,222,560	0	0	0	212,404	0	2,336,400	0	2,548,804	0		
その他の固定資産計	1,434,964	0	0	1,222,560	0	0	0	212,404	0	2,336,400	0	2,548,804	0		
基本財産及びその他の固定資産計	1,434,964	0	0	1,222,560	0	0	0	212,404	0	2,336,400	0	2,548,804	0		
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
差引	1,434,964	0	0	1,222,560	0	0	0	212,404	0	2,336,400	0	2,548,804	0		

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越価額(A)	当期増加額(B)		当期減少額(C)		当期減少額(D)		期末繰越価額(E=A+B-C-D)		繰上り累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
有形リース資産	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	1,274,402	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	1,274,402	0	0	0
その他の固定資産計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	1,274,402	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	1,274,402	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	361,082	0	0	0	254,880	0	0	106,202	0	1,168,200	1,274,402	0	0	0

別紙 3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期前取得価額(A)	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	期末取得価額(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
車輜運搬具	1	0	0	0	0	0	0	1	0	323,889	0	
器具備品	462,793	0	0	102,100	0	2	0	360,691	0	8,196,211	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	462,794	0	0	102,100	0	2	0	360,692	0	8,520,100	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,400	0	
その他の固定資産計	462,794	0	0	102,100	0	2	0	360,692	0	8,677,808	0	
基本財産及びその他の固定資産計	462,794	0	0	102,100	0	2	0	360,692	0	9,038,500	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	462,794	0	0	102,100	0	2	0	360,692	0	9,038,500	0	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	5,370,553	64,810 ()		4,036,284 (4,036,284)	1,399,081	
賞与引当金	2,391,000	2,472,000 ()	2,391,000	()	2,472,000	
賞与引当金(職員)	59,000	90,000 ()	59,000	()	90,000	
賞与引当金(短期計)	7,820,555	2,626,810 ()	2,450,000	4,036,284 (4,036,284)	3,961,081	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つばみ園

別紙 3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,282,031	143,367 ()		615,374 (615,374)	11,810,021	
賞与引当金	8,366,000	9,267,000 ()	8,366,000	()	9,267,000	
賞与引当金(職員)	4,781,000	1,351,000 ()	4,781,000	()	1,351,000	
賞与引当金(非常)	117,000	180,000 ()	117,000	()	180,000	
賞与引当金(短期計)	25,546,031	10,941,367 ()	13,264,000	615,374 (615,374)	22,608,021	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2 つばみ園

別紙3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,507,637	4,128,438 (716,717)		()	16,636,075	
賞与引当金	10,159,000	11,738,000 ()	10,159,000	()	11,738,000	
賞与引当金(職員)				()		
賞与引当金	269,000	269,000 ()	269,000	()	269,000	
賞与引当金(短期)				()		
計	22,955,637	16,135,438 (716,717)	10,418,000	()	28,643,075	

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1 もず園

別紙3 (㊟)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	20,400,647	4,040,980 ()	618,224	388,049 (388,049)	23,435,351	
賞与引当金	13,746,000	13,591,000 ()	13,746,000	()	13,591,000	
賞与引当金(職員)				()		
賞与引当金	1,196,000	451,000 ()	1,196,000	()	451,000	
賞与引当金(非常)				()		
賞与引当金	117,000	90,000 ()	117,000	()	90,000	
賞与引当金(短期)				()		
計	35,459,647	18,172,980 ()	15,677,224	388,049 (388,049)	37,567,351	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
異動による退職給付引当金の減少

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2もず園

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,345,071	4,715,848 (286,706)		()	21,060,919	
賞与引当金	17,330,000	19,769,000 ()	17,330,000	()	19,769,000	
賞与引当金(職員)	598,000	226,000 ()	598,000	()	226,000	
賞与引当金(非常)	289,000	358,000 ()	289,000	()	358,000	
賞与引当金(短期)	31,562,071	25,068,848 (286,706)	18,217,000	()	41,413,919	
計						

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙3 (㊟)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,078,694	6,002,051 (4,036,284)		()	12,080,745	
賞与引当金	2,391,000	2,472,000 ()	2,391,000	()	2,472,000	
賞与引当金(職員)	8,469,694	8,474,051 (4,036,284)	2,391,000	()	14,552,745	
計						

引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,567,478	()		4,332,369 ()	9,235,109	
賞与引当金	10,160,000	11,121,000 ()	10,160,000	()	11,121,000	
賞与引当金(職員)						
賞与引当金	174,000	()	174,000	()		
賞与引当金(短期計)	23,901,478	11,121,000 ()	10,334,000	4,332,369 ()	20,356,109	

退職給付引当金における当期減少額その他に対する注記
福祉医療機構支給予定額増加に伴う法人負担額の減少

第1もず園拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		第1もず園	児童発達支援事業	第1もず園	障害児相談支援事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	障害福祉サービス等事業収益	187,099,106	41,783,767		228,882,873		228,882,873
		障害児施設給付費収益	8,396,730	14,389,767		22,786,497		22,786,497
		障害児通所給付費収益	8,396,730			8,396,730		8,396,730
		障害児相談支援給付費収益		14,389,767		14,389,767		14,389,767
		利用者負担金収益	370,868			370,868		370,868
		診療所収益	25,641,008			25,641,008		25,641,008
		診療報酬収益	23,658,838			23,658,838		23,658,838
		診療所利用者負担金収益	1,982,170			1,982,170		1,982,170
	益	その他の事業収益	152,690,500	27,394,000		180,084,500		180,084,500
		協定料収益	152,393,000	27,394,000		179,787,000		179,787,000
		受託事業収益(公費)	297,500			297,500		297,500
ビ ス 活 動 増 減 の 部		経常経費寄附金収益	50,000			50,000		50,000
		経常経費寄附金収益	50,000			50,000		50,000
		サービス活動収益計(1)	187,149,106	41,783,767		228,932,873		228,932,873
	費	人件費	163,386,703	35,209,181		198,595,884		198,595,884
		職員給料	87,268,331	22,436,687		109,705,018		109,705,018
		職員賞与	21,566,255	5,165,912		26,732,167		26,732,167
		賞与引当金繰入	11,043,000	3,089,000		14,132,000		14,132,000
		非常勤職員給与	18,725,857			18,725,857		18,725,857
		非常勤職員給与	8,420,138			8,420,138		8,420,138
		短期契約職員給与	10,305,719			10,305,719		10,305,719
		退職給付費用	4,948,843	293,637		5,242,480		5,242,480
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		退職共済掛金	979,000	222,500		1,201,500		1,201,500
		退職給付引当金繰入	3,969,843	71,137		4,040,980		4,040,980
		法定福利費	19,834,417	4,223,945		24,058,362		24,058,362
		事業費	27,145,517	176,950		27,322,467		27,322,467
		給食費	1,750,203			1,750,203		1,750,203
		医薬品費	387,096			387,096		387,096
		診療・療養等材料費	1,290,743			1,290,743		1,290,743
		保健衛生費	97,324			97,324		97,324
		保育材料費	338,117			338,117		338,117
		水道光熱費	5,921,436	103,884		6,025,320		6,025,320
		保険料	309,255	30,370		339,625		339,625
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		賃借料	16,028,557			16,028,557		16,028,557
		教育指導費	10,500			10,500		10,500
		車輛費	28,463	42,696		71,159		71,159
		報償費	934,000			934,000		934,000
		雑費	49,823			49,823		49,823
		事務費	17,873,526	1,126,218		18,999,744		18,999,744
		福利厚生費	758,844	105,060		863,904		863,904
		職員被服費	17,080			17,080		17,080
		旅費交通費	30,510	64,410		94,920		94,920
		研修研究費	25,380	38,000		63,380		63,380
		事務消耗品費	440,065	54,706		494,771		494,771
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		修繕費	1,057,148			1,057,148		1,057,148
		通信運搬費	738,893	138,580		877,473		877,473
		広報費	122,993			122,993		122,993
		業務委託費	9,600,444	129,258		9,729,702		9,729,702
		手数料	487,381	148,064		635,445		635,445
		賃借料	341,658	7,747		349,405		349,405
		租税公課	37,100			37,100		37,100
		保守料	3,524,230	415,393		3,939,623		3,939,623
		諸会費	372,800	25,000		397,800		397,800
		雑費	319,000			319,000		319,000
		減価償却費	967,680	254,880		1,222,560		1,222,560
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		減価償却費	967,680	254,880		1,222,560		1,222,560
		サービス活動費用計(2)	209,373,426	36,767,229		246,140,655		246,140,655
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-22,224,320	5,016,538		-17,207,782		-17,207,782
	収	その他のサービス活動外収益	925,835	114,000		1,039,835		1,039,835
		受入研修費収益	81,840			81,840		81,840
		講師派遣収益		99,000		99,000		99,000
		雑収益	843,995	15,000		858,995		858,995
		サービス活動外収益計(4)	925,835	114,000		1,039,835		1,039,835
	費	支払利息	11,482	6,713		18,195		18,195
		支払利息	11,482	6,713		18,195		18,195
		サービス活動外費用計(5)	11,482	6,713		18,195		18,195
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部		サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)	914,353	107,287		1,021,640		1,021,640
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-21,309,967	5,123,825		-16,186,142		-16,186,142

健康福祉プラザ拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者福祉センター事業	障害福祉サービス事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	障害福祉サービス等事業収益	386,933,373	72,350,124	459,283,497		459,283,497
	自立支援給付費収益		35,466,769	35,466,769		35,466,769
	訓練等給付費収益		35,466,769	35,466,769		35,466,769
	利用者負担金収益	2,552,350	2,220,950	4,773,300		4,773,300
	特定費用収益		7,405	7,405		7,405
	その他の事業収益	384,381,023	34,655,000	419,036,023		419,036,023
	協定料収益	383,974,483	34,655,000	418,629,483		418,629,483
	その他の事業収益	406,540		406,540		406,540
サービス活動収益計(1)		386,933,373	72,350,124	459,283,497		459,283,497
サービス活動増減の費用	人件費	73,232,575	81,129,303	154,361,878		154,361,878
	職員給料	36,935,262	46,349,489	83,284,751		83,284,751
	職員賞与	9,220,020	10,787,995	20,008,015		20,008,015
	賞与引当金繰入	4,943,000	6,178,000	11,121,000		11,121,000
	非常勤職員給与	15,013,939	7,834,216	22,848,155		22,848,155
	非常勤職員給与	5,613,260	336,000	5,949,260		5,949,260
	短期契約職員給与	9,400,679	7,498,216	16,898,895		16,898,895
	退職給付費用	-1,948,699	-648,170	-2,596,869		-2,596,869
	退職共済掛金	1,068,000	667,500	1,735,500		1,735,500
	退職給付引当金繰入	-3,016,699	-1,315,670	-4,332,369		-4,332,369
	法定福利費	9,069,053	10,627,773	19,696,826		19,696,826
	事業費	59,038,569	1,627,444	60,666,013		60,666,013
	給食費		1,041,360	1,041,360		1,041,360
	保健衛生費		82,686	82,686		82,686
	教養娯楽費	1,191,699		1,191,699		1,191,699
	水道光熱費	55,608,589		55,608,589		55,608,589
	保険料	631,590	67,920	699,510		699,510
	賃借料	99,000		99,000		99,000
	教育指導費		191,516	191,516		191,516
	車輛費	160,547		160,547		160,547
	報償費	1,347,144	243,962	1,591,106		1,591,106
	事務費	249,198,577	3,532,299	252,730,876		252,730,876
	福利厚生費	203,790	321,790	525,580		525,580
	旅費交通費	204,560	65,300	269,860		269,860
	研修研究費	266,960	130,470	397,430		397,430
	事務消耗品費	806,089	137,820	943,909		943,909
	印刷製本費		58,300	58,300		58,300
	修繕費	7,192,017		7,192,017		7,192,017
	通信運搬費	1,668,467	321,351	1,989,818		1,989,818
	広報費	581,130	331,400	912,530		912,530
	業務委託費	37,706,622		37,706,622		37,706,622
	手数料	373,111	191,933	565,044		565,044
	保険料	124,260		124,260		124,260
	賃借料	764,809	1,044,198	1,809,007		1,809,007
	租税公課	55,400	600	56,000		56,000
	保守料	8,473,879	909,137	9,383,016		9,383,016
	配分金	190,753,283		190,753,283		190,753,283
	諸会費	24,200	20,000	44,200		44,200
	減価償却費	71,300	30,800	102,100		102,100
	減価償却費	71,300	30,800	102,100		102,100
サービス活動費用計(2)		381,541,021	86,319,846	467,860,867		467,860,867
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,392,352	-13,969,722	-8,577,370		-8,577,370
サービス活動外増減の費用	その他のサービス活動外収益	1,811,740	2,071,260	3,883,000		3,883,000
	受入研修費収益		105,050	105,050		105,050
	講師派遣収益		7,590	7,590		7,590
	雑収益	1,811,740	1,958,620	3,770,360		3,770,360
	サービス活動外収益計(4)	1,811,740	2,071,260	3,883,000		3,883,000
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,811,740	2,071,260	3,883,000		3,883,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,204,092	-11,898,462	-4,694,370		-4,694,370

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 法人本部

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
経営安定化積立金	81,000,000			81,000,000	
計	81,000,000			81,000,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	5,370,555	64,810	4,036,284	1,399,081	退職給付引当金に対応
法人運営積立資産	37,000,000			37,000,000	第3号基本金に対応
経営安定化積立資	81,000,000			81,000,000	
計	123,370,555	64,810	4,036,284	119,399,081	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つばみ園

別紙 3 (⑬)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000		343,000		
自主事業積立金	246,000	650,000	246,000	650,000	
事業研究積立金	180,000		180,000		
計	769,000	650,000	769,000	650,000	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	12,282,031	143,367	615,374	11,810,024	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000		343,000		
自主事業積立資産	246,000	650,000	246,000	650,000	
事業研究積立資産	180,000		180,000		
計	13,051,031	793,367	1,384,374	12,460,024	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2つばみ園

別紙3 (⑫)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
設備整備積立金	343,000		343,000		
自主事業積立金	549,000		549,000		
事業研究積立金	180,000		180,000		
計	1,072,000		1,072,000		

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	12,507,637	4,128,438		16,636,075	退職給付引当金に対応
設備整備積立資産	343,000		343,000		
自主事業積立資産	549,000		549,000		
事業研究積立資産	180,000		180,000		
計	13,579,637	4,128,438	1,072,000	16,636,075	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第1つばみ園

別紙3 (⑬)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	432,000	816,000	432,000	816,000	
事業研究積立金	180,000		180,000		
計	612,000	816,000	612,000	816,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	20,400,647	4,040,980	1,006,273	23,435,354	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	432,000	816,000	432,000	816,000	
事業研究積立資産	180,000		180,000		
計	21,012,647	4,856,980	1,618,273	24,251,354	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 第2もす園

別紙3 (⑫)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	1,032,000		642,000	390,000	
事業研究積立金	180,000		180,000		
計	1,212,000		822,000	390,000	

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	16,345,071	4,715,848		21,060,919	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	1,032,000		642,000	390,000	
事業研究積立資産	180,000		180,000		
計	17,557,071	4,715,848	822,000	21,450,919	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 おおぞら

別紙3 (⑬)
(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
自主事業積立金	62,000		62,000		
事業研究積立金	180,000		180,000		
計	242,000		242,000		

(単位: 円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	6,078,694	6,002,051		12,080,745	退職給付引当金に対応
自主事業積立資産	62,000		62,000		
事業研究積立資産	180,000		180,000		
計	6,320,694	6,002,051	242,000	12,080,745	

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 堺市社会福祉事業団
拠点区分 健康福祉プラザ

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	13,567,478		4,332,369	9,235,109	退職給付引当金に対応
計	13,567,478		4,332,369	9,235,109	

財 産 目 録

令和 6年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	つり銭資金、施設利用料 他	—	—	302,110
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	163,545
普通預金	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	運転資金として	—	—	374,788,564
			小計			375,254,219
事業未収金						
診療所利用料未収金		—	2月、3月分診療報酬等	—	—	9,099,948
通所利用料未収金		—	2月、3月分給付費、利用者負担金 他	—	—	59,861,051
その他の事業未収金		—	修繕費に係る指定管理料 他	—	—	3,330,592
			小計			72,291,591
未収金		—	医療提供体制整備整備交付金、中途解約戻戻料	—	—	389,500
立替金		—	健康福祉プラザ共同事業体業務委託費 他	—	—	8,410,652
前払金		—	傷害保険料 他	—	—	3,391,792
			流動資産合計			459,737,754
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	ゆうちょ銀行	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			5,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	ダイワ ハゼット 他2台	—	業務用	3,108,869	2,528,660	580,209
器具及び備品	業務用パソコン 他	—	業務用	55,498,321	39,364,667	16,133,654
有形リース資産	利用料請求システム 他	—	業務用	16,932,000	15,344,990	1,587,010
ソフトウェア	会計、給与、セキュリティソフト 他	—	業務用	5,526,100	3,181,633	2,344,467
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 堺支店 他	—	退職給付引当資産	—	—	95,657,307
法人運営積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	運用財産として	—	—	37,000,000
経営安定化積立資産	三菱UFJ銀行 光明池支店	—	給付費請求から入金までの運転資金として	—	—	81,000,000
自主事業積立資産	三菱UFJ銀行 堺支店	—	自主事業用運転資金として	—	—	1,856,000
			その他の固定資産合計			236,158,647
			固定資産合計			241,158,647
			資産合計			700,896,401
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通園送迎用バス借上料 他	—		—	—	64,129,193
その他の未払金	健康福祉プラザ共同事業体業務委託金 他	—		—	—	5,646,409
1年以内返済予定リース債務	利用料請求システム 他	—		—	—	1,689,034
職員預り金		—		—	—	1,493,384
源泉所得税預り金		—		—	—	13,388,870
社会保険料預り金		—		—	—	14,882,254
			小計			46,800
前受金	健康福祉プラザ研修室利用料	—		—	—	73,445,000
賞与引当金		—		—	—	159,838,690
			流動負債合計			95,657,307
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	95,657,307
			固定負債合計			255,495,997
			負債合計			445,400,404
			差引純資産			

監査報告書

令和6年5月20日

社会福祉法人 堺市社会福祉事業団

理事長 山本 甚郎 様

監事（氏名

掛川 豊弘 

監事（氏名

小田 浩伸 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

- 1 日 時 令和6年5月20日（月曜日） 10時 40分～ 12時 00分
- 2 場 所 堺市立南こどもリハビリテーションセンター 3階 研修室
（堺市南区城山台5丁1-4）
- 3 立会人 役職名（ 事務局長 ） 氏名（ 福田 達也 ）他 11名

4 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

5 監査の結果

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

